

令和元年度

蓮田市決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

一般会計
特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

蓮田市監査委員

⑤

監 査 第 6 9 号
令和 2 年 8 月 1 8 日

蓮田市長 中野和信様

蓮田市監査委員 内田 薫

蓮田市監査委員 勝浦 敦

令和元年度蓮田市決算審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により監査委員の審査に付された、令和元年度蓮田市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計決算及び下水道事業会計決算について審査したので、意見書を提出します。

写

監 査 第 7 0 号
令和 2 年 8 月 1 8 日

蓮 田 市 長	中 野 和 信 様
蓮 田 市 議 会 議 長	中 野 政 廣 様
蓮 田 市 教 育 委 員 会 教 育 長	西 山 通 夫 様
蓮 田 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	栗 原 一 男 様
蓮 田 市 公 平 委 員 会 委 員 長	町 田 知 啓 様
蓮 田 市 農 業 委 員 会 会 長	萩 原 和 夫 様
蓮 田 市 固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員 長	稲 橋 實 様

蓮 田 市 監 査 委 員 内 田 薫

蓮 田 市 監 査 委 員 勝 浦 敦

令和 2 年 度 蓮 田 市 行 政 監 査 結 果 報 告 書 に つ い て (提 出)

地方自治法第 1 9 9 条第 2 項の規定による行政監査を実施したので、結果報告書を提出します。

なお、この行政監査は、決算審査と併せて実施したものです。

目 次

決算審査及び行政監査の視点	-----	1
---------------	-------	---

一般会計及び特別会計決算審査意見書及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象	-----	5
第2 審査の期間	-----	5
第3 審査の方法	-----	5
第4 審査の結果	-----	5
第5 決算の概要		
1 総括	-----	6
2 一般会計	-----	14
3 国民健康保険特別会計	-----	38
4 後期高齢者医療特別会計	-----	42
5 介護保険特別会計	-----	44
6 黒浜土地地区画整理事業特別会計	-----	48
7 蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計	-----	50
第6 基金の概要	-----	52
第7 むすび	-----	54
資料	-----	57

水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書及び行政監査結果報告書

第1	審査の対象	-----	6 9
第2	審査の期間	-----	6 9
第3	審査の方法	-----	6 9
第4	審査の結果	-----	6 9
水道事業会計			
1	概要	-----	7 2
2	予算の執行状況	-----	7 3
3	経営状況	-----	7 4
4	財政状況	-----	7 9
5	キャッシュ・フローの状況	-----	8 2
6	企業債状況	-----	8 3
7	経営指標	-----	8 3
8	むすび	-----	8 4
下水道事業会計			
1	概要	-----	8 8
2	予算の執行状況	-----	8 9
3	経営状況	-----	9 3
4	財政状況	-----	9 8
5	キャッシュ・フローの状況	-----	1 0 0
6	企業債状況	-----	1 0 1
7	経営指標	-----	1 0 1
8	むすび	-----	1 0 2

決算審査及び行政監査の視点

令和元年度決算審査及び令和2年度行政監査は、地方自治法の一部改正により令和2年4月1日から施行した「蓮田市監査基準」に基づき審査及び監査を実施した。

決算審査の視点は、一般会計、各特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の決算書及びその他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、歳入、歳出予算の執行の状況について総合的に審査し、予算の執行または各事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われているかどうかを主眼として行った。

行政監査の視点は、事務の執行について正確で最少の経費で最大の効果を挙げているか、その組織及び運営の合理化に努めているかを主眼として行った。

各部課へのヒアリングにおいては、地方自治法施行令第150条に基づく予算執行計画に沿って予算は執行されているか、債権管理は適正・公正に執行されているか、コンプライアンスが浸透しているか、埼玉県の「農業の6次産業化支援事業補助金」不正受給の公文書偽造を受け蓮田市公印規則に基づき公印を適正に管理しているか、所管する各事業においてリスクを意識し適正に執行されているか、契約の締結は関係法令及び蓮田市契約実務マニュアルに基づいて適正に執行されているか、過去の監査における指摘・提言要望事項が改善されているかなどについても関係職員に説明を受けるとともに、質疑を行い疑問点などについては追加資料の提出を求めるなどして実施した。

また、市の財政状況の主な財政指標である財政力指数、経常収支比率、経常一般財源等比率、義務的経費比率、公債費負担比率、人件費比率等についてもその健全性等を確認した。

人口の変動状況は、令和2年4月1日現在の蓮田市の全住民人口は61,616人で、昨年(令和1年)の4月1日に比べ201人減少している。世帯数は、27,220世帯で、昨年(令和1年)に比べ255世帯増加している。一方、65歳以上の高齢人口は19,612人で、241人の増加となっている。15歳から64歳までの生産年齢人口は35,139人で278人減少しており、14歳以下の年少人口も6,865人で164人の減少となっている。なお、高齢人口の比率は、県内の市で4番目(令和2年1月1日現在)に高くなっている。

【凡 例】

各表中の数字は、円単位で算出した数値を四捨五入で表記しているため、合計が合わない場合がある。なお、四捨五入の結果「0」と表記されている数字もある。

また、文章中、「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計及び特別会計決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象

- 令和元年度蓮田市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度蓮田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度蓮田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度蓮田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年7月7日から8月17日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、令和2年7月3日に市長から審査に付された令和元年度の一般会計と各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、関係法規に準拠して作成されているか確認した。また、蓮田市の監査基準に基づき、予算の執行状況が関係法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか関係職員から説明を受け、疑問点などは追加資料の提出を求めるなどし、慎重に審査した。

なお、各部（局）及び各課（室）から提出された令和元年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料、契約に関する資料等に基づき、部長（局長）及び各所属長から説明を受けるとともに質疑を行い、部・課ごとに審査・監査を行った。

工事審査は、シルバー人材センター事務所等新築工事及び市道16号線道路改良工事について、当該工事の施工から工事完了、検査に係る関係書類一式の書類審査を行い、その後、現地確認を実施した。

第4 審査の結果

令和元年度の各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法規に準拠して作成されており、各計数は適正なものとして認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 全体の収支

令和元年度から、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が、地方公営企業法の規定を全部適用した蓮田市下水道事業会計になり、2つの特別会計が公営企業会計に移行した。

一般会計及び5つの特別会計を合わせた総計予算額は、350億3,213万1,730円で、前年度対比19億8,910万952円、0.6%の増額であった。

総計決算額は、歳入が344億8,431万5,283円（前年度対比2,123万4,366円、0.1%増）、歳出は328億34万2,656円（前年度対比4,155万8,737円、0.1%減）となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、16億8,397万2,627円（前年度対比6,279万3,103円、3.9%増）となり、この形式収支額から翌年度への繰越財源5億4,360万62円を控除した実質収支額は、11億4,037万2,565円（前年度対比2,836万229円、2.4%減）の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額11億6,873万2,794円を差し引いた単年度収支額は、2,836万229円（前年度は6億4,070万3,881円の赤字）の赤字である。

(2) 収支の概要

(単位：千円)

区 分	当初予算額	予算現額	収入済額	支出済額	実質収支額
一 般 会 計	18,953,000	20,406,140	20,355,556	19,357,464	816,837
特 別 会 計	13,679,980	14,625,992	14,128,760	13,442,879	323,536
国 民 健 康 保 険	6,678,202	6,920,967	6,519,058	6,313,442	205,616
後 期 高 齢 者 医 療	940,372	970,089	939,167	937,496	1,671
介 護 保 険	4,994,550	5,154,488	5,179,070	5,069,144	109,927
黒 浜 土 地 区 画 整 理 事 業	16,760	16,461	18,450	15,165	3,285
蓮 田 駅 西 口 第 一 種 市 街 地 再 開 発 事 業	1,050,096	1,563,987	1,473,015	1,107,633	3,037
合 計	32,632,980	35,032,132	34,484,315	32,800,343	1,140,373

*実質収支額=収入済額-支出済額-翌年度へ繰り越すべき財源

(3) 歳入決算の概要

(単位：千円)

区分	予算現額 a	収入済額 b	収入率 (b/a)%	前年度収入済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一般会計	20,406,140	20,355,556	99.8	19,295,438	1,060,117	5.5	
特別会計	国民健康保険	6,920,967	6,519,058	94.2	7,151,575	△ 632,517	△ 8.8
	後期高齢者医療	970,089	939,167	96.8	888,494	50,672	5.7
	介護保険	5,154,488	5,179,070	100.5	4,949,302	229,768	4.6
	下水道事業	—	—	—	1,380,924	△ 1,380,924	皆減
	農業集落排水事業	—	—	—	207,904	△ 207,904	皆減
	黒浜土地区画整理事業	16,461	18,450	112.1	25,088	△ 6,639	△ 26.5
	蓮田駅西口再開発事業	1,563,987	1,473,015	94.2	564,355	908,660	161.0
合計	35,032,132	34,484,315	98.4	34,463,081	21,234	0.1	

(4) 歳出決算の概要

(単位：千円)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 (b/a)%	前年度支出済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一般会計	20,406,140	19,357,464	94.9	18,412,825	944,638	5.1	
特別会計	国民健康保険	6,920,967	6,313,442	91.2	6,954,652	△ 641,209	△ 9.2
	後期高齢者医療	970,089	937,496	96.6	883,482	54,013	6.1
	介護保険	5,154,488	5,069,144	98.3	4,821,800	247,343	5.1
	下水道事業	—	—	—	1,275,972	△ 1,275,972	皆減
	農業集落排水事業	—	—	—	173,285	△ 173,285	皆減
	黒浜土地区画整理事業	16,461	15,165	92.1	17,163	△ 1,998	△ 11.6
	蓮田駅西口再開発事業	1,563,987	1,107,633	70.8	302,722	804,910	265.9
合計	35,032,132	32,800,343	93.6	32,841,901	△ 41,559	△ 0.1	

(5) 決算の推移

①財政収支構造の推移（一般会計、特別会計）

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入計	36,574	34,331	38,255	34,463	34,484
自主的財源	15,526	13,651	15,466	13,725	14,017
依存的財源	14,904	15,506	15,842	14,843	15,512
市債	2,226	1,240	1,243	1,322	1,212
他会計からの繰入金	1,990	2,052	3,741	2,447	2,262
繰越金	1,929	1,882	1,963	2,126	1,482
歳出計	34,692	32,368	36,129	32,842	32,800
事業費	30,331	27,902	29,969	28,015	29,077
他会計への繰出金	1,990	2,052	3,741	2,447	2,262
公債費	2,371	2,414	2,419	2,380	1,461
実質収支額	1,532	1,762	1,809	1,169	1,140
基金残高	3,435	3,880	4,755	4,971	3,872
借入金残高（元金）	24,985	24,113	23,205	22,384	14,593

注) 表中「自主的財源」は次のとおりである。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、基金繰入金、諸収入、国民健康保険税、清算徴収金、保険料

注) 表中「依存的財源」は次のとおりである。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、諸収入、支払基金交付金

②会計別歳出決算額の推移

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計	19,849	17,459	19,064	18,413	19,357
国 民 健 康 保 険	8,281	8,060	8,233	6,955	6,313
後 期 高 齢 者 医 療	734	776	851	883	937
介 護 保 険	4,070	4,334	4,561	4,822	5,069
下 水 道 事 業	1,310	1,256	1,206	1,276	-
農 業 集 落 排 水 事 業	167	189	182	173	-
馬 込 下 蓮 田 区 画 整 理 事 業	41	43	56	-	-
黒 浜 区 画 整 理 事 業	101	121	224	17	15
蓮 田 駅 西 口 再 開 発 事 業	139	130	1,752	303	1,108
合 計	34,692	32,368	36,129	32,842	32,800

③主な税収入及び地方交付税の推移

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 民 税	4,108	4,109	4,255	4,229	4,164
固 定 資 産 税	3,251	3,297	3,396	3,281	3,354
都 市 計 画 税	179	181	185	180	182
国 民 健 康 保 険 税	1,645	1,606	1,493	1,338	1,268
地 方 交 付 税	2,285	2,285	2,266	2,241	2,364

(6) 地方債その他負債残高

一般会計、各特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、蓮田市土地開発公社（債務保証）の残債総額は、次表のとおり237億9,932万円で、前年度の246億8,229万円より8億8,297万円の減額となった。なお、市民1人当りでは38万7,000円であり、前年度の39万8,000円よりも11,000円負担額は少なくなった。

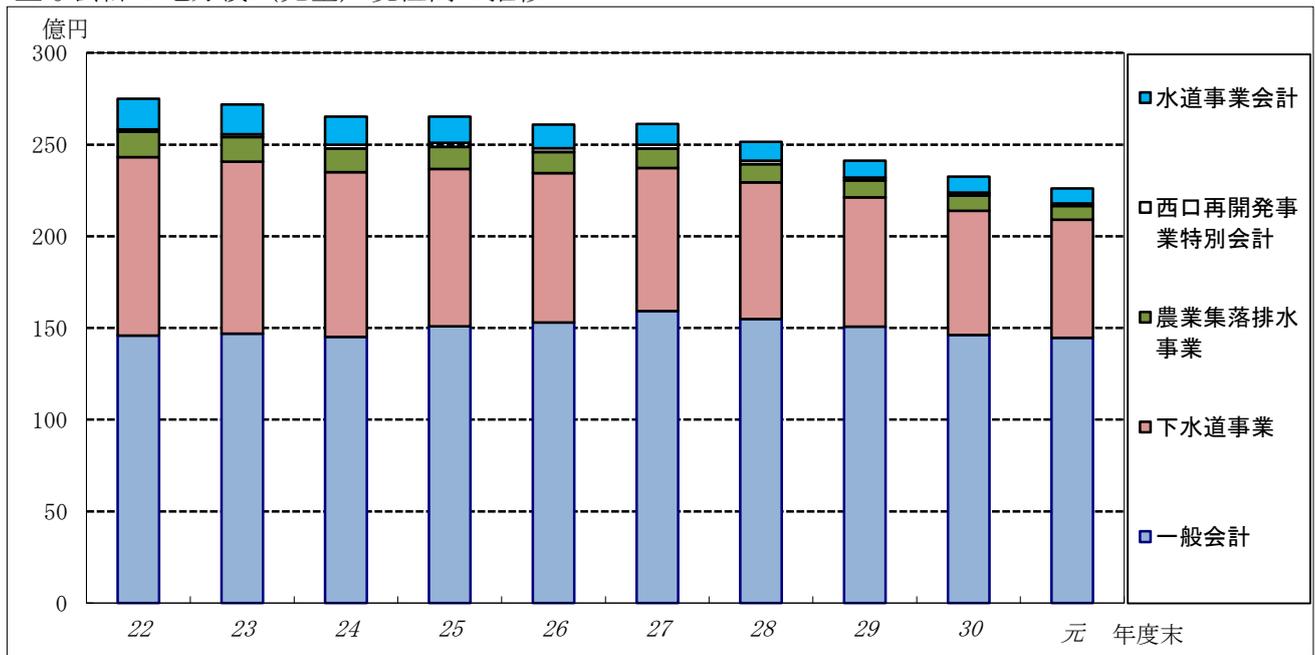
地方債（含む債務保証的なもの）残高リスト

(単位：千円)

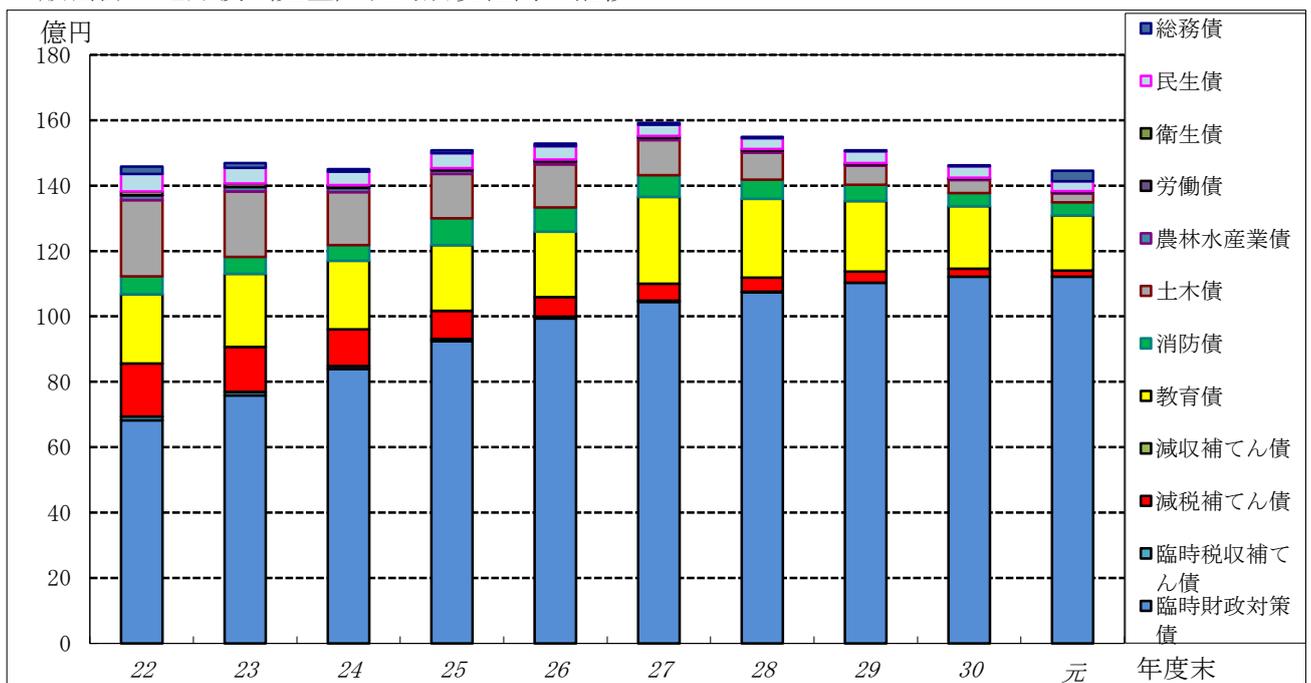
会 計 別	元金	利子	合計	最終償還年度	
一 般 会 計	14,453,714	330,438	14,784,152	令和22年度	
蓮 田 駅 西 口 再 開 発 事 業	139,348	11,244	150,592	令和14年度	
水 道 事 業	820,615	74,763	895,378	令和26年度	
下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	6,439,957	676,095	7,116,052	令和31年度
	農 業 集 落 排 水 事 業	758,431	94,719	853,150	令和19年度
蓮 田 市 土 地 開 発 公 社	0	0	0	-	
合 計	22,612,065	1,187,260	23,799,325	※市民1人当り 387千円	

※令和2年1月1日現在の人口61,570人で算出

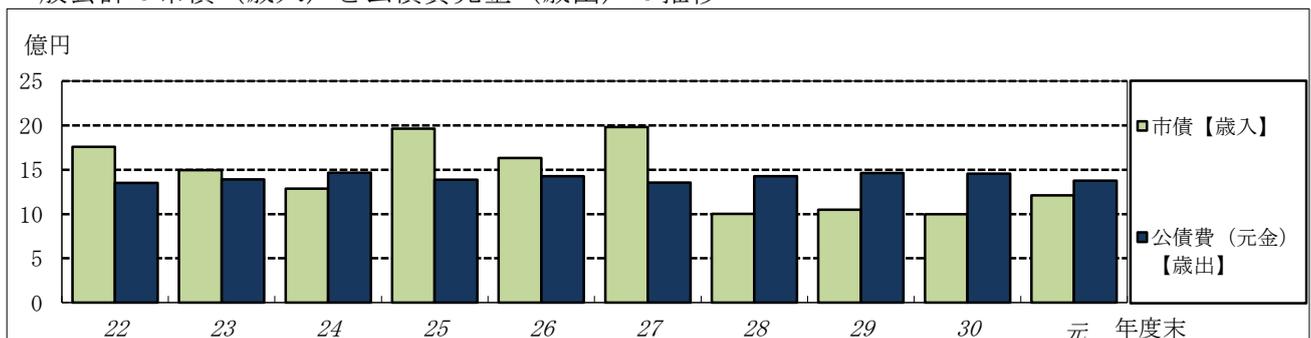
主な会計の地方債（元金）現在高の推移



一般会計の地方債（元金）目的別現在高の推移



一般会計の市債（歳入）と公債費元金（歳出）の推移



(7) 主要な財務比率の推移

健全な財政運営は収支の均衡が保たれ経済変動や市民の要望に柔軟に対応できる弾力性が求められる。蓮田市の過去5年の主要な財政指標は次の表のとおりである。

主要な財務比率の推移（普通会計ベース）

区 分	① 財政力 指数	② 経常収支 比率 (%)	③ 経常一般 財源等 比率(%)	④ 義務的 経費比率 (%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	⑥ 人件費 比率 (%)
令和元年度	0.773	91.3	95.9	48.6	9.3	19.4
平成30年度	0.774	90.2	94.8	51.1	9.8	20.4
平成29年度	0.771	87.7	96.6	48.9	9.0	19.6
平成28年度	0.771	87.9	94.4	53.5	10.2	20.7
平成27年度	0.772	84.6	95.6	45.4	9.3	18.4

県内での蓮田市の順位等（平成30年度普通会計ベース）

区 分	① 財政力 指数	② 経常収支 比率 (%)	③ 経常一般 財源等 比率(%)	④ 義務的 経費比率 (%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	⑥ 人件費 比率 (%)	
蓮田市の数値	0.77	90.2	94.8	51.1	9.8	20.4	
県平均	0.89	93.9	97.0	51.8	12.4	17.4	
県内市の平均	0.91	94.3	97.1	52.3	12.4	17.3	
H30年度の順位	33/40位	9/40位	28/40位	21/40位	8/40位	39/40位	
H29年度の順位	33/40位	6/40位	15/40位	16/40位	5/40位	39/40位	
H28年度の順位	32/40位	6/40位	23/40位	36/40位	13/40位	40/40位	
H27年度の順位	31/40位	3/40位	23/40位	13/40位	11/40位	36/40位	
参 考	桶川市	0.82	96.2	95.0	53.2	14.9	15.9
	久喜市	0.87	93.0	96.6	51.3	12.8	15.5
	北本市	0.82	91.8	93.7	53.7	15.9	17.6
	幸手市	0.72	93.0	95.0	39.9	9.9	13.2
	白岡市	0.85	92.5	94.5	45.8	11.5	16.4

*数値が大きい程良い

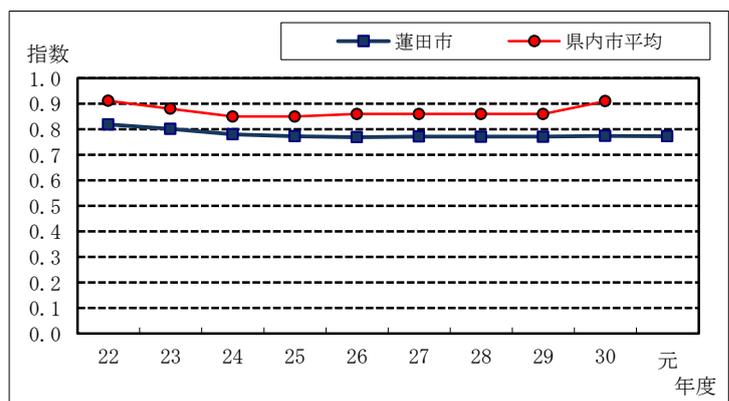
*数値が小さい程良い

*平成30年度以前の各財務比率の数値は、埼玉縣市町村決算概要による。

蓮田市の各数値の推移と解説

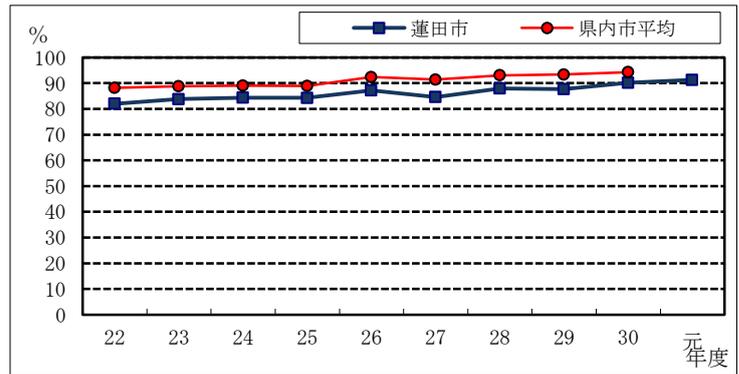
①財政力指数

財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることになる。



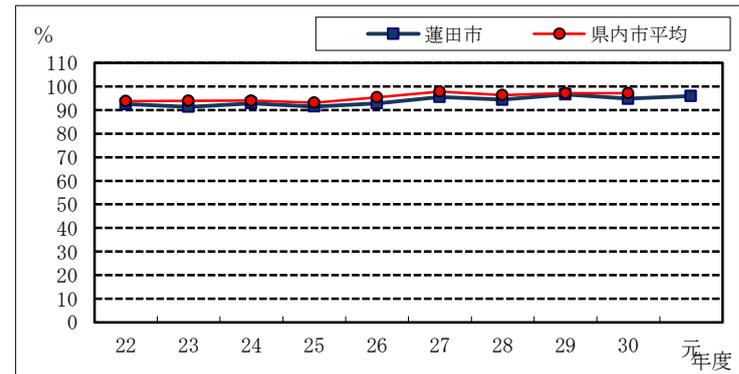
②経常収支比率

人件費、物件費、公債費等の経常的経費に市税や地方交付税を中心とする経常的収入の一般財源がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断する指標で、数値が高いほど財政が硬直化しているとされている。



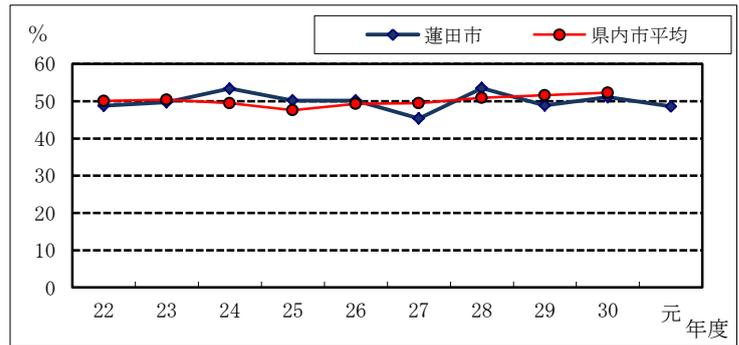
③経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を見る指標で、経常的に収入となる市税等の一般財源（経常一般財源）の額と、標準的な行政活動に要する経常経費（標準財政規模）との割合を比較する方法で、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。



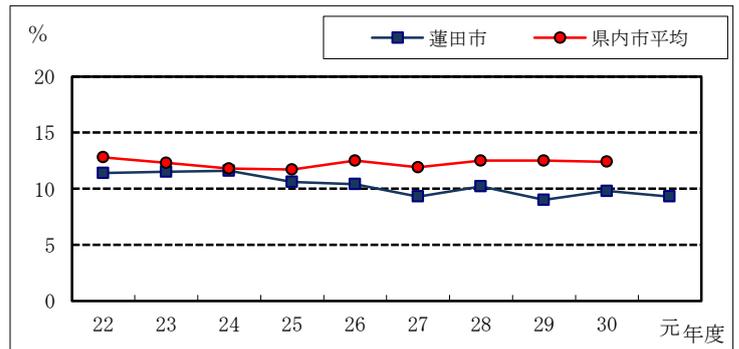
④義務的経費比率

支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費を言い、これらの任意に削減できない経費の比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。



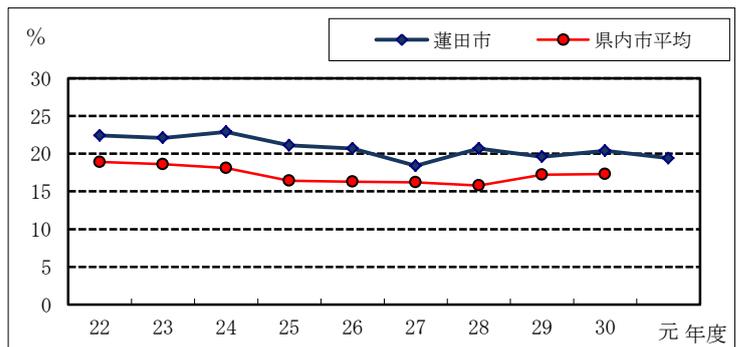
⑤公債費負担比率

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。



⑥人件費比率

この比率が高いほど財政運営が硬直化しているとされている。



(8) 普通会計決算から分析する住民一人あたりの負担額の状況

蓮田市の令和元年度普通会計決算の地方税決算額 8,174,861(千円)

(例) $\frac{8,174,861}{61,570} = 132,773(\text{円})$
 蓮田市の令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口 61,570(人)

年度	蓮田市の状況		近隣他市の状況				
	令和元年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度
市町名	蓮田市	蓮田市	桶川市	久喜市	北本市	幸手市	白岡市
住民基本台帳人口(人)	(R2.1.1) 61,570	(H31.1.1) 61,961	(H31.1.1) 75,408	(H31.1.1) 153,709	(H31.1.1) 66,668	(H31.1.1) 51,338	(H31.1.1) 52,497
【歳入内訳】 (単位：円)							
地方税	132,773	131,630	137,090	149,441	134,002	128,145	139,360
個人均等割	1,845	1,827	1,750	1,820	1,829	1,446	1,820
所得割	58,153	58,127	56,336	55,368	55,211	48,056	60,134
法人均等割	2,428	2,282	2,402	2,920	2,329	2,386	2,252
法人税割	5,204	6,017	5,470	8,763	5,234	4,902	5,735
固定資産税	54,473	52,950	54,614	65,949	56,147	55,974	59,590
軽自動車税	1,834	1,736	1,735	1,960	1,848	2,216	1,727
市町村たばこ税	5,877	5,786	5,140	6,331	5,589	7,154	4,909
入湯税	0	0	0	4	0	0	0
都市計画税	2,960	2,906	9,643	6,324	5,815	6,010	3,193
地方譲与税	2,489	2,441	2,250	2,820	2,118	3,395	2,739
利子割交付金	110	213	200	198	201	178	212
配当割交付金	714	589	554	549	557	493	592
株式等譲渡所得割交付金	431	541	509	504	511	450	546
地方消費税交付金	15,791	16,301	16,325	17,322	16,704	17,356	15,853
自動車取得税交付金等	725	1,039	957	1,204	900	1,442	1,166
地方特例交付金	2,606	786	967	792	634	777	1,019
地方交付税	38,395	36,170	26,834	29,832	30,639	45,338	22,415
交通安全対策特別交付金	115	113	128	142	114	162	125
分担金・負担金	421	2,010	1,583	2,822	2,414	3,848	122
使用料	3,746	4,489	3,336	2,071	2,152	2,446	5,385
手数料	410	440	1,269	611	573	2,435	424
国庫支出金	44,897	42,830	43,552	45,854	39,708	63,034	35,803
県支出金	19,826	17,673	19,054	20,194	17,653	20,101	16,483
財産収入	717	536	467	213	1,427	737	238
寄附金	171	166	92	130	2,950	250	830
繰入金	28,235	13,997	9,428	8,867	5,060	31,350	10,945
繰越金	14,014	18,794	3,357	5,726	10,210	25,385	15,601
諸収入	3,691	3,893	3,072	6,992	3,680	3,738	2,907
地方債	19,688	16,103	33,550	17,408	25,532	34,623	30,782
歳入合計	329,964	310,754	304,572	313,691	297,740	385,683	303,548

年度	蓮田市の状況		近隣他市の状況					
	令和元年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度	
市町名	蓮田市	蓮田市	桶川市	久喜市	北本市	幸手市	白岡市	
【歳出目的別内訳】								(単位：円)
議会費	3,572	3,537	3,009	2,269	3,342	3,118	3,065	
総務費	49,451	41,841	34,491	30,226	35,127	35,809	33,238	
民生費	121,473	121,581	123,084	131,244	118,620	123,002	107,401	
衛生費	18,765	19,318	26,041	24,890	20,841	23,318	19,005	
労働費	376	371	1,075	180	228	427	1,122	
農林水産業費	3,271	5,782	952	4,842	1,448	3,511	3,915	
商工費	1,715	1,148	3,303	2,162	2,208	6,633	4,224	
土木費	47,769	34,362	25,729	28,422	21,623	86,904	29,016	
消防費	13,778	13,951	13,615	17,365	14,681	18,319	13,444	
教育費	30,174	29,814	35,597	32,108	31,237	41,565	48,480	
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	
公債費	23,735	25,122	31,232	29,719	35,044	25,013	25,568	
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	
歳出合計	314,080	296,829	298,129	303,426	284,398	367,621	288,479	

年度	蓮田市の状況		近隣他市の状況					
	令和元年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度	
市町名	蓮田市	蓮田市	桶川市	久喜市	北本市	幸手市	白岡市	
【積立金現在高】								(単位：円)
財政調整基金	26,712	30,081	18,557	32,686	17,731	12,119	16,347	
減債基金	50	50	0	843	9,143	5,419	905	
特定目的基金	7,651	20,916	13,452	17,929	24,013	2,107	10,535	
積立金現在高合計	34,413	51,046	32,009	51,458	50,888	19,645	27,786	

2 一般会計

(1) 収支

一般会計の予算現額は、204億613万9,775円で、前年度対比12億5,831万6,997円、6.6%の増額となっている。

決算額は、歳入が203億5,555万5,557円（前年度対比10億6,012万円、5.5%増）、歳出は193億5,746万3,520円（前年度対比9億4,464万円、5.1%増）となり、歳入歳出ともに増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、9億9,809万2,037円（前年度対比1億1,548万円、13.1%増）で、翌年度への繰越財源1億8,125万5,172円を控除した実質収支額は、8億1,683万6,865円（前年度対比1億2,974万円、18.9%増）の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億2,973万9,555円（前年度対比3億3,135万円、164.4%増）の黒字となっている。

なお、この単年度収支額から、黒字要因とみなされる財政調整基金への積立金6億5,706万6,000円、一方赤字要因とみなされる財政調整基金からの取崩し額8億7,625万9,000円を控除した実質単年度収支額は、8,945万3,445円（前年度は154万2,310円の赤字）の赤字となっている。

(2) 収支の推移

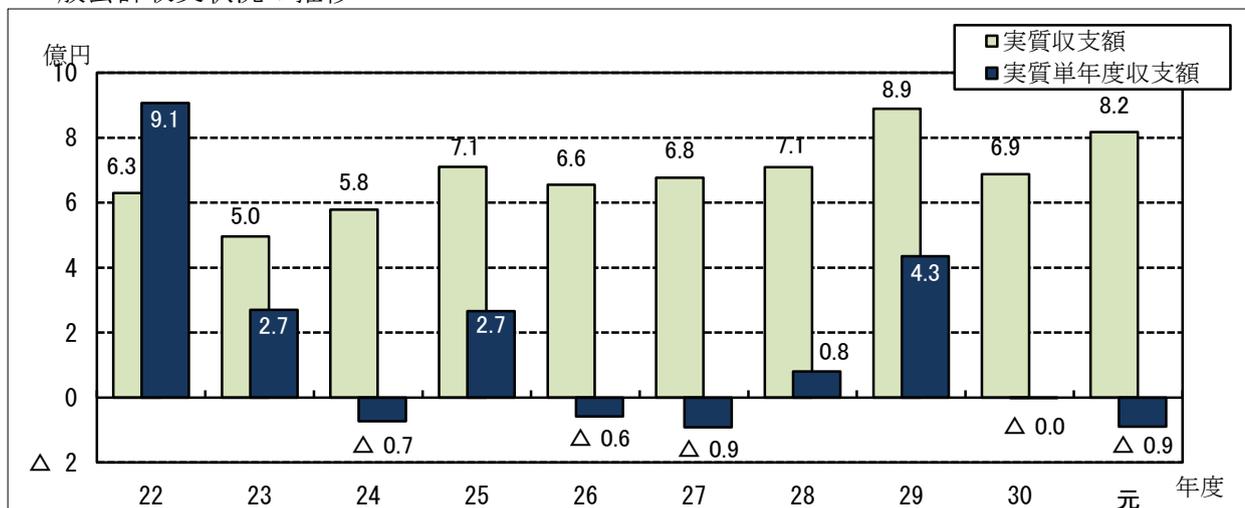
（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算現額	20,671,644	18,240,985	20,135,512	19,147,823	20,406,140
収入済額	20,876,266	18,360,237	20,248,639	19,295,438	20,355,556
支出済額	19,848,648	17,458,545	19,064,413	18,412,825	19,357,464
翌年度繰越額	350,699	192,442	295,523	195,516	181,256
実質収支額	676,920	709,249	888,704	687,097	816,837
実質単年度収支額	△ 92,163	80,321	434,618	△ 1,542	△ 89,453

注) 実質収支額＝収入済額－支出済額－翌年度へ繰り越すべき財源

注) 実質単年度収支額：当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額を単年度収支額という。更に基金取崩し、積立等を収入・支出とは考えずに算出した収支を実質単年度収支額という。繰上償還とそれに伴う借換え債もここでは収入・支出とは考えていない。

一般会計収支状況の推移



(3) 歳入決算

①歳入決算の概要

歳入決算額は、203億5,555万5,557円（前年度対比10億6,012万円、5.5%増）である。

前年度に対し増額となった主な科目は次のとおりである。

第1款・市税81億7,486万円（前年度対比1,892万円、0.2%増）

第8款・環境性能割交付金1,038万円（皆増）

第9款・地方特例交付金1億6,043万円（前年度対比1億1,175万円、229.5%増）

第10款・地方交付税23億6,397万円（前年度対比1億2,284万円、5.5%増）

第14款・国庫支出金27億4,995万円（前年度対比1億5,401万円、5.9%増）

第15款・県支出金12億1,821万円（前年度対比1億5,398万円、14.5%増）

第18款・繰入金17億3,844万円（前年度対比8億7,119万円、100.5%増）

第21款・市債12億1,221万円（前年度対比2億1,442万円、21.5%増）

また、前年度に対し減額となった科目は次のとおりである。

第6款・地方消費税交付金9億7,225万円（前年度対比3,774万円、3.7%減）

第12款・分担金及び負担金1億6,373万円（前年度対比1億4,025万円、46.1%減）

第13款・使用料及び手数料1億1,803万円（前年度対比793万円、6.3%減）

第19款・繰越金8億8,261万円（前年度対比3億161万円、25.5%減）

第20款・諸収入2億6,470万円（前年度対比8,704万円、24.7%減）

②歳入決算の状況

（単位：千円）

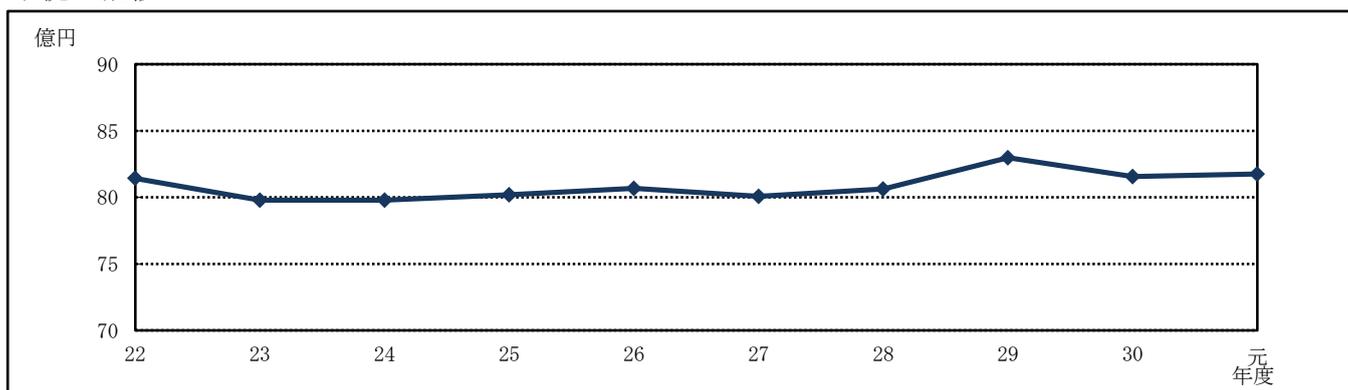
款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 市 税	7,912,761	7,947,335	8,174,861	103.3	102.9	8,155,943	18,918	0.2
2 地方譲与税	146,000	146,421	153,219	104.9	104.6	151,255	1,964	1.3
3 利子割交付金	10,000	6,000	6,764	67.6	112.7	13,170	△ 6,406	△ 48.6
4 配当割交付金	24,000	24,000	43,986	183.3	183.3	36,518	7,468	20.5
5 株式等譲渡所得割交付金	39,000	32,000	26,506	68.0	82.8	33,494	△ 6,988	△ 20.9
6 地方消費税交付金	1,005,000	935,000	972,254	96.7	104.0	1,009,996	△ 37,742	△ 3.7
7 自動車取得税交付金	28,000	34,288	34,289	122.5	100.0	64,408	△ 30,119	△ 46.8
8 環境性能割交付金	11,000	11,000	10,377	94.3	94.3	0	10,377	皆増
9 地方特例交付金	48,000	99,811	160,428	334.2	160.7	48,683	111,745	229.5
10 地方交付税	1,960,000	2,329,027	2,363,965	120.6	101.5	2,241,127	122,838	5.5
11 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	7,060	117.7	117.7	6,996	64	0.9
12 分担金及び負担金	201,209	157,345	163,726	81.4	104.1	303,978	△ 140,252	△ 46.1
13 使用料及び手数料	114,305	119,508	118,032	103.3	98.8	125,959	△ 7,926	△ 6.3
14 国庫支出金	2,613,961	2,943,443	2,749,946	105.2	93.4	2,595,932	154,014	5.9
15 県支出金	1,274,653	1,290,684	1,218,208	95.6	94.4	1,064,225	153,983	14.5
16 財産収入	14,837	40,605	43,456	292.9	107.0	32,479	10,977	33.8
17 寄附金	10,005	11,182	10,513	105.1	94.0	10,268	246	2.4
18 繰入金	1,654,662	1,738,443	1,738,444	105.1	100.0	867,258	871,186	100.5
19 繰越金	350,000	882,613	882,613	252.2	100.0	1,184,226	△ 301,613	△ 25.5
20 諸収入	206,407	256,529	264,703	128.2	103.2	351,742	△ 87,039	△ 24.7
21 市債	1,323,200	1,394,906	1,212,206	91.6	86.9	997,782	214,424	21.5
合計	18,953,000	20,406,140	20,355,556	107.4	99.8	19,295,438	1,060,117	5.5

◇市税

市税は、81億7,486万円（前年度対比1,892万円、0.2%増）である。

このうち市民税は、41億6,398万円（前年度対比6,503万円、1.5%減）で、うち個人市民税が36億9,409万円（前年度対比2,068万円、0.6%減）、法人市民税が4億6,989万円（前年度対比4,435万円、8.6%減）である。固定資産税は、33億5,391万円（前年度対比7,310万円、2.2%増）、軽自動車税は1億1,291万円（前年度対比535万円、5.0%増）、市たばこ税は3億6,182万円（前年度対比333万円、0.9%増）、都市計画税は1億8,224万円（前年度対比217万円、1.2%増）の収入となっている。

市税の推移



市税の状況

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 市民税	4,011,695	4,026,395	4,163,976	103.8	103.4	4,229,005	△ 65,029	△ 1.5
2 固定資産税	3,274,811	3,295,811	3,353,910	102.4	101.8	3,280,808	73,102	2.2
3 軽自動車税	107,511	106,385	112,912	105.0	106.1	107,565	5,347	5.0
4 市たばこ税	340,883	340,883	361,821	106.1	106.1	358,490	3,332	0.9
5 都市計画税	177,861	177,861	182,243	102.5	102.5	180,075	2,167	1.2
合計	7,912,761	7,947,335	8,174,861	103.3	102.9	8,155,943	18,918	0.2

市税の収納について

市税の収納率については、97.7%（県内の市では第20位）で、前年度は97.3%（県内の市では第20位）で、前年度対比では0.4ポイント上昇した。

市税の収入未済額は1億7,705万円であり、前年度に比べ1,532万円の減少となった。これは個人市民税の現年度分の収入未済額が2,861万円、前年度対比604万円の減少、固定資産税の滞納繰越分の収入未済額が5,397万円、前年度対比847万円減少したことが要因である。

また、市税の不納欠損額は1,868万円であり、前年度に比べ1,396万円の減少となった。これは個人市民税の滞納繰越分の不納欠損額が919万円、前年度対比752万円の減少、また、固定資産税の滞納繰越分の不納欠損額が846万円、前年度対比596万円減少したことが要因である。

なお、現年度分の収納額は81億1,722万円、前年度対比1,696万円の増額、収納率は99.3%となり、現年度分の収納率は県内の市では前年度第10位から第6位となった。

市税の収納状況

(単位：千円)

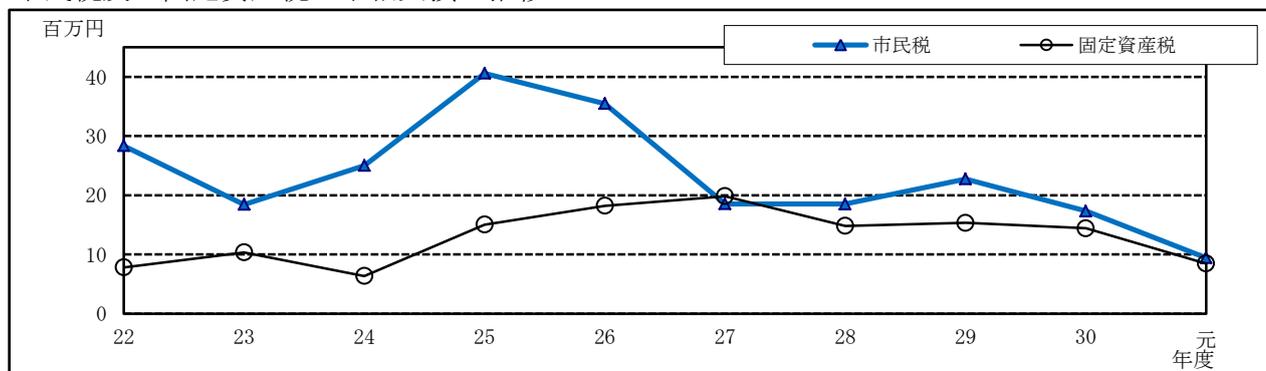
区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
1 市民税	現年度分	4,160,047	4,131,410	25	28,612	99.3
	滞納繰越分	106,022	32,566	9,403	64,054	30.7
2 固定資産税	現年度分	3,353,728	3,330,962	0	22,766	99.3
	滞納繰越分	85,379	22,947	8,457	53,975	26.9
3 軽自動車税	現年度分	113,340	111,767	0	1,573	98.6
	滞納繰越分	5,171	1,145	611	3,415	22.1
4 市たばこ税	現年度分	361,821	361,821	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	—
5 都市計画税	現年度分	182,377	181,263	0	1,114	99.4
	滞納繰越分	2,703	979	184	1,540	36.2
合 計	現年度分	8,171,313	8,117,223	25	54,065	99.3
	滞納繰越分	199,276	57,638	18,655	122,983	28.9
	全体	8,370,589	8,174,861	18,680	177,048	97.7

市税の収納率の推移

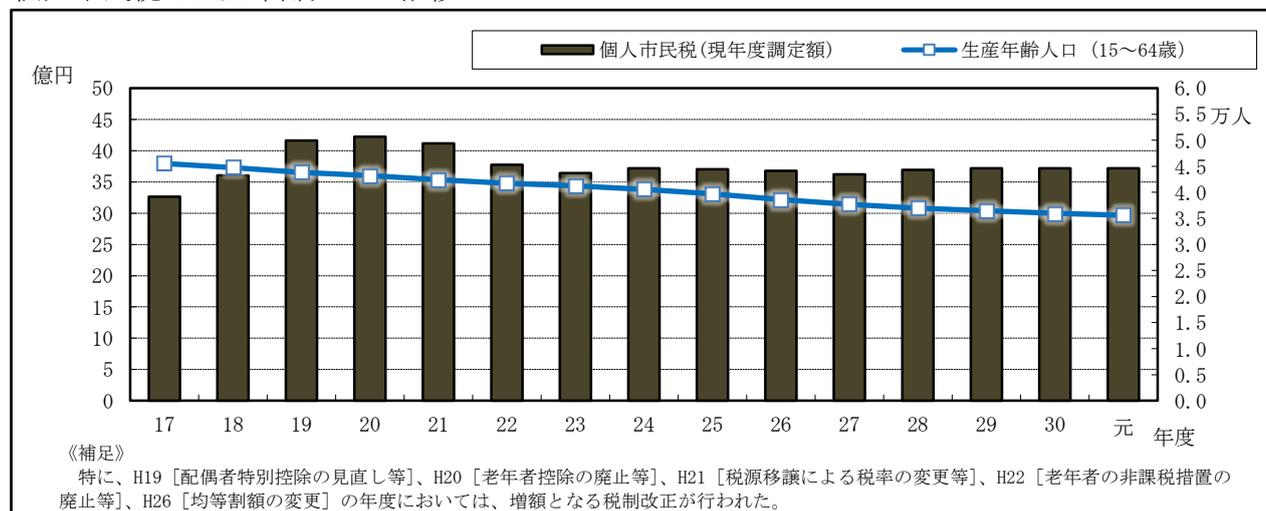
(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年度分	99.1	99.2	99.4	99.3	99.3
滞納繰越分	24.1	25.3	43.3	25.3	28.9
合 計	94.3	95.3	97.0	97.3	97.7

市民税及び固定資産税の不納欠損の推移



個人市民税と生産年齢人口の推移

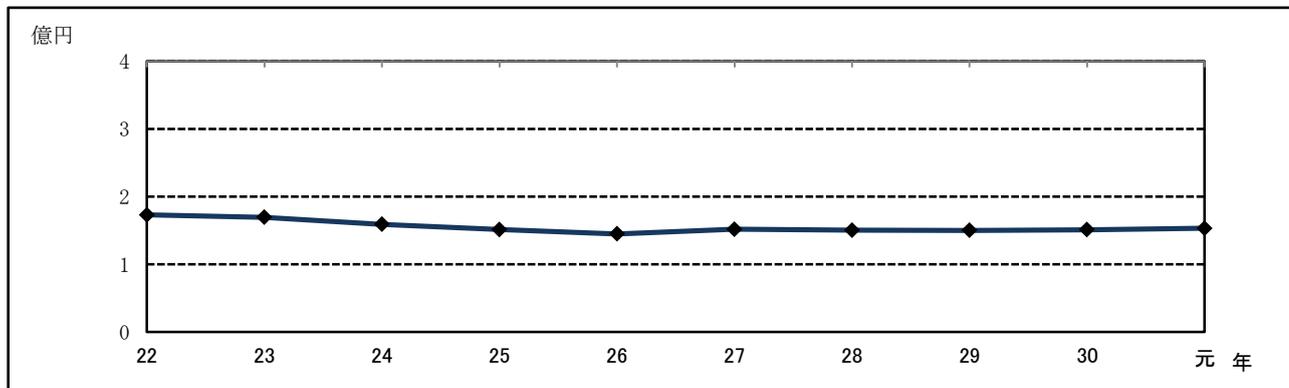


◇地方譲与税

地方譲与税は、1億5,322万円（前年度対比196万円、1.3%増）である。

このうち自動車重量譲与税が1億1,193万円（前年度対比435万円、4.0%増）、地方揮発油譲与税が3,887万円（前年度対比480万円、11.0%減）、新設された森林環境譲与税が242万円の増額となっている。

地方譲与税の推移



◇地方消費税交付金

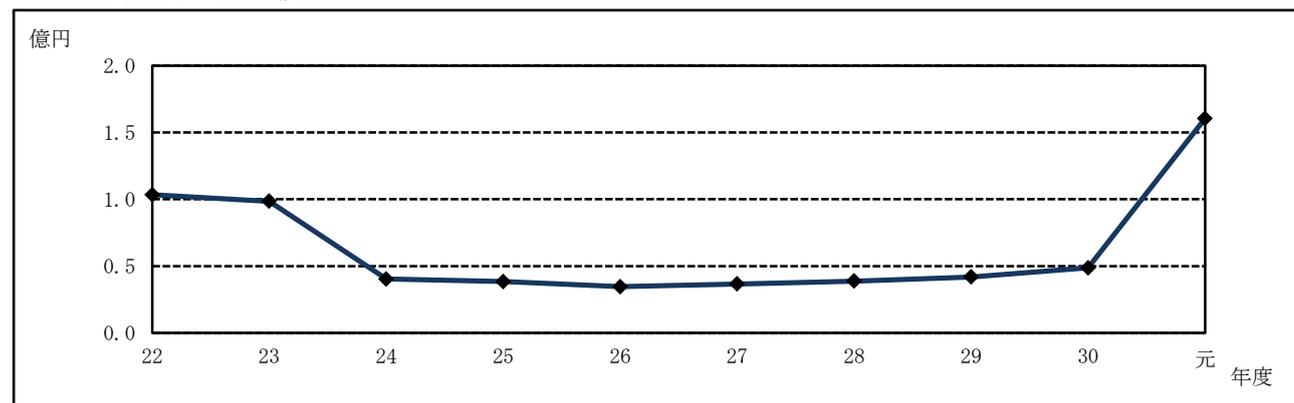
地方消費税交付金は、9億7,225万円（前年度対比3,774万円、3.7%減）である。

◇地方特例交付金

地方特例交付金は、1億6,043万円（前年度対比1億1,175万円、229.5%増）である。

このうち地方特例交付金が5,981万円（前年度対比1,113万円、22.9%増）、子ども・子育て支援臨時交付金が1億62万円の増額となっている。

地方特例交付金の推移

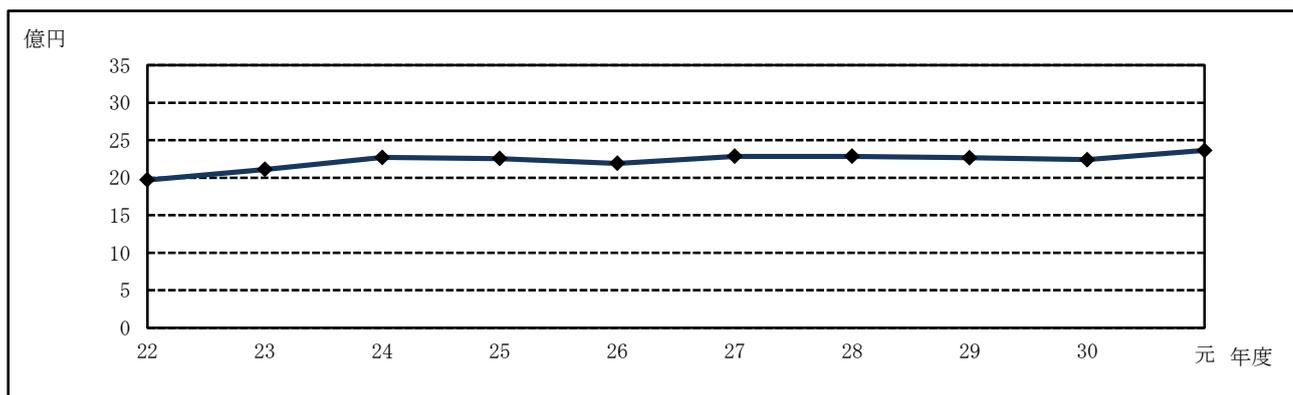


◇地方交付税

地方交付税は、23億6,397万円（前年度対比1億2,284万円、5.5%増）である。

このうち普通交付税が21億6,903万円（前年度対比1億1,344万円、5.5%増）、特別交付税が1億9,494万円（前年度対比940万円、5.1%増）となっている。

地方交付税の推移



◇分担金及び負担金

分担金及び負担金は、1億6,373万円（前年度対比1億4,025万円、46.1%減）である。

このうち主なものは、民生費負担金では埼玉北地区地域生活支援事業運営費等市町負担金が4,450万円の減額、保育所入所保護者負担金が1億2,044万円で前年度対比3,409万円の減額となっている。

また、衛生費負担金では東部北地区病院群輪番制病院運営費市町負担金が、4,776万円の減額となっている。

◇使用料及び手数料

使用料及び手数料は、1億1,803万円（前年度対比793万円、6.3%減）である。

このうち使用料が9,280万円（前年度対比588万円、6.0%減）で、この減額の主な理由としては、総合文化会館使用料が776万円で前年度対比224万円の減額、総合市民体育館使用料が2,185万円で前年度対比212万円の減額となっている。

また、手数料は2,523万円（前年度対比204万円、7.5%減）となっている。

◇国庫支出金

国庫支出金は、27億4,995万円（前年度対比1億5,401万円、5.9%増）である。

このうち国庫負担金が19億3,744万円（前年度対比1,586万円、0.8%増）、国庫補助金が7億9,911万円（前年度対比1億3,879万円、21.0%増）、委託金が1,340万円（前年度対比64万円、4.5%減）となっている。

国庫支出金の主な増減額は、次のとおりである。

《国庫負担金》

増減額の主なものは、民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金が4億2,919万円の前年度対比774万円の増額、児童扶養手当負担金が6,326万円の前年度対比1,158万円の増額、生活保護費負担金が6億4,199万円の前年度対比1,315万円の増額、低所得者保険料軽減負担金が1,229万円の前年度対比888万円の増額となっている。

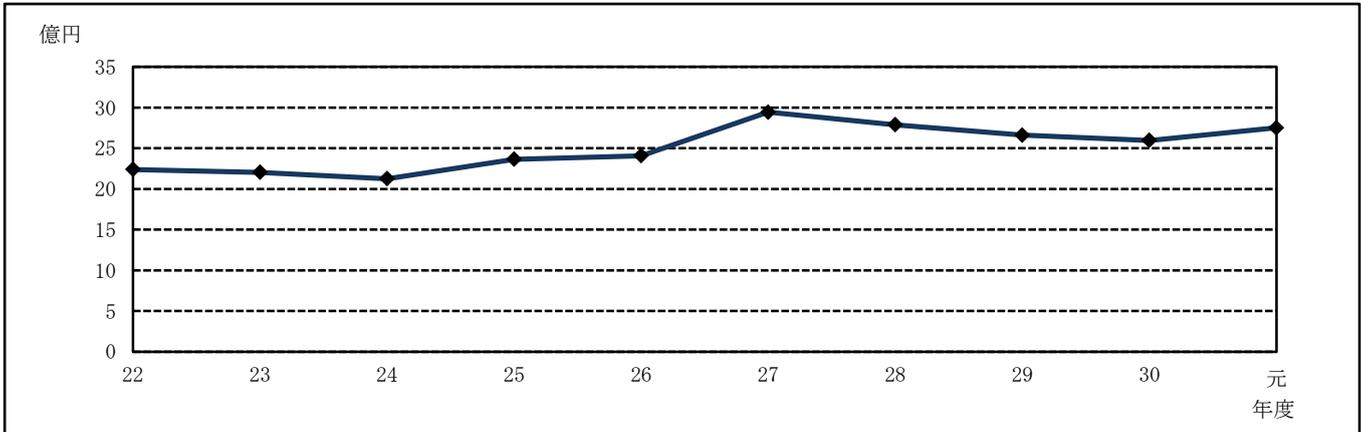
《国庫補助金》

増減額の主なものは、総務費国庫補助金で、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が239万円の前年度対比270万円の減額、個人番号カード交付事業費補助金が822万円の前年度対比357万円の増額となっている。民生費国庫補助金では、子どものための教育・保育給付交付金が1億8,437万円の前年度対比4,307万円の増額、保育所等整備交付金が1億4,640万円の増額、子育てのための施設等利用給付交付金が6,401万円の増額となっている。衛生費国庫補助金では、疾病予防事業費等補助金が314万円の増額、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金が281万円の前年度対比119万円の増額となっている。農林水産業費国庫補助金では、農業委員会費補助金が723万円の前年度対比46万円の減額となっている。商工費国庫補助金では、プレミアム付商品券事務費補助金が2,087万円の前年度対比1,742万円の増額、プレミアム付商品券事業費補助金が1,538万円の増額となっている。土木費国庫補助金では、社会資本整備総合交付金が1,890万円の前年度対比9,280万円の減額、防災・安全交付金が1,430万円の前年度対比1,700万円の減額となっている。消防費国庫補助金では、消防防災施設整備費補助金が269万円の減額、緊急消防援助隊設備整備費補助金が1,166万円の減額となっている。教育費国庫補助金では、教育総務費補助金の幼稚園就園奨励費補助金が1,531万円の前年度対比1,961万円の減額、小学校費補助金の学校施設環境改善交付金が1,474万円の前年度対比865万円の増額、黒浜貝塚用地先行取得費補助金が9,521万円の前年度対比4,202万円の減額、史跡等総合活用支援推進事業補助金が7,044万円の前年度対比1,988万円の増額となっている。

《委託金》

増減額の主なものは、民生費委託金で、国民年金事務費委託金が1,259万円で前年度対比91万円の減額となっている。

国庫支出金の推移



国庫支出金の状況

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 国庫負担金	2,006,800	1,984,857	1,937,437	96.5	97.6	1,921,579	15,859	0.8
民生費国庫負担金	2,003,909	1,981,966	1,934,835	96.6	97.6	1,919,542	15,293	0.8
衛生費国庫負担金	2,891	2,891	2,602	90.0	90.0	2,037	565	27.8
2 国庫補助金	595,598	946,856	799,106	134.2	84.4	660,313	138,793	21.0
総務費国庫補助金	14,947	15,770	14,910	99.8	94.5	13,630	1,280	9.4
民生費国庫補助金	255,143	491,410	494,799	193.9	100.7	237,529	257,270	108.3
衛生費国庫補助金	4,334	12,896	8,816	203.4	68.4	3,476	5,340	153.6
農林水産業費国庫補助金	3,595	8,088	7,453	207.3	92.2	7,950	△ 497	△ 6.2
土木費国庫補助金	16,779	40,721	37,963	226.3	93.2	143,354	△ 105,391	△ 73.5
消防費国庫補助金	0	0	0	—	—	14,351	△ 14,351	皆減
教育費国庫補助金	284,100	293,755	198,921	70.0	67.7	236,580	△ 37,659	△ 15.9
商工費国庫補助金	16,700	84,216	36,244	217.0	43.0	3,443	32,801	952.7
3 委託金	11,563	11,730	13,403	115.9	114.3	14,040	△ 638	△ 4.5
総務費委託金	220	235	370	168.2	157.4	350	20	5.7
民生費委託金	11,343	11,495	13,033	114.9	113.4	13,690	△ 658	△ 4.8
合計	2,613,961	2,943,443	2,749,946	105.2	93.4	2,595,932	154,014	5.9

◇県支出金

県支出金は、12億1,821万円（前年度対比1億5,398万円、14.5%増）である。

このうち県負担金が7億4,872万円（前年度対比5,347万円、7.7%増）、県補助金が2億3,879万円（前年度対比1,223万円、4.9%減）、委託金が2億3,069万円（前年度対比1億1,274万円、95.6%増）となっている。

県支出金の増減額の主なものは、次のとおりである。

《県負担金》

増減額の主なものは、民生費県負担金で、障害者自立支援給付費負担金が2億1,748万円で前年度対比351万円の増額、子どものための教育・保育給付費負担金が7,905万円で前年度対比1,427万円の増額、子育てのための施設等利用給付県費負担金が3,201万円の増額、生活保護費負担金が1,461万円で前年度対比415万円の増額、保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）が8,795万円で前年度対比382万円の増額となっている。

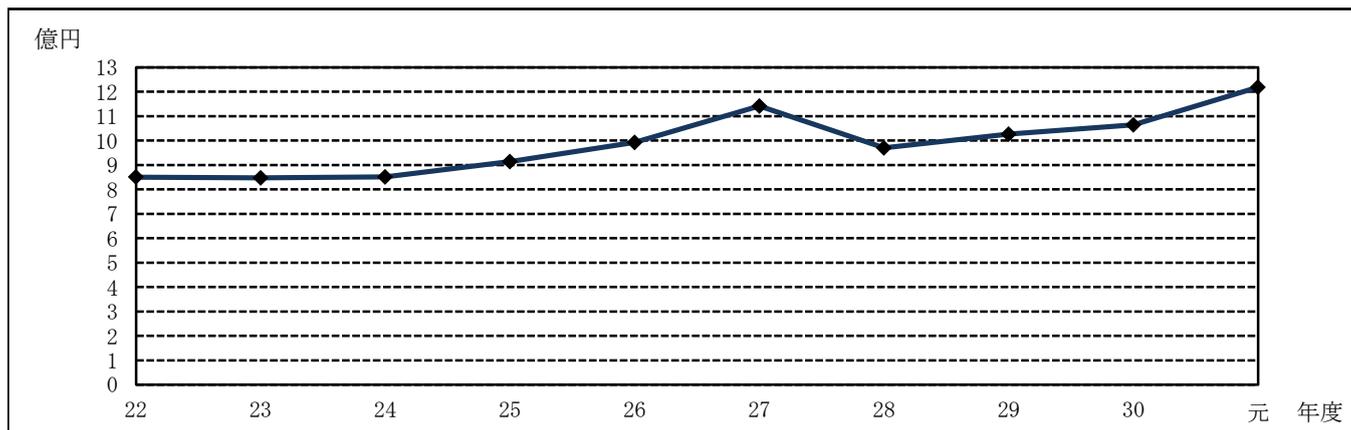
《県補助金》

増減額の主なものは、民生費県補助金で、重度心身障害者医療費支給事業補助金が6,065万円で前年度対比419万円の減額、ひとり親家庭等医療費支給事業補助金が1,128万円で前年度対比195万円の増額、安心・元気！保育サービス支援事業費補助金が502万円で前年度対比102万円の増額、子ども・子育て支援交付金が4,958万円で前年度対比496万円の増額、子ども・子育て支援事業費交付金が1,756万円の増額となっている。衛生費県補助金では、小児救急医療施設運営費補助金が1,617万円の減額、合併処理浄化槽設置整備事業費交付金が225万円で前年度対比125万円の減額となっている。農林水産業費県補助金では、機構集積支援事業費補助金が110万円で前年度対比1,201万円の減額となっている。教育費県補助金では、社会教育費補助金の黒浜貝塚用地先行取得費補助金が595万円で前年度対比263万円の減額となっている。ふるさと創造資金では、134万円の増額となっている。

《委託金》

増減額の主なものは、総務費委託金では、国、県の選挙が行われたため、参議院議員選挙執行委託金が3,785万円の増額、県議会議員選挙執行委託金が1,024万円で前年度対比321万円の増額、知事選挙執行委託金が1,778万円の増額となっている。土木費委託金では、土木管理費委託金の県道蓮田鴻巣線歩道整備事業委託金が5,502万円の増額となっている。

県支出金の推移



県支出金の状況

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 県 負 担 金	731,732	758,307	748,722	102.3	98.7	695,256	53,466	7.7
総務費県負担金	1,695	1,695	1,925	113.6	113.6	1,820	105	5.8
民生費県負担金	718,695	745,016	735,345	102.3	98.7	682,501	52,844	7.7
衛生費県負担金	1,445	1,445	1,301	90.0	90.0	1,019	283	27.8
県地方分権推進交付金	9,897	10,151	10,151	102.6	100.0	9,917	234	2.4
2 県 補 助 金	246,741	261,485	238,794	96.8	91.3	251,021	△ 12,227	△ 4.9
民生費県補助金	209,109	229,946	211,525	101.2	92.0	192,139	19,385	10.1
衛生費県補助金	8,093	7,843	4,909	60.7	62.6	22,525	△ 17,616	△ 78.2
農林水産業費県補助金	18,219	10,912	9,536	52.3	87.4	22,734	△ 13,198	△ 58.1
商工費県補助金	736	736	737	100.1	100.1	724	13	1.8
消防費県補助金	100	100	194	194.0	194.0	407	△ 213	△ 52.3
教育費県補助金	10,484	10,648	10,549	100.6	99.1	12,491	△ 1,942	△ 15.5
ふるさと創造資金	0	1,300	1,344	—	103.4	0	1,344	皆増
3 委 託 金	296,180	270,892	230,692	77.9	85.2	117,948	112,744	95.6
総務費委託金	153,077	167,957	172,733	112.8	102.8	114,264	58,469	51.2
民生費委託金	14	14	13	94.1	94.1	13	0	△ 0.6
土木費委託金	140,014	100,014	55,038	39.3	55.0	19	55,019	287,606.0
教育費委託金	3,075	2,907	2,907	94.5	100.0	3,651	△ 744	△ 20.4
合 計	1,274,653	1,290,684	1,218,208	95.6	94.4	1,064,225	153,983	14.5

◇財産収入

財産収入は、4,346万円（前年度対比1,098万円、33.8%増）で、このうち、財産運用収入が1,659万円、前年度対比42万円の増額、財産売却収入は不動産売却収入が2,686万円、前年度対比1,055万円の増額となっている。

◇繰入金

繰入金は、17億3,844万円（前年度対比8億7,119万円、100.5%増）である。

このうち、特別会計繰入金が3,718万円（前年度対比4,207万円、53.1%減）、基金繰入金が17億126万円（前年度対比9億1,326万円、115.9%増）となっている。

繰入金の増減額の主なものは、次のとおりである。

《特別会計繰入金》

特別会計繰入金では、介護保険特別会計繰入金が1,726万円で前年度対比1,451万円の減額、黒浜土地区画整理事業特別会計繰入金が820万円で前年度対比281万円の減額、企業会計へ移行したことにより下水道事業特別会計繰入金が廃止となっている。

《基金繰入金》

基金繰入金では、財政調整基金からの繰入金が8億7,626万円で前年度対比4億7,626万円の増額、公共施設等整備基金からの繰入金が8億2,500万円で前年度対比4億3,700万円の増額となっている。

◇繰越金

前年度からの繰越金は、8億8,261万円（前年度対比3億161万円、25.5%減）である。

◇諸収入

諸収入は、2億6,470万円（前年度対比8,704万円、24.7%減）である。

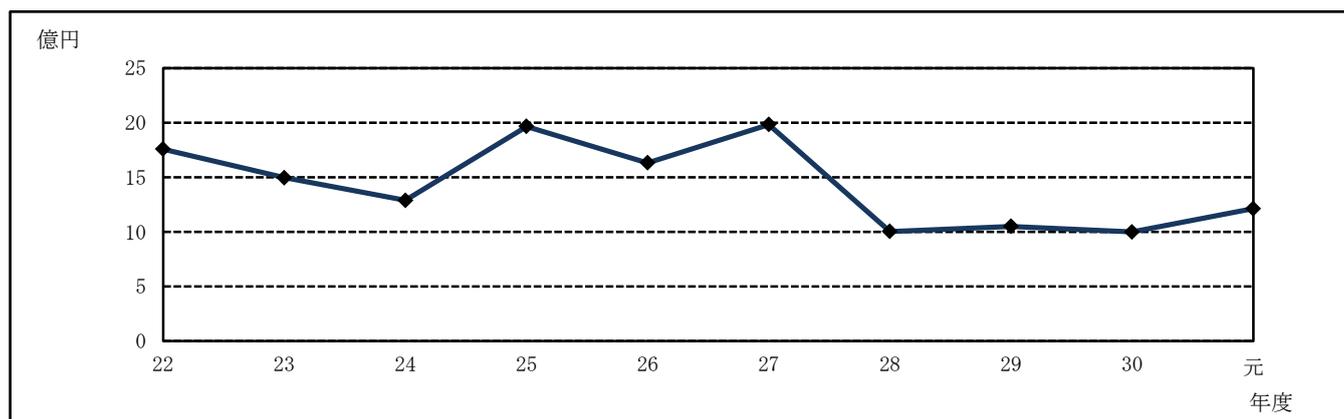
このうち主なものは、平成30年度障害者自立支援給付費国庫負担金精算交付金が196万円で前年度対比5,367万円の減額、平成30年度障害者自立支援給付費県負担金精算交付金が31万円で前年度対比2,669万円の減額、平成30年度生活保護費国庫負担金精算交付金が1,113万円の増額となっている。

◇市債

市債は、12億1,221万円（前年度対比2億1,442万円、21.5%増）である。

今年度の借入の主なものは、総務債で、市庁舎等建設事業債は2億9,560万円の増額、土木債では、道路整備事業債が1,140万円の増額、消防債では、防災行政無線整備事業債が6,380万円で6,100万円の増額、教育債では、図書館空調整備事業債が1,500万円の増額、黒浜貝塚整備事業債が4,210万円で320万円の増額、臨時財政対策債は7億7,471万円で前年度対比1億1,708万円の減額となっている。

市債の推移



市債の状況

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
市債	1,323,200	1,394,906	1,212,206	91.6	86.9	997,782	214,424	21.5
総務債	349,500	295,600	295,600	84.6	100.0	2,000	293,600	14,680.0
民生債	0	0	0	—	—	56,700	△ 56,700	皆減
農林水産業債	31,900	6,000	6,000	18.8	100.0	5,600	400	7.1
土木債	4,000	17,200	11,400	285.0	66.3	0	11,400	皆増
消防債	59,400	63,800	63,800	107.4	100.0	2,800	61,000	2,178.6
教育債	178,400	237,600	60,700	34.0	25.5	38,900	21,800	56.0
臨時財政対策債	700,000	774,706	774,706	110.7	100.0	891,782	△ 117,076	△ 13.1
合計	1,323,200	1,394,906	1,212,206	91.6	86.9	997,782	214,424	21.5

《参考》近年の目的別借入金の内容

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総務債	0	0	0	2,000	295,600
民生債	0	67,100	91,700	56,700	0
農林水産業債	0	0	0	5,600	6,000
土木債	0	24,000	0	0	11,400
消防債	33,000	14,300	0	2,800	63,800
教育債	945,500	41,500	23,000	38,900	60,700
臨時財政対策債	1,004,206	855,729	935,233	891,782	774,706
衛生債	0	0	0	0	0
借換債	0	0	0	0	0
合計	1,982,706	1,002,629	1,049,933	997,782	1,212,206

(4) 歳出決算

①歳出決算の概要

歳出決算額は、193億5,746万3,520円（前年度対比9億4,464万円、5.1%増）である。

前年度に対し増額となった主な科目は次のとおりである。

第2款・総務費で30億8,401万円（前年度対比4億4,992万円、17.1%増）

第3款・民生費で75億7,254万円（前年度対比5,946万円、0.8%増）

第7款・商工費は1億558万円（前年度対比3,443万円、48.4%増）

第8款・土木費は29億5,607万円（前年度対比8億1,117万円、37.8%増）

また、前年度に対し減額となった科目は次のとおりである。

第4款・衛生費で11億5,535万円（前年度対比4,160万円、3.5%減）

第6款・農林水産業費は2億139万円（前年度対比1億5,689万円、43.8%減）

第9款・消防費は8億4,833万円（前年度対比1,610万円、1.9%減）

第10款・教育費は17億4,538万円（前年度対比1億238万円、5.5%減）

第11款・公債費は14億4,573万円（前年度対比9,430万円、6.1%減）

②歳出決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	支出済額						
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)	
				対当初予算	対予算現額				
1 議会費	224,256	222,796	219,944	98.1	98.7	219,155	788	0.4	
2 総務費	2,564,696	3,175,223	3,084,010	120.2	97.1	2,634,093	449,917	17.1	
3 民生費	7,476,230	7,796,799	7,572,542	101.3	97.1	7,513,087	59,455	0.8	
4 衛生費	1,216,985	1,259,669	1,155,354	94.9	91.7	1,196,949	△ 41,595	△ 3.5	
5 労働費	21,269	23,565	23,149	108.8	98.2	23,013	135	0.6	
6 農林水産業費	230,446	224,052	201,386	87.4	89.9	358,272	△ 156,886	△ 43.8	
7 商工費	93,612	160,632	105,578	112.8	65.7	71,149	34,428	48.4	
8 土木費	2,722,606	3,127,400	2,956,065	108.6	94.5	2,144,900	811,165	37.8	
9 消防費	876,803	863,553	848,332	96.8	98.2	864,427	△ 16,095	△ 1.9	
10 教育費	2,047,603	2,099,578	1,745,376	85.2	83.1	1,847,752	△ 102,376	△ 5.5	
11 公債費	1,458,494	1,446,639	1,445,729	99.1	99.9	1,540,027	△ 94,298	△ 6.1	
12 予備費	20,000	6,234	0	—	—	0	0	—	
合計	18,953,000	20,406,140	19,357,464	102.1	94.9	18,412,825	944,638	5.1	

◇総務費

総務費は、30億8,401万円（前年度対比4億4,992万円、17.1%増）である。

このうち総務管理費が25億1,773万円（前年度対比3億5,124万円、16.2%増）、徴税費が2億7,019万円（前年度対比2,954万円、12.3%増）、戸籍住民基本台帳費が1億3,477万円（前年度対比356万円、2.6%減）、選挙費が1億2,173万円（前年度対比7,478万円、159.2%増）、統計調査費が892万円（前年度対比212万円、19.2%減）となっている。

総務費の増減額の主なものは、次のとおりである。

《総務管理費》

一般管理費は、職員給与に関する支出が8億9,268万円の前年度対比1,556万円の増額となっている。財産管理費では、公共施設整備事業費が4億1,583万円の前年度対比4億3万円の増額となっている。財政調整基金費では、積立金が6億5,707万円の前年度対比5,700万円の増額となっている。企画費では、ふるさと納税記念品贈呈事業が208万円の前年度対比282万円の減額、産・学・官連携事業が264万円の増額、個人番号カード活用推進事業が157万円の増額となっている。情報管理費では、庁内情報化推進事業事業のOA機器等借上料が4,122万円の前年度対比571万円の増額、中間サーバー・プラットフォーム利用負担金が531万円の前年度対比328万円の増額となっている。コミュニティ施設費では、駐車場拡張工事等で工事業費が985万円の増額となっている。安全対策費では、交通安全対策推進事業の施設改修事業費が6,156万円の減額となっている。公共施設等整備基金費では、積立金が10万円の前年度対比6,006万円の減額となっている。諸費では、自治会館建設費補助が50万円の前年度対比471万円の減額、弁護士委託費が443万円の前年度対比284万円の増額となっている。

《徴税費》

税務総務費は、職員給与に関する支出が1億6,620万円の前年度対比652万円の減額となっている。賦課費では、固定資産税賦課業務経費の土地評価替基礎資料作成業務委託費が627万円の増額、不動産鑑定業務委託費が1,660万円の前年度対比1,392万円の増額、航空写真撮影等業務委託費が832万円の減額となっている。徴収費では、市税等徴収業務経費の電算処理業務委託費が754万円の増額、過年度市税過誤納還付金が3,980万円の前年度対比1,369万円の増額となっている。

《戸籍住民基本台帳費》

戸籍住民基本台帳費は、住民基本台帳業務経費の電算処理業務委託費が264万円の前年度対比776万円の減額、通知カード・個人番号カード関連事務交付金が842万円の前年度対比355万円の増額となっている。

《選挙費》

選挙費は、参議院議員選挙費が3,810万円の増額、県知事選挙費が1,778万円の増額、県議会議員選挙費が1,062万円で前年度対比401万円の増額、市議会議員選挙費が3,361万円で前年度対比3,293万円の増額となっている。

《統計調査費》

諸統計調査費は、住宅・土地統計調査事業の調査員報酬が313万円の減額となっている。

総務費の執行状況

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務管理費	1,987,331	2,581,439	2,517,729	126.7	97.5	2,166,491	351,237	16.2
2 徴税費	277,323	282,394	270,190	97.4	95.7	240,646	29,543	12.3
3 戸籍住民基本台帳費	139,540	139,842	134,771	96.6	96.4	138,336	△ 3,564	△ 2.6
4 選挙費	118,512	129,394	121,734	102.7	94.1	46,957	74,777	159.2
5 統計調査費	10,677	10,515	8,923	83.6	84.9	11,042	△ 2,118	△ 19.2
6 監査委員費	31,313	31,639	30,663	97.9	96.9	30,622	41	0.1
合計	2,564,696	3,175,223	3,084,010	120.2	97.1	2,634,093	449,917	17.1

◇民生費

民生費は、75億7,254万円（前年度対比5,946万円、0.8%増）である。

このうち社会福祉費が35億2,243万円（前年度対比236万円、0.1%増）、児童福祉費が31億2,467万円（前年度対比1億5,772万円、5.3%増）、生活保護費が9億2,544万円（前年度対比1億63万円、9.8%減）となっている。

民生費の増減額の主なものは、次のとおりである。

《社会福祉費》

社会福祉総務費は、職員給与に関する支出が9,238万円で前年度対比207万円の減額、社会福祉協議会補助が7,901万円で前年度対比1,111万円の減額となっている。社会福祉施設費では、老人福祉センター運営事業の公共施設整備事業費が130万円の増額となっている。老人福祉費では、緊急通報システム委託費が834万円で前年度対比129万円の減額となっている。心身障がい者福祉費では、障がい者地域生活支援事業の埼玉北地区地域生活支援事業委託費が5,927万円の減額、埼玉北地区基幹相談支援センター委託費が2,028万円の減額、重度心身障害者医療助成費が1億2,880万円で前年度対比734万円の減額となっている。国民健康保険事業費では、国民健康保険特別会計繰出金が4億3,380万円で前年度対比101万円の増額となっている。後期高齢者医療費では、療養給付費負担金が6億436万円で前年度対比3,681

万円の増額、後期高齢者医療特別会計繰出金が1億4,361万円で前年度対比281万円の増額となっている。介護保険事業費では、介護保険特別会計繰出金が7億5,472万円で前年度対比5,767万円の増額となっている。

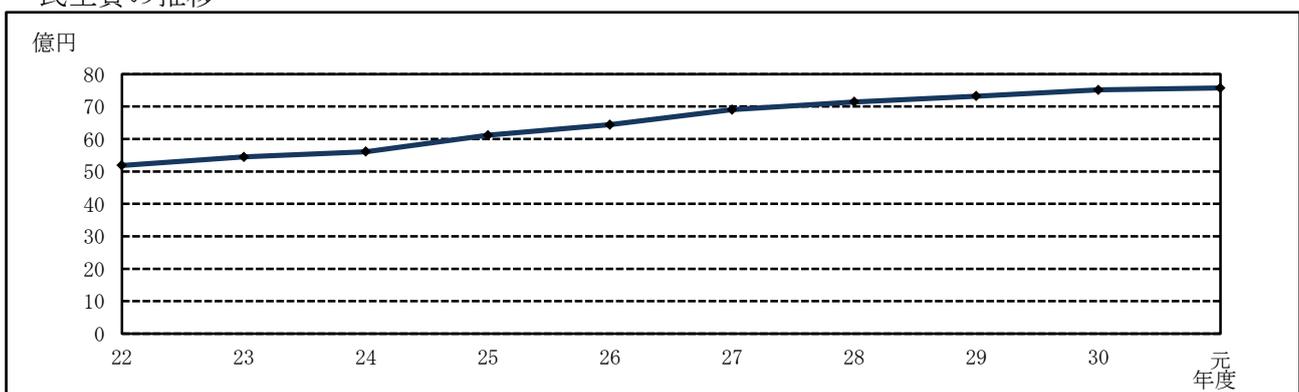
《児童福祉費》

児童福祉総務費は、職員給与に関する支出が5,895万円で前年度対比763万円の減額、子ども医療費助成費が1億8,380万円で前年度対比863万円の減額、ひとり親家庭等医療費助成費が2,425万円で前年度対比430万円の増額となっている。児童措置費では、障がい児自立支援給付事業の扶助費が2,770万円で前年度対比753万円の増額、児童手当給付費が8億2,568万円で前年度対比2,971万円の減額、障害児居宅生活支援給付費が1億8,551万円で前年度対比869万円の増額となっている。保育所費は、職員給与に関する支出が4億438万円で前年度対比667万円の増額、保育所運営事業の臨時雇用費が1億1,743万円で前年度対比1,137万円の増額、保育サービス支援事業の電算処理業務委託費が1,343万円の増額、保育所児童委託費が3億7,390万円で前年度対比4,073万円の増額、幼児教育、保育無償化により施設等利用費が1億1,572万円の増額、東保育園改築工事の完了により保育所建設事業が113万円で前年度対比2億6,432万円の減額となっている。学童保育所費は、学童保育所指導員報酬が8,376万円で前年度対比690万円の増額、学童保育所指導補助員派遣委託費が2,433万円で前年度対比438万円の増額、学童保育所等借上料が1,677万円で前年度対比67万円の減額となっている。母子福祉費では、児童扶養手当給付費が1億9,200万円で前年度対比3,675万円の増額、母子家庭自立支援給付金が694万円で前年度対比372万円の増額となっている。

《生活保護費》

扶助費は、住宅扶助費が1億6,043万円で前年度対比245万円の増額、医療扶助費が4億884万円で前年度対比1,724万円の増額、介護扶助費が2,996万円で前年度対比987万円の減額、償還金、利子及び割引料が955万円で前年度対比1億996万円の減額となっている。

民生費の推移



民生費の執行状況

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 社会福祉費	3,561,551	3,595,181	3,522,432	98.9	98.0	3,520,075	2,357	0.1
2 児童福祉費	2,973,288	3,248,773	3,124,668	105.1	96.2	2,966,943	157,725	5.3
3 生活保護費	940,821	952,275	925,441	98.4	97.2	1,026,068	△ 100,627	△ 9.8
4 災害救助費	570	570	0	—	—	0	0	—
合計	7,476,230	7,796,799	7,572,542	101.3	97.1	7,513,087	59,455	0.8

◇衛生費

衛生費は、11億5,535万円（前年度対比4,160万円、3.5%減）である。

このうち保健衛生費が5億4,533万円（前年度対比5,363万円、9.0%減）、清掃費が6億1,002万円（前年度対比1,204万円、2.0%増）となっている。

衛生費の増減額の主なものは、次のとおりである。

《保健衛生費》

保健衛生総務費は、地域救急医療体制整備事業が654万円で前年度対比6,388万円の減額、がん検診事業が7,827万円で前年度対比327万円の減額、未熟児養育医療助成費が394万円で前年度対比117万円の減額となっている。予防費では、予防接種事業の予防接種委託費が9,201万円で前年度対比944万円の減額、インフルエンザワクチン接種事業の予防接種委託費が3,465万円で前年度対比358万円の増額、肺炎球菌ワクチン接種事業の予防接種委託費が300万円で前年度対比618万円の減額となっている。保健衛生施設費では、保健センター維持管理事業の施設改修事業費が1,253万円の増加となっている。環境衛生費では、埼葛斎場組合負担金が4,048万円で前年度対比861万円の減額となっている。環境学習館費では、環境学習館施設借上料が13万円で前年度対比421万円の減額、事業用地取得費が1,302万円の増額となっている。

《清掃費》

清掃総務費は、ごみ焼却施設延命化事業の借入金に対する償還が始まったため、蓮田白岡衛生組合負担金で6億1,002万円、前年度対比1,204万円の増額となっている。

衛生費の執行状況

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 保健衛生費	606,978	649,592	545,331	89.8	83.9	598,965	△ 53,634	△ 9.0
2 清掃費	610,007	610,077	610,022	100.0	100.0	597,984	12,038	2.0
合計	1,216,985	1,259,669	1,155,354	94.9	91.7	1,196,949	△ 41,595	△ 3.5

◇農林水産業費

農林水産業費は、2億139万円（前年度対比1億5,689万円、43.8%減）である。

増減額の主なものは、農業費の農業委員会費で、農業委員会業務経費の電算処理業務委託費が410万円で前年度対比377万円の増額となっている。農業総務費では、職員給与に関する支出が7,773万円で前年度対比504万円の減額、機構集積協力金が110万円で前年度対比1,201万円の減額となっている。農業振興費では、水田生産調整事業が441万円で前年度対比133万円の減額、農業振興地域整備計画事業が297万円で前年度対比336万円の減額となっている。農地費では、今年度から公営企業化された農業集落排水事業が下水道事業会計となったため農業集落排水事業特別会計繰出金が廃止となっている。また、埼玉型ほ場整備事業の県営土地改良事業負担金が3,705万円で前年度対比502万円の増額となっている。

◇商工費

商工費は、1億558万円（前年度対比3,443万円、48.4%増）である。

増減額の主なものは、商工総務費で、はすだFutureプロジェクト事業費補助が前年度の200万円から100万円となっている。商工業振興費では、さくら祭り実施支援事業の商工祭補助が11万円で前年度対比39万円の減額、創業支援事業の起業家支援事業補助金が40万円の増額となっている。プレミアム付商品券事業費では、プレミアム付商品券事業が3,623万円の増額となっている。

◇土木費

土木費は、29億5,607万円（前年度対比8億1,117万円、37.8%増）である。

このうち土木管理費が1億2,540万円（前年度対比679万円、5.1%減）、道路橋りょう費が6億9,715万円（前年度対比4,352万円、6.7%増）、河川費が6,169万円（前年度対比2,994万円、32.7%減）、都市計画費が13億1,283万円（前年度対比5億3,309万円、68.4%増）、下水道費は7億5,900万円（前年度対比2億7,129万円、55.6%増）である。

土木費の増減額の主なものは、次のとおりである。

《土木管理費》

土木総務費は、職員給与に関する支出が1億720万円の前年度対比331万円の増額、工事請負費が146万円の前年度対比534万円の減額、庁用備品購入費が351万円の前年度対比348万円の増額となっている。

《道路橋りょう費》

道路維持費では、道路補修事業費が1億9,031万円の前年度対比3,414万円の増額、街路樹管理委託費が2,061万円の前年度対比720万円の増額、道路管理業務委託費が1,238万円の前年度対比365万円の増額、道路排水整備事業費が1,716万円の前年度対比384万円の減額となっている。道路新設改良費では、生活道路改良重点整備事業の調査測量委託費が3,420万円の前年度対比2,345万円の増額、道路改良事業費が2億4,295万円の前年度対比5,414万円の減額、道路改良事業用地取得費が422万円の前年度対比1,225万円の減額、歩道等整備事業の道路改良事業費が1,282万円の前年度対比599万円の増額となっている。橋りょう維持費では、橋りょう長寿命化対策事業の橋りょう点検委託費が1,599万円の前年度対比1,082万円の増額、橋りょう新設改良費では、橋りょう整備事業の調査測量委託費が2,060万円の増額となっている。

《河川費》

河川総務費は、河川・排水路維持管理事業の排水路維持管理委託費が3,823万円の前年度対比431万円の増額、河川・排水路整備事業の測量設計委託費が374万円の増額、排水整備事業費が3,994万円の減額となっている。

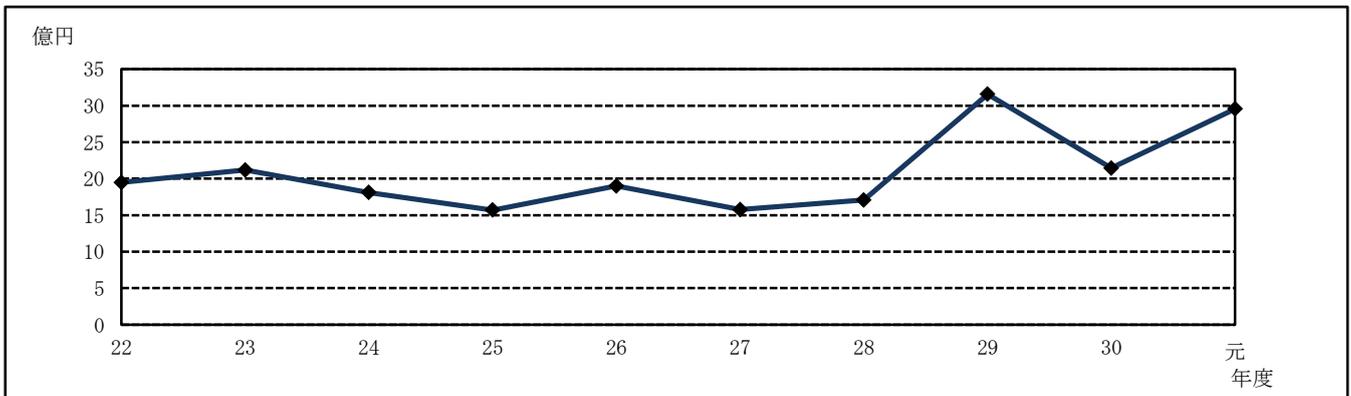
《都市計画費》

都市計画総務費は、蓮田駅自由通路維持管理事業の修繕料が1,391万円で前年度対比447万円の増額、企業立地促進事業の高虫産業団地整備事業推進業務委託費が3,246万円で1,839万円の増額、新蓮田サービスエリア公共空地整備費負担金が1,252万円の増額、県道蓮田鴻巣線歩道整備事業が5,502万円の増額となっている。街路事業費では、前口山ノ内線街路整備事業の都市計画道路等用地取得費が2,441万円の減額、公園費では、公園維持管理業務経費の公園管理委託費が4,307万円で前年度対比209万円の増額、公園整備事業の設計委託費が1,539万円の増額、公園施設整備事業費が4,088万円で3,188万円の増額、黒浜沼周辺整備事業の事業用地取得費が3,556万円の増額となっている。再開発事業費は、蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計繰出金が8億9,263万円で前年度対比4億1,921万円の増額となっている。

《下水道費》

下水道事業が公営企業化されたため、下水道事業特別会計繰出金が廃止された。新たに下水道事業会計への負担金として下水道事業会計負担金2億3,292万円と、補助金として下水道事業会計補助金5億2,608万円が計上された。

土木費の推移



土木費の執行状況

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 土木管理費	129,706	133,801	125,402	96.7	93.7	132,193	△ 6,791	△ 5.1
2 道路橋りょう費	412,642	788,214	697,148	168.9	88.4	653,630	43,517	6.7
3 河川費	59,674	65,564	61,686	103.4	94.1	91,622	△ 29,936	△ 32.7
4 都市計画費	1,361,584	1,380,821	1,312,830	96.4	95.1	779,742	533,089	68.4
5 下水道費	759,000	759,000	759,000	100.0	100.0	487,713	271,287	55.6
合計	2,722,606	3,127,400	2,956,065	108.6	94.5	2,144,900	811,165	37.8

◇消防費

消防費は、8億4,833万円（前年度対比1,610万円、1.9%減）である。

増減額の主なものは、常備消防費で、職員給与に関する支出が6億4,036万円で前年度対比1,172万円の減額となっている。消防施設費では、防火水槽整備事業で、令和元年度は、防火水槽設置が無かったため、測量設計委託費で189万円の減額、工事事業費で1,011万円が減額し、消防ポンプ車の更新が無かったため、消防ポンプ自動車購入費が5,049万円が減額した。災害対策費では、危機管理業務経費の電算処理業務委託費が400万円の減額、防災訓練事業の消耗品費が10万円で前年度対比309万円の減額、会場設営委託費が58万円で前年度対比390万円の減額、防災資機材等整備事業の災害対策用備品購入費が99万円で前年度対比242万円の減額、防災行政無線等整備事業が6,585万円の増額となっている。

◇教育費

教育費は、17億4,538万円（前年度対比1億238万円、5.5%減）である。

このうち教育総務費が3億3,885万円（前年度対比2,364万円、6.5%減）、小学校費が4億5,832万円（前年度対比4,339万円、10.5%増）、中学校費が2億6,040万円（前年度対比849万円、3.2%減）、社会教育費が5億6,527万円（前年度対比9,400万円、14.3%減）、保健体育費が1億2,253万円（前年度対比1,964万円、13.8%減）となっている。

教育費の増減額の主なものは、次のとおりである。

《教育総務費》

事務局費は、職員給与に関する支出が1億2,982万円で前年度対比351万円の増額、小学校30人学級推進事業の臨時雇用費が1,059万円で前年度対比417万円の増額、生活支援員配置事業の臨時雇用費が926万円で前年度対比293万円の減額、私立幼稚園就園奨励費補助（国庫補助分）が4,600万円で前年度対比6,038万円の減額となっている。教育指導費では、教育指導業務経費の映画上映委託費が269万円の増額、社会科副読本整備事業が200万円で前年度対比197万円の増額、教科書採択対応用指導書等整備事業が2,399万円で前年度対比2,167万円の増額となっている。学校教育費では、学校教育業務経費の学校用備品購入費が112万円の増額、入学準備金貸付金が375万円で前年度対比100万円の増額となっている。

《小学校費》

学校管理費は、小学校維持業務経費の光熱水費が、新型コロナウイルス感染症による臨時休校などの影響により4,972万円で前年度対比272万円の減額、小学校教育備品管理事業の教育設備備品購入費が182万円で前年度対比53万円の減額となっている。学校給食費では、小学校給食設備維持管理事業の給食用備品購入費が697万円で前年度対比270万円の増額、小学校給食調理等業務委託費が1億2,631万円で前年度対比344万円の増額となっている。教育振興費では、小学校教育振興事業の教材備品購入費が467万円で前年度対比223万円の増額、小学校情報化推進事業の消耗品費が52万円で前年度対比435万円の減額、OA機器等借上料が3,390万円で前年度対比655万円の増額、小学校就学援助事業の準要保護児童給食費援助費が1,687万円で前年度対比63万円の増額となっている。学校施設費では、小学校施設維持管理事業の施設整備工事費が519万円で前年度対比1,125万円の減額、長寿命化計画策定事業の施設調査委託費が726万円の増額となっている。学校建設費では、小学校校舎整備事業（平野小学校、蓮田北小学校）が7,109万円で前年度対比4,369万円の増額となっている。

《中学校費》

学校管理費は、中学校維持業務経費の光熱水費においても新型コロナウイルス感染症による臨時休校などの影響により3,087万円で前年度対比343万円の減額となっている。学校給食費では、中学校給食業務経費の臨時雇用費が247万円で前年度対比96万円の減額、給食用備品購入費が566万円で前年度対比111万円の減額となっている。教育振興費では、中学校教育振興事業の教材備品購入費が269万円で前年度対比108万円の増額、中学校就学援助事業の準要保護児童給食費援助費が1,237万円で前年度対比57万円の増額となっている。学校施設費では、中学校施設維持管理事業の施設改修事業費（蓮田中学校）が873万円で前年度対比808万円の増額、施設整備工事費（蓮田南中学校、平野中学校）が842万円で前年度対比679万円の増額となっている。学校建設費では、中学校校舎整備事業が1,408万円で前年度対比2,167万円の減額となっている。

《社会教育費》

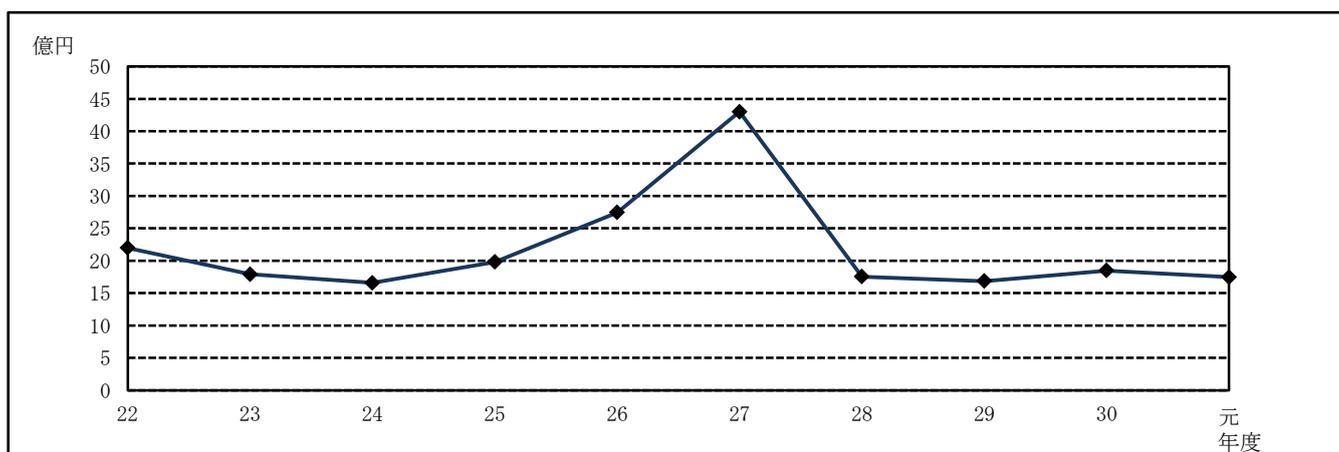
社会教育総務費は、職員給与に関する支出が5,127万円で前年度対比143万円の減額、少年キャンプ推進事業が49万円で前年度対比47万円の増額となっている。公民館費では、中央公民館維持管理事業の駐車場用地取得費償還金が前年度で完了したため8,315万円の減額、関山

分館整備事業が49万円で前年度対比9,101万円の減額となっている。図書館費では、図書館維持管理事業の修繕料が93万円で前年度対比247万円の減額、公共施設整備事業費が7,031万円で前年度対比5,332万円の増額、図書館情報ネットワーク推進事業の電算処理業務委託費が972万円の減額、OA機器等借上料が685万円の減額となっている。文化財保護費では工事監理委託費が585万円で前年度対比253万円の増額、黒浜貝塚映像記録作成業務委託費が506万円で前年度対比453万円の増額、黒浜貝塚ARコンテンツ作成業務委託費が4,189万円で前年度対比3,636万円の増額となっている。総合文化会館費は、舞台管理業務委託費が1,962万円で185万円の増額、総合文化会館事業委託費が635万円で289万円の増額、新型コロナウイルス感染症による事業の契約解除に伴う賠償金が196万円の増額となっている。

《保健体育費》

保健体育施設費は、グラウンド管理委託費が168万円で前年度対比81万円の増額となっている。市民体育館費では、総合市民体育館維持管理事業の修繕料397万円は前年度対比498万円の減額、調査設計委託費が275万円で前年度対比473万円の減額、総合市民体育館管理業務委託費が2,975万円で前年度対比543万円の減額となっている。

教育費の推移



教育費の執行状況

(単位：千円)

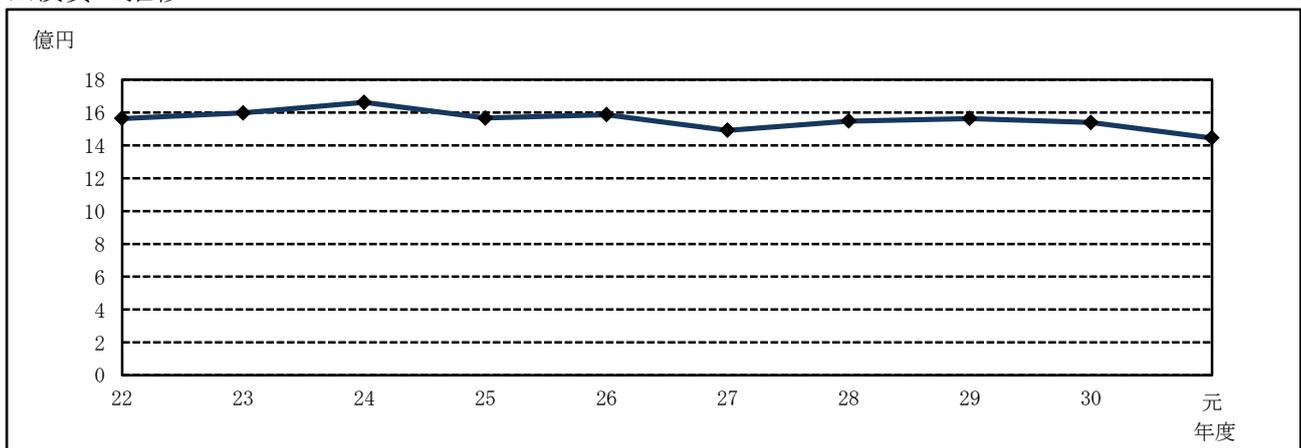
項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 教育総務費	433,969	350,711	338,855	78.1	96.6	362,499	△ 23,644	△ 6.5
2 小学校費	443,138	468,533	458,319	103.4	97.8	414,928	43,391	10.5
3 中学校費	450,205	560,936	260,401	57.8	46.4	268,886	△ 8,485	△ 3.2
4 社会教育費	591,715	592,578	565,272	95.5	95.4	659,272	△ 94,000	△ 14.3
5 保健体育費	128,576	126,820	122,529	95.3	96.6	142,167	△ 19,638	△ 13.8
合計	2,047,603	2,099,578	1,745,376	85.2	83.1	1,847,752	△ 102,376	△ 5.5

◇公債費

公債費は、14億4,573万円（前年度対比9,430万円、6.1%減）である。

このうち元金分は13億7,795万円の前年度対比7,928万円の減額、利子分は6,778万円の前年度対比1,502万円の減額となっている。

公債費の推移



◇予備費

予備費充用は、34件、1,377万円となっている。

うち、新型コロナウイルス感染症関連は18件、699万円となっている。

3 国民健康保険特別会計

(1) 収支

国民健康保険特別会計の予算現額は、69億2,096万7,000円で、前年度対比3億5,594万9,000円、4.9%の減額となっている。

決算額は、歳入が65億1,905万8,351円（前年度対比6億3,252万円、8.8%減）、歳出が63億1,344万2,358円（前年度対比6億4,121万円、9.2%減）で、歳入歳出とも減額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、2億561万5,993円（前年度対比869万円、4.4%増）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の2億561万5,993円（前年度対比869万円、4.4%増）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、65億1,905万8,351円（前年度対比6億3,252万円、8.8%減）である。

前年度に対し減額となった科目は、第1款・国民健康保険税が12億6,767万円（前年度対比7,070万円、5.3%減）、第2款・県支出金は44億3,628万円（前年度対比2億7,455万円、5.8%減）、第5款・繰越金は1億9,692万円（前年度対比3億5,989万円、64.6%減）である。

また、前年度に対し増額となった科目は、第4款・繰入金が5億8,229万円（前年度対比6,453万円、12.5%増）、第6款・諸収入が3,385万円（前年度対比608万円、21.9%増）、第7款・国庫支出金が201万円が皆増となっている。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 国民健康保険税	1,228,925	1,228,925	1,267,669	103.2	103.2	1,338,368	△ 70,699	△ 5.3
2 県 支 出 金	4,909,578	4,909,578	4,436,280	90.4	90.4	4,710,829	△ 274,549	△ 5.8
3 財 産 収 入	1	34	38	※1	112.5	39	0	△ 1.3
4 繰 入 金	536,478	582,288	582,287	108.5	100.0	517,759	64,528	12.5
5 繰 越 金	1	196,923	196,923	※2	100.0	556,809	△ 359,886	△ 64.6
6 諸 収 入	3,219	3,219	33,848	※3	※3	27,772	6,076	21.9
7 国 庫 支 出 金	0	0	2,013	—	—	0	2,013	皆増
合 計	6,678,202	6,920,967	6,519,058	97.6	94.2	7,151,575	△ 632,517	△ 8.8

※1…3,826.0 ※2…19,692,349.0 ※3…1,051.5

◇加入者について

国民健康保険の被保険者は、総数で13,018人で前年度に比べ546人減少となっている。また、蓮田市の総人口（令和2年4月1日現在で61,616人）に対する加入率は、21.1%である。

この被保険者の内訳は、一般被保険者数が13,014人で前年度対比523人、3.9%の減少、退職被保険者数は4人で前年度対比23人、85.2%減少であった。

国民健康保険税の加入者数の推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加入世帯数		9,563世帯	9,167世帯	8,941世帯	8,667世帯	8,457世帯
前年度比		△1.81%	△4.14%	△2.47%	△3.06%	△2.42%
被保険者数		15,984人	15,058人	14,342人	13,564人	13,018人
前年度比		△4.23%	△5.79%	△4.75%	△5.42%	△4.03%
内 訳	一般被保険者数	15,493人	14,803人	14,229人	13,537人	13,014人
	前年度比	△3.30%	△4.45%	△3.88%	△4.86%	△3.86%
	退職被保険者数	491人	255人	113人	27人	4人
	前年度比	△26.50%	△48.07%	△55.69%	△76.11%	△85.19%

※世帯数及び被保険者数は年度末の数値です。

国民健康保険税収入額と加入率の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保険税収入額（百万円）	1,645	1,606	1,493	1,338	1,268
対前年度増減額（百万円）	△55	△39	△114	△154	△71
対前年度増減率（%）	△3.2	△2.4	△7.1	△10.3	△5.3
国保加入率（%）	25.6	24.2	23.1	21.9	21.1
国保被保険者数（人）	15,984	15,058	14,342	13,564	13,018
〃 増減者数（人）	△706	△926	△716	△778	△546
〃 増減率（%）	△4.2	△5.8	△4.8	△5.4	△4.0

◇国民健康保険税の収納率等について

収納率は77.5%で、前年度の74.9%と比べると、2.6ポイント上昇した結果となっている。内訳は、現年度分の収納率が94.7%で前年度対比0.3ポイント上昇、滞納繰越分の収納率は18.0%で前年度対比1.8ポイント上昇である。

収入未済額は3億1,755万円で前年度対比5,456万円で14.7%の減少であり、平成27年度より3億1,286万円、49.6%の減少となっている。

なお、不納欠損額は5,131万円で前年度対比2,457万円で32.4%の減少となったが、5年間の不納欠損額の合計額は、3億4,473万円であった。

国民健康保険税の収納の状況

(単位：千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
1	一般被 保険者分	現年度分	1,266,925	1,200,273	3	66,650	94.7%
		滞納繰越分	363,884	64,196	51,274	248,414	17.6%
2	退職被保 険者等分	現年度分	1,143	1,142	0	1	99.9%
		滞納繰越分	4,586	2,059	38	2,489	44.9%
合 計		1,636,538	1,267,669	51,315	317,554	77.5%	
(参考)	現年度分	1,268,068	1,201,414	3	66,651	94.7%	
	滞納繰越分	368,470	66,255	51,312	250,903	18.0%	

収納率の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年度分(%)	93.6	94.5	94.7	94.4	94.7
滞納繰越分(%)	14.0	18.5	15.6	16.2	18.0
合 計	69.9	73.0	73.8	74.9	77.5

不納欠損額の推移

(単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合 計
不納欠損額	77,307	59,412	80,811	75,886	51,315	344,731

(3) 歳出決算の概要

決算額は、63億1,344万2,358円（前年度対比6億4,121万円、9.2%減）である。

増額となった科目は総務費8,467万円（前年度対比145万円、1.7%増）である。

減額となった主な科目は、第2款・保険給付費が43億3,403万円（前年度対比2億7,567万円、6.0%減）、第6款・基金積立金が1億9,488万円（前年度対比2億3,985万円、55.2%減）、第8款・諸支出金が3,578万円（前年度対比8,296万円、69.9%減）であった。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	88,910	92,761	84,672	95.2	91.3	83,226	1,447	1.7
2 保 険 給 付 費	4,875,247	4,875,247	4,334,035	88.9	88.9	4,609,710	△ 275,675	△ 6.0
3 国民健康保険 事業費納付金	1,596,376	1,588,216	1,588,214	99.5	100.0	1,626,261	△ 38,047	△ 2.3
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	2	1	46.5	46.5	1	0	△ 5.1
5 保 健 事 業 費	99,030	100,725	75,858	76.6	75.3	81,978	△ 6,120	△ 7.5

(次頁へ続く)

(前頁から続き)

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
6 基金積立金	1	194,882	194,882	※1	100.0	434,735	△ 239,853	△ 55.2
7 公債費	1	1	0	—	—	0	0	—
8 諸支出金	8,635	41,120	35,781	414.4	87.0	118,741	△ 82,961	△ 69.9
9 予備費	10,000	28,013	0	—	—	0	0	—
合 計	6,678,202	6,920,967	6,313,442	94.5	91.2	6,954,652	△ 641,209	△ 9.2

※1…19,488,200.0%

過去3年間の医療給付の状況

			平成29年度	平成30年度	令和元年度
(イ) 一般被保険者	療養諸費	費用額(百万円)	5,621	5,439	5,156
		件 数	271,037	260,580	245,254
		一件当り費用(円)	20,738	20,873	21,021
	高額療養費	費用額(百万円)	537	540	507
		件 数	9,314	9,221	8,283
		一件当り費用(円)	57,682	58,600	61,263
(ロ) 退職被保険者	療養諸費	費用額(百万円)	79	42	3
		件 数	3,293	1,246	200
		一件当り費用(円)	24,130	33,729	13,824
	高額療養費	費用額(百万円)	11	7	0
		件 数	107	48	△32
		一件当り費用(円)	104,116	137,871	△2,656
合 計					
(イ) + (ロ)	療養諸費	費用額(百万円)	5,700	5,481	5,158
		件 数	274,330	261,826	245,454
		一件当り費用(円)	20,779	20,934	21,015
(イ) + (ロ)	高額療養費	費用額(百万円)	548	547	508
		件 数	9,421	9,269	8,251
		一件当り費用(円)	58,210	59,011	61,511

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、9億7,008万9,000円で、前年度対比4,220万円、4.5%の増額である。

決算額は、歳入が9億3,916万6,710円（前年度対比5,067万円、5.7%増）、歳出が9億3,749万5,582円（前年度対比5,401万円、6.1%増）で、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、167万1,128円（前年度対比334万円、66.7%減で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の167万1,128円（前年度対比334万円、66.7%減）の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方を被保険者として、埼玉県全域を包括する広域組織の後期高齢者医療広域連合により運営されている。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、9億3,916万6,710円（前年度対比5,067万円、5.7%増）である。

増額となった主な科目は、第1款・後期高齢者医療保険料が7億8,917万円（前年度対比4,759万円、6.4%増）、第5款・繰越金は501万円（前年度対比150万円、42.5%増）となっている。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 後期高齢者医療保険料	793,315	818,412	789,169	99.5	96.4	741,575	47,593	6.4
2 使用料及び手数料	1	1	0	—	—	0	0	—
3 繰 入 金	144,001	143,611	143,611	99.7	100.0	140,805	2,806	2.0
4 諸 収 入	3,054	3,054	1,375	45.0	45.0	1,216	159	13.1
5 繰 越 金	1	5,011	5,012	※1	100.0	3,516	1,496	42.5
国庫支出金	—	—	—	—	—	1,382	△ 1,382	皆減
合 計	940,372	970,089	939,167	99.9	96.8	888,494	50,672	5.7

※1…501,195.5

後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分の普通徴収の収納率において前年度対比0.1ポイント上昇し、滞納繰越分の収納率も56.2%と前年度対比3.6ポイント上昇し、現年度分と滞納繰越分の全体での収納率は、合計99.6%で前年度対比0.2ポイント上昇している。

また、未収額は301万円で前年度対比54万円の減額、不納欠損額は42万円で前年度対比22万円の減額となっている。

後期高齢者医療保険料の徴収は市の業務であり、時効消滅は2年間でもあることから迅速な対応が求められる。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額			不納欠損額	未収入額	収納率 (%)
				還付未済			
現年度分	特別徴収	494,712	495,714	1,002	0	0	100.0
	普通徴収	292,975	291,473	379	0	1,882	99.4
	計	787,687	787,187	1,382	0	1,882	99.8
滞納繰越分	普通徴収	3,529	1,982	0	421	1,126	56.2
合計		791,216	789,169	1,382	421	3,008	99.6

(3) 歳出決算の概要

決算額は、9億3,749万5,582円（前年度対比5,401万円、6.1%増）である。

増額となった科目は、第2款・後期高齢者医療広域連合納付金で9億818万円（前年度対比5,465万円、6.4%増）、第3款・諸支出金で450万円（前年度対比138万円、4.0%増）である。

減額となった科目は、第1款・総務費で2,481万円（前年度対比202万円、7.5%減）である。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総務費	26,929	25,844	24,807	92.1	96.0	26,823	△2,016	△7.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	909,892	937,514	908,184	99.8	96.9	853,530	54,653	6.4
3 諸支出金	3,051	6,231	4,505	147.6	72.3	3,129	1,376	44.0
4 予備費	500	500	0	—	—	0	0	—
合計	940,372	970,089	937,496	99.7	96.6	883,482	54,013	6.1

各年度末現在の被保険者数の推移

	平成29年度	平成30年度		令和元年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比 増減(%)	人数(人)	前年度比 増減(%)
総数	8,945	9,525	6.5	9,939	4.3
65歳以上 75歳未満	132	129	△2.3	144	11.6
75歳以上	8,813	9,396	6.6	9,795	4.2

後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度		令和元年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
後期高齢者医療広域連合納付金	819,763	853,530	4.1	908,184	6.4
保険料分	714,377	741,347	3.8	790,912	6.7
保険基盤安定分	105,387	112,183	6.4	117,271	4.5

5 介護保険特別会計

(1) 収支

介護保険特別会計の予算現額は、51億5,448万8,000円で、前年度対比1億8,724万円、3.8%の増額である。

決算額は、歳入が51億7,907万181円（前年度対比2億2,977万円、4.6%増）、歳出が50億6,914万3,599円（前年度対比2億4,734万円、5.1%増）となり、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1億992万6,582円（前年度対比1,757万円、13.8%減）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の1億992万6,582円（前年度対比1,757万円、13.8%減）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、51億7,907万181円（前年度対比2億2,977万円、4.6%増）である。

増額となった科目は、第2款・分担金及び負担金が30万円で皆増、第3款・国庫支出金は9億5,922万円（前年度対比8,510万円、9.7%増）、第4款・支払基金交付金が12億5,868万円（前年度対比7,512万円、6.3%増）、第5款・県支出金は7億4,392万円（前年度対比6,101万円、8.9%増）、第7款・繰入金が9億6,478万円（前年度対比1億2,729万円、15.2%増）となっている。

また、減額となった科目は、第1款・保険料が11億2,419万円（前年度対比680万円、0.6%減）、第8款・繰越金が1億2,750万円（前年度対比1億906万円、46.1%減）、第9款・諸収入が46万円（前年度対比319万円、87.4%減）である。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				对当初 予算	对予算 現額			
1 保 険 料	1,128,811	1,111,129	1,124,189	99.6	101.2	1,130,989	△ 6,800	△ 0.6
2 分担金及び負担金	342	342	303	88.6	88.6	0	303	皆増
3 国 庫 支 出 金	889,122	943,860	959,221	107.9	101.6	874,116	85,105	9.7
4 支払基金交付金	1,276,369	1,284,307	1,258,680	98.6	98.0	1,183,555	75,125	6.3
5 県 支 出 金	751,570	722,373	743,918	99.0	103.0	682,913	61,005	8.9
6 財 産 収 入	1	9	20	1,977.2	219.7	29	△ 9	△ 31.4
7 繰 入 金	948,328	964,779	964,779	101.7	100.0	837,491	127,288	15.2
8 繰 越 金	1	127,501	127,501	※1	100.0	236,563	△ 109,062	△ 46.1
9 諸 収 入	6	188	460	※2	244.4	3,646	△ 3,186	△ 87.4
合 計	4,994,550	5,154,488	5,179,070	103.7	100.5	4,949,302	229,768	4.6

※1…12,750,147.4

※2…7,658.8

◇未収入額及び不納欠損額

介護保険料の収納率は、現年度分と滞納繰越分の合計で98.4%で、前年度より0.4ポイント上昇している。なお、現年度分の普通徴収についての収納率は93.9%で、前年度対比で0.3%ポイント上昇している。また、未収入額は1,235万円で、前年度に比べ、430万円減少、不納欠損額は637万円で、前年度に比べ、36万円の増加となっている。

介護保険料も、後期高齢者医療保険料と同様に2年間で時効消滅となることから、迅速な対応を行うことが必要であるとともに、公平負担の原則からも徴収努力を望むものである。

介護保険料の収入状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	未収入額	収納率(%)	
			還付未済				
現年度分	特別徴収	1,029,989	1,031,306	1,317	0	0	100.0%
	普通徴収	94,869	89,198	96	0	5,767	93.9%
	計	1,124,858	1,120,504	1,413	0	5,767	99.5%
滞納繰越分	普通徴収	16,620	3,685	17	6,366	6,585	22.1%
合計		1,141,478	1,124,189	1,430	6,366	12,353	98.4%

(3) 歳出決算の概要

決算額は、50億6,914万3,599円（前年度対比2億4,734万円、5.1%増）である。

増額となった科目は、第1款・総務費が1億3,042万円（前年度対比1,689万円、14.9%増）、第2款・保険給付費が46億1,846万円（前年度対比3億1,014万円、7.2%増）、第4款・地域支援事業費が1億4,988万円（前年度対比1,176万円、8.5%増）となっている。

また、減額となった科目は、第3款・基金積立金が1億857万円（前年度対比2,604万円、19.3%減）、第5款・諸支出金が6,182万円（前年度対比6,540万円、51.4%減）である。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務費	164,172	133,520	130,420	79.4	97.7	113,530	16,889	14.9
2 保険給付費	4,670,206	4,693,282	4,618,458	98.9	98.4	4,308,320	310,138	7.2
3 基金積立金	1	108,570	108,569	※1	100.0	134,608	△26,039	△19.3
4 地域支援事業費	157,718	155,883	149,881	95.0	96.1	138,126	11,755	8.5
5 諸支出金	1,453	62,233	61,815	4,254.3	99.3	127,216	△65,401	△51.4
6 予備費	1,000	1,000	0	—	—	0	0	—
合計	4,994,550	5,154,488	5,069,144	101.5	98.3	4,821,800	247,343	5.1

※1…10,856,891.9

◇介護保険第1号被保険者の状況

介護保険の第1号被保険者は、19,572人で、前年度対比、1.3%の増加となり、市の総人口（令和2年4月1日現在で61,616人）の31.8%となっている。

内訳では、65歳以上75歳未満で9,645人（前年度対比153人、1.6%減）、75歳以上で9,927人（前年度対比410人、4.3%増）となっている。

各年度末現在の第1号被保険者数の推移

	27年度	28年度		29年度		30年度		元年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)
総数	18,291	18,724	2.4	19,120	2.1	19,315	1.0	19,572	1.3
65歳以上 75歳未満	10,520	10,333	△1.8	10,182	△1.5	9,798	△3.8	9,645	△1.6
75歳以上	7,771	8,391	8.0	8,938	6.5	9,517	6.5	9,927	4.3

◇要介護認定者数の状況

要介護認定者数（要支援含む）は、被保険者全体で2,933人（前年度対比86人、3.0%増）となっている。

内訳では、第1号被保険者が2,862人（前年度対比95人、3.4%増）、第2号被保険者が71人（前年度対比9人、11.3%減）となっている。

各年度末現在の要介護度別認定者数の推移

	27年度	28年度		29年度		30年度		元年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)
総数	2,560	2,686	4.9	2,704	0.7	2,847	5.3	2,933	3.0
要支援1	174	158	△9.2	162	2.5	187	15.4	172	△8.0
要支援2	288	325	12.8	281	△13.5	307	9.3	346	12.7
要介護1	639	677	5.9	612	△9.6	596	△2.6	612	2.7
要介護2	552	568	2.9	651	14.6	686	5.4	699	1.9
要介護3	324	366	13.0	376	2.7	409	8.8	443	8.3
要介護4	283	284	0.4	341	20.1	356	4.4	357	0.3
要介護5	300	308	2.7	281	△8.8	306	8.9	304	△0.7

※表中の各人数は、第1号及び第2号の被保険者を合わせた数

保険給付費の推移

(単位：千円)

	27年度	28年度		29年度		30年度		元年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
保険給付費	3,791,176	3,882,085	2.4	4,089,188	5.3	4,308,320	5.4	4,618,458	7.2%
介護サービス等諸費	3,430,587	3,533,244	3.0	3,751,997	6.2	3,977,374	6.0	4,249,792	6.8%
介護予防サービス等諸費	121,737	119,456	△ 1.9	110,029	△ 7.9	87,851	△ 20.2	95,385	8.6%
その他諸費	2,671	2,479	△ 7.2	2,587	4.4	2,699	4.3	2,829	4.8%
高額介護サービス等費	72,140	82,785	14.8	83,795	1.2	92,209	10.0	109,913	19.2%
高額医療合算介護サービス等費	11,402	11,636	2.1	13,383	15.0	13,352	△ 0.2	17,286	29.5%
特定入所者等介護サービス費	152,639	132,484	△ 13.2	127,396	△ 3.8	134,834	5.8	143,254	6.2%

6 蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計

(1) 収支

蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計の予算現額は、1,646万1,000円で、前年度対比591万9,000円、26.4%の減額である。

決算額は、歳入が1,844万9,758円（前年度対比664万円、26.5%減）、歳出が1,516万5,022円（前年度対比200万円、11.6%減）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、328万4,736円（前年度対比464万円、58.6%減）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の328万4,736円（前年度対比464万円、58.6%減）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、1,844万9,758円（前年度対比664万円、26.5%減）である。

減額となった科目は、第3款・繰越金793万円（前年度対比693万円、46.6%減）となっている。

歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 繰 入 金	6,699	0	0	—	—	0	0	—
2 清 算 徴 収 金	4,659	8,456	10,394	223.1	122.9	10,125	269	2.7
3 繰 越 金	5,400	7,925	7,926	146.8	100.0	14,852	△ 6,926	△ 46.6
4 諸 収 入	2	80	130	6,496.3	162.4	111	18	16.5
合 計	16,760	16,461	18,450	110.1	112.1	25,088	△ 6,639	△ 26.5

(3) 歳出決算の概要

決算額は、1,516万5,022円（前年度対比200万円、11.6%減）である。

《土地区画整理事業費》

管理費は、職員給与に関する支出が657万円で前年度対比81万円の増額となっている。

《一般会計繰出金》

一般会計繰出金は、820万円（前年度対比281万円、25.5%減）である。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 土地区画整理事業費	7,148	8,181	6,965	97.4	85.1	6,152	813	13.2
2 諸 支 出 金	4,659	8,200	8,200	176.0	100.0	11,011	△ 2,811	△ 25.5
3 予 備 費	4,953	80	0	0.0	0.0	0	0	—
合 計	16,760	16,461	15,165	90.5	92.1	17,163	△ 1,998	△ 11.6

(4) 事業の進捗状況

換地処分後の清算金徴収事務及び保留地の所有権移転登記事務が行われていた。清算徴収金の収納率は、現年度は99%、過年度は30.7%であった。保留地の所有権移転登記は、新たに6件の登記が完了し未登記は5件となり、全263件中、258件の登記が完了した。事業終了へ向けて、清算徴収金の徴収及び登記事務の正確かつ速やかな業務対応を望むものである。

7 蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計

(1) 収支

蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計の予算現額は、15億6,398万6,955円で、前年度対比7億4,763万円、91.6%の増額である。

決算額は、歳入が14億7,301万4,726円（前年度対比9億866万円、161.0%増）、歳出が11億763万2,575円（前年度対比8億491万円、265.9%増）となり、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、3億6,538万2,151円（前年度対比1億375万、39.7%増）で、翌年度への繰越財源3億6,234万4,890円を控除した実質収支額は、303万7,261円（前年度対比166万円、35.4%減）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、歳入が14億7,301万4,726円（前年度対比9億866万円、161.0%増）である。

増額となった主な科目は、第1款・国庫支出金3億1,800万円（前年度対比2億4,900万円、360.9%増）、第3款・繰入金8億9,263万4,000円（前年度対比4億1,921万円、88.6%増）、第4款・繰越金2億6,163万2,527円（前年度対比2億4,047万円、1,136.3%増）である。

歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 国庫支出金	157,000	409,000	318,000	202.5	77.8	69,000	249,000	360.9
2 財産収入	720	720	720	100.0	100.0	720	0	0.0
3 繰入金	891,875	892,634	892,634	100.1	100.0	473,420	419,214	88.6
4 繰越金	500	261,632	261,633	52,326.5	100.0	21,163	240,470	1,136.3
5 諸収入	1	1	18	1,819.9	1,819.9	2	16	969.3
6 寄附金	0	0	10	—	—	0	10	皆増
分担金及び負担金	—	—	—	—	—	50	△ 50	皆減
合計	1,050,096	1,563,987	1,473,015	140.3	94.2	564,355	908,660	161.0

(3) 歳出決算の概要

決算額は、11億763万2,575円（前年度対比8億491万円、265.9%増）である。

増減額の主なものは、再開発総務費は、職員給与に関する支出が4,705万円で前年度対比390万円の増、再開発事業費は権利床等整備費負担金が4億199万円で前年度対比3億2,532万円の増、特定建築者補助金が6億3,600万円で前年度対比4億9,800万円の増となっている。公債費は、市債元金償還事業が1,352万円で前年度対比76万円の減額となっている。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 再開発事業費	1,034,368	1,548,259	1,092,007	105.6	70.5	286,141	805,866	281.6
2 公債費	15,628	15,628	15,626	100.0	100.0	16,581	△ 955	△ 5.8
3 予備費	100	100	0	—	—	0	0	—
合 計	1,050,096	1,563,987	1,107,633	105.5	70.8	302,722	804,910	265.9

(4) 事業の進捗状況

西口再開発事業において、区域内の道路は平成24年6月に全線供用開始、駅前広場は平成25年3月に完成している。再開発ビル事業については、平成30年2月には特定建築者を決定し、平成30年10月に施工協定を締結し11月から工事に着手、令和元年度末時点で工事の進捗率は約70%になっていた。今後は、令和2年10月の完成及び令和3年4月の蓮田駅西口行政センターの開設が予定されている。

第6 基金の概要

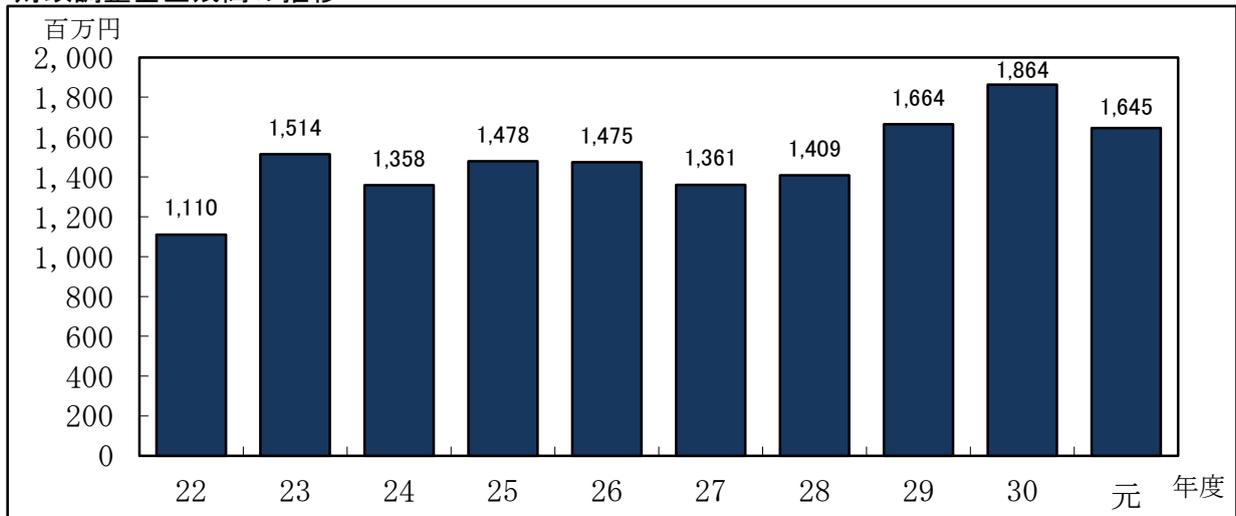
1 財政調整基金

(単位：円)

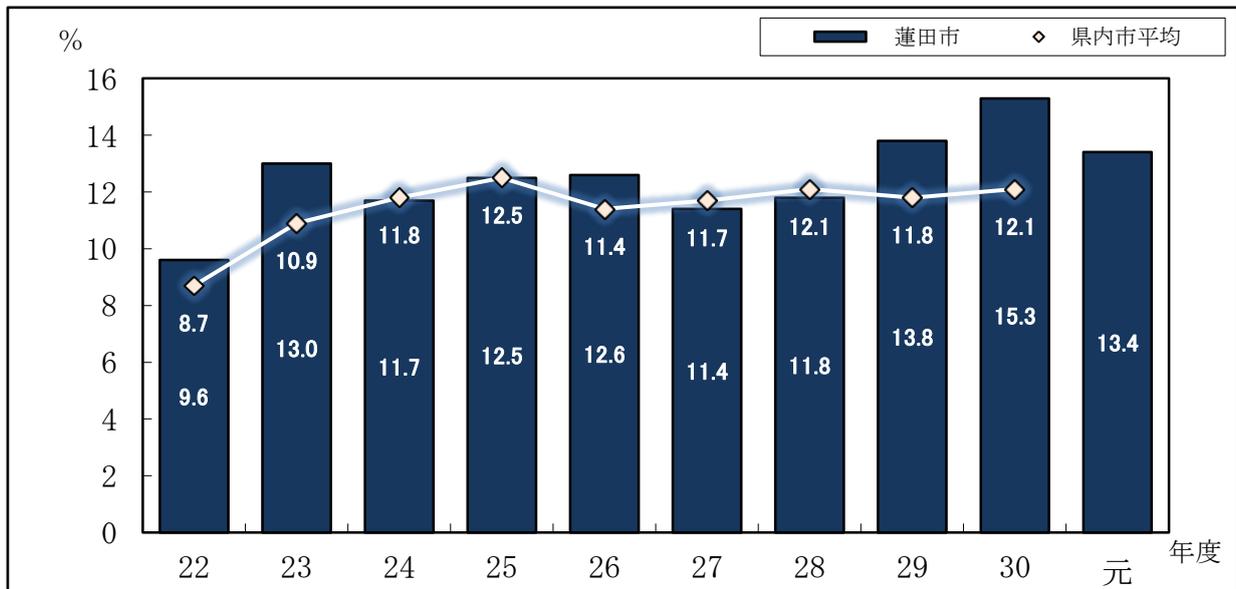
区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
現金	1,863,821,000	△ 219,193,000		1,644,628,000
		積立額	取崩額	
		657,066,000	876,259,000	

基金の目的：地方公共団体の年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てるもの。

財政調整基金残高の推移



財政調整基金比率の推移



※財政調整基金比率の算式について

$$\text{財政調整基金比率} = \frac{\text{財政調整基金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

2 減債基金

(単位：円)

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
現金	3,087,000	1,000		3,088,000
		積立額	取崩額	
		1,000	0	

基金の目的：市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために積み立てるもの。

3 公共施設等整備基金

(単位：円)

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
現金	1,295,984,000	△ 824,899,000		471,085,000
		積立額	取崩額	
		101,000	825,000,000	

基金の目的：公共施設等の整備費用に充てるために積み立てるもの。

4 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
現金	1,173,427,000	46,399,000		1,219,826,000
		積立額	取崩額	
		194,882,000	148,483,000	

基金の目的：国民健康保険事業の健全な財政運営に資するために積み立てるもの。

5 介護保険給付費準備基金

(単位：円)

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
現金	634,590,644	△ 101,493,081		533,097,563
		積立額	取崩額	
		108,568,919	210,062,000	

基金の目的：市における介護保険の中期財政運営期間中の剰余金を管理するために積み立てるもの。

第7 むすび

審査の結果については、5 頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり、指摘、提言要望し、一般会計及び特別会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

1 指摘事項

(1) 生活保護費に係る返還金等の債権管理について

生活保護費に係る返還金等の債権については、令和元年度末で 266 件、171 人で合計 48,858,094 円が確認された。その内訳は、生活保護法第 63 条（急迫の場合等において資力があるにもかかわらず保護を受けた者からの返還金）が 56 件、38 人で合計 10,207,626 円、生活保護法第 78 条（不実の申請等により保護を受けるなどした者からの徴収金）が 46 件、26 人で合計 19,288,086 円、地方自治法施行令第 159 条（過誤払い等の返還金）が 165 件、108 人で合計 19,362,382 円である。また、不納欠損額は令和元年度末で 4,403,291 円となっていた。

平成 27 年に「生活保護費に係る返還金等の債権管理について」は、国の会計検査院から厚生労働省に是正改善の処置を求めており、また生活保護法の改正により法 63 条返還金及び法 78 条徴収金については、強制徴収公債権に改正されている。（法 63 条は平成 30 年 10 月 1 日施行、法 78 条は平成 26 年 7 月 1 日施行）

しかし、強制徴収公債権への法改正に適応した事務の見直しは行われておらず、また「債権管理マニュアル」等もないことから、適切な債権管理を行っている体制とはなっていないかった。

返還金等は本来保護費として支払うべきではないものであること、被保護世帯間の公平性を確保する必要があること、不納欠損額の一部を国が負担していることなどから、早急に「債権管理マニュアル」等を策定し、返還金等債権を適切に管理すべきである。

2 提言要望事項

(1) 契約行為の適正な執行について

契約行為について関係法令及び蓮田市契約実務マニュアルに基づいて適正に執行されているかについて検証を行ったが、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。随意契約は、競争入札を行う契約方法の特例であり地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項各号に該当する場合に限られているので、今後は以下の点に留意され適切な契約事務の執行に努められたい。

① 金額が随意契約にあたらぬもの

「蓮田市立老人福祉センター給水ポンプ取替修繕」については、予定価格が 549,816 円で地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 1 号で随意契約をしていたが、蓮田市契約規則第 19 条で、物品の修繕においては随意契約できる額は 50 万円以下と定められているので、競争入札すべきである。

② 契約の分割発注について

「庁舎 202 会議室空調設備工事」は契約日が令和元年 8 月 1 日で予定価格は 999,000 円、「庁舎 2 階建築指導課空調設備工事」は契約日が令和元年 8 月 9 日で予定価格は 1,285,200 円で、ともに地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 1 号の随意契約であった。契約日が近接していることや、工事箇所が隣接していることから、一括発注を検討し競争入札が望ましいと思料される。

③ 少額の随意契約の見積書徴取について

蓮田市契約実務マニュアルにおいて地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 1 号の少額の随意契約の特例として「見積書の徴取は、設計金額又は契約見込金額が 10 万円以下（修繕は 30 万円以下）のものは 1 者以上とする。ただし、これを超えるものは 3 者以上とする。」と規定されているが、複数の課で規定の数の見積書が徴取されていなかった。

④ 随意契約理由が複数あるものについて

蓮田市契約実務マニュアルにおいて地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項で「他の号の理由と併合した場合には、1 号が優先適用となる。」と規定されているが、複数の課の契約で随意契約理由が 2 つ記載されている例があり、該当する各号を精査し契約すべきである。

(2) 債務負担行為について

「平成 31 年度全国町・字ファイル保守」の契約については、平成 31 年 3 月定例会で債務負担行為として議会の議決を得ていたが、契約は平成 31 年 4 月 1 日となっていた。契約額が債務負担行為限度額より上回ったために、3 月中の契約が履行できなかったとのことだったが、債務負担行為限度額の設定及び契約時期については適切に行うべきである。

(3) 適正な予算執行について

一般会計及び各特別会計の決算における流用額の合計額は、89 件、2,179 万 3,000 円で、前年度は 62 件、1,384 万 1,000 円なので、27 件、795 万 2,000 円多くなっている。1 件あたり 100 万円を超えるような流用は、「節」内の流用であるが一般会計で 4 件、特別会計で 1 件見受けられた。また予備費充用では、34 件、1,376 万 6,000 円となってい

る。このうち、新型コロナウイルス感染症関連は 18 件、698 万 6,000 円となっていた。また、流用額以上の不用額が生じている例も複数例あった。

予算の流用については、地方自治法において、「項」については予算の執行上必要がある場合に限り予算の定めるところにより流用が認められているが（同法第 220 条第 2 項但し書）、「目」・「節」の流用については、蓮田市予算事務規則第 20 条に基づき執行されている。しかし、流用は予算の不足を補う例外的な手段であるため、当初予算で十分に精査を行い予算計上し議決を経たのち、地方自治法施行令第 150 条及び蓮田市予算事務規則第 12 条の予算執行計画により、執行時期を的確に把握し予算執行することで流用を必要最小限に抑えるべきである。

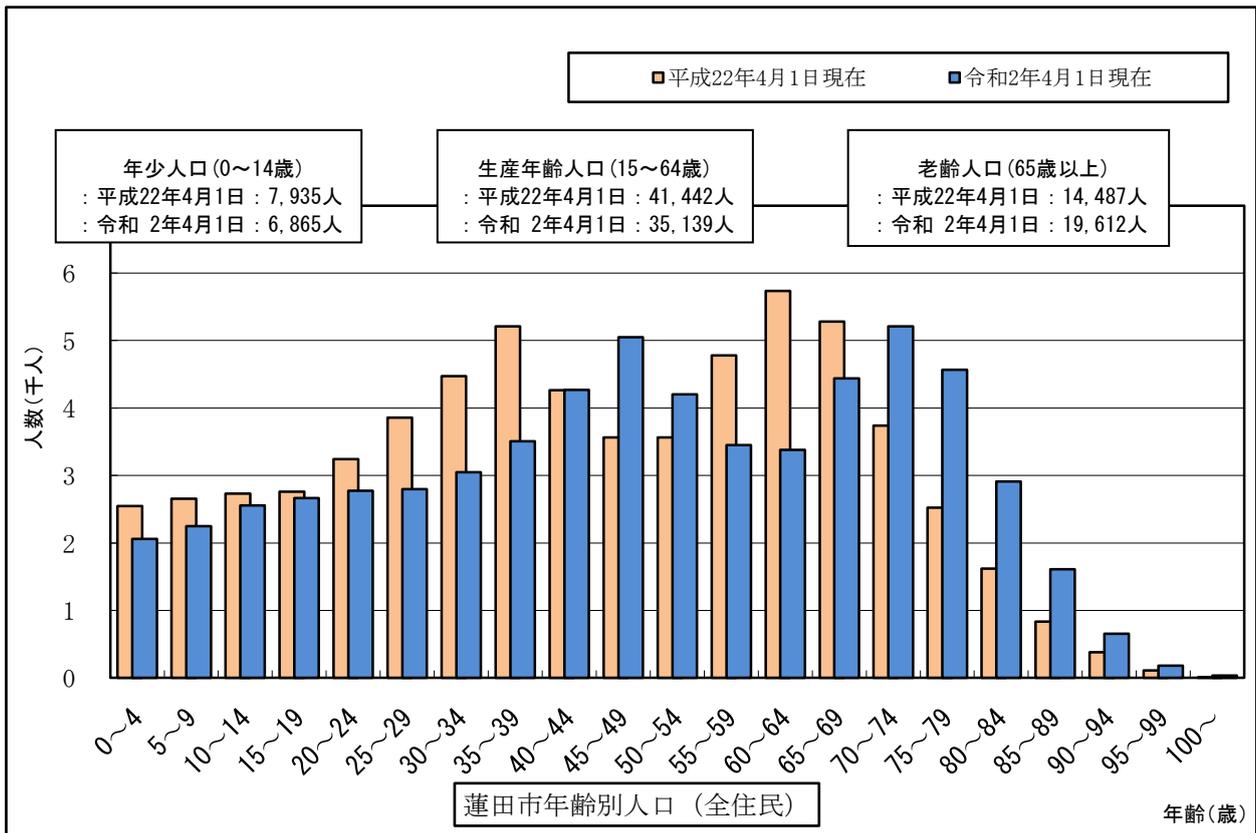
（４）空家等対策計画の策定について

空き家等対策事業は平成 31 年 4 月に危機管理課から建築指導課に移管されたが、令和元年度末現在で「空家等対策計画」は、策定されていなかった。「空家等対策の推進に関する特別措置法」（空家法）は、平成 27 年 2 月に施行された。国土交通省によると、令和元年 10 月 1 日現在で全市区町村の 63%となる 1,091 市区町村において空家法第 6 条に規定する「空家等対策計画」が策定されており、令和元年度末には 7 割を超える 1,245 市区町村において策定される見込みとのことである。空き家等の増加抑制をはじめ、適正な管理や利活用などに関して総合的かつ計画的に推進するため「空家等対策計画」の早期策定を望むものである。

一般会計／特別会計 資料

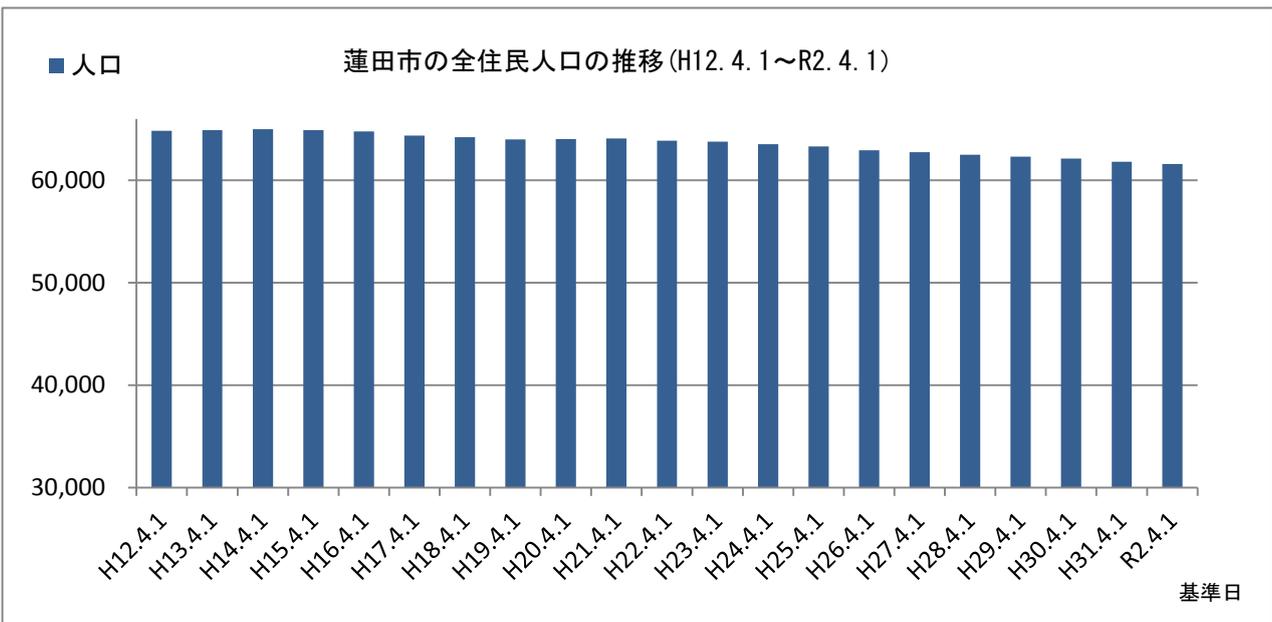
目 次

資料の名称	ページ
1. 人口分析	58
2. 一般会計・特別会計	
(1)財源明細－自主的財源と依存的財源	59
3. 一般会計	
(1) 市税の状況	60
(2) 滞納繰越の状況（国民健康保険税を含む）	61
(3) 不納欠損件数と金額の内訳	62
(4) 過去5年間の不納欠損額と発生原因の推移	63
(5) 性質別歳出決算及びその対前年度比較（一般会計ベース）	64
4. 特別会計	
(1)国民健康保険税の状況	65
(2)滞納繰越の状況	65
(3)国保医療費総額	66



年少・生産年齢・高齢人口の比較について(全住民人口) (単位:人)

	令和2年4月1日 現在(A)	平成22年4月1日 現在(B)	差(A-B)	備考
年少人口	6,865	7,935	△ 1,070	年少人口:0~14歳
生産年齢人口	35,139	41,442	△ 6,303	生産年齢人口:15~64歳
高齢人口	19,612	14,487	5,125	高齢人口:65歳以上
合計	61,616	63,864	△ 2,248	



財 源 明 細

(単位：百万円)

区	分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率 (%)
自主的財源	市 税	8,175	8,156	19	0.2
	分担金及び負担金	164	309	△ 145	△ 46.9
	使用料及び手数料	118	645	△ 527	△ 81.7
	財 産 収 入	44	33	11	33.3
	寄 附 金	11	10	1	10.0
	基金繰入金	2,060	1,013	1,047	103.4
	諸 収 入	254	337	△ 83	△ 24.6
	国民健康保険税	1,268	1,338	△ 70	△ 5.2
	清算徴収金	10	10	0	0.0
	介護保険料	1,124	1,131	△ 7	△ 0.6
	後期高齢者医療保険料	789	742	47	6.3
	小 計	14,017	13,725	292	2.1
依存的財源	地 方 譲 与 税	153	151	2	1.3
	利子割交付金	7	13	△ 6	△ 46.2
	配当割交付金	44	37	7	18.9
	株式等譲渡所得割交付金	27	33	△ 6	△ 18.2
	地方消費税交付金	972	1,010	△ 38	△ 3.8
	自動車取得税交付金	34	64	△ 30	△ 46.9
	環境性能割交付金	10	—	10	皆増
	地方特例交付金	160	49	111	226.5
	地方交付税	2,364	2,241	123	5.5
	交通安全対策特別交付金	7	7	0	0.0
	国庫支出金	4,029	3,548	481	13.6
	県 支 出 金	6,398	6,458	△ 60	△ 0.9
	諸 収 入	47	47	0	0.0
	支払基金交付金	1,259	1,184	75	6.3
小 計	15,512	14,843	669	4.5	
市 債	1,212	1,322	△ 110	△ 8.3	
合 計	30,741	29,890	851	2.9	
他会計から	2,262	2,447	△ 185	△ 7.6	
繰越金	1,482	2,126	△ 644	△ 30.3	
総 計	34,484	34,463	21	0.1	

市 税 の 状 況

(単位：千円)

区 分		当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
1	市 民 税	現 年	3,989,413	4,004,113	4,160,047	4,131,410	25	28,612	99.3
		滞納繰越	22,282	22,282	106,022	32,566	9,403	64,054	30.7
		計	4,011,695	4,026,395	4,266,069	4,163,976	9,428	92,666	97.6
2	固 定 資 産 税	現 年	3,255,754	3,276,754	3,353,728	3,330,962	0	22,766	99.3
		滞納繰越	19,057	19,057	85,379	22,947	8,457	53,975	26.9
		計	3,274,811	3,295,811	3,439,107	3,353,910	8,457	76,741	97.5
3	都 市 計 画 税	現 年	176,917	176,917	182,377	181,263	0	1,114	99.4
		滞納繰越	944	944	2,703	979	184	1,540	36.2
		計	177,861	177,861	185,080	182,243	184	2,653	98.5
4	軽自動車税	現 年	106,405	105,279	113,340	111,767	0	1,573	98.6
		滞納繰越	1,106	1,106	5,171	1,145	611	3,415	22.1
		計	107,511	106,385	118,511	112,912	611	4,988	95.3
5	市たばこ税	現 年	340,883	340,883	361,821	361,821	0	0	100.0
		滞納繰越	0	0	0	0	0	0	—
		計	340,883	340,883	361,821	361,821	0	0	100.0
合 計	現 年	7,869,372	7,903,946	8,171,313	8,117,223	25	54,065	99.3	
	滞納繰越	43,389	43,389	199,276	57,638	18,655	122,983	28.9	
	計	7,912,761	7,947,335	8,370,589	8,174,861	18,680	177,048	97.7	

滞納繰越の状況 (国民健康保険税含む)

(単位：千円)

令和元年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
	市民税(個人)	103,740	31,604	9,189	62,946	30.5
	市民税(法人)	2,282	962	213	1,107	42.1
	固定資産税	85,379	22,947	8,457	53,975	26.9
	都市計画税	2,703	979	184	1,540	36.2
	軽自動車税	5,171	1,145	611	3,415	22.1
	国民健康保険税	368,470	66,255	51,312	250,903	18.0
	合計	567,746	123,893	69,967	373,887	21.8

(上記の内訳)

(単位：千円)

平成26年度以前	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
	市民税(個人)	24,151	4,683	6,862	12,606	19.4
	市民税(法人)	204	76	50	78	37.3
	固定資産税	32,585	5,906	7,208	19,471	18.1
	都市計画税	502	73	142	287	14.5
	軽自動車税	1,017	83	396	538	8.2
	国民健康保険税	137,842	19,032	43,699	75,110	13.8
	合計	196,301	29,853	58,358	108,090	15.2
平成27年度	市民税(個人)	10,403	1,736	1,032	7,636	16.7
	市民税(法人)	350	50	100	200	14.3
	固定資産税	8,105	1,416	887	5,802	17.5
	都市計画税	282	54	16	213	19.0
	軽自動車税	504	82	56	366	16.2
	国民健康保険税	47,854	8,588	3,432	35,834	17.9
	合計	67,499	11,925	5,522	50,051	17.7
平成28年度	市民税(個人)	13,909	3,026	190	10,693	21.8
	市民税(法人)	261	100	0	161	38.3
	固定資産税	9,405	2,249	134	7,022	23.9
	都市計画税	325	60	7	258	18.6
	軽自動車税	810	152	77	581	18.8
	国民健康保険税	53,441	8,833	1,191	43,416	16.5
	合計	78,152	14,421	1,599	62,132	18.5
平成29年度	市民税(個人)	19,642	7,107	324	12,210	36.2
	市民税(法人)	560	208	27	326	37.1
	固定資産税	12,379	2,932	74	9,373	23.7
	都市計画税	472	134	5	333	28.4
	軽自動車税	1,124	269	42	813	23.9
	国民健康保険税	56,436	9,907	1,455	45,075	17.6
	合計	90,613	20,557	1,926	68,130	22.7
平成30年度	市民税(個人)	35,634	15,053	781	19,800	42.2
	市民税(法人)	908	528	36	343	58.2
	固定資産税	22,905	10,444	155	12,306	45.6
	都市計画税	1,122	658	15	449	58.7
	軽自動車税	1,717	559	40	1,117	32.6
	国民健康保険税	72,897	19,895	1,535	51,468	27.3
	合計	135,182	47,137	2,562	85,484	34.9

不納欠損件数と金額の内訳（国民健康保険税・介護保険料を含む。）

区 分		市民税 (個人)	市民税 (法人)	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	合 計
平 成 27年度	件数 (件)	1,203	16	720	201	224	4,142	1,204	7,710
	金額 (千円)	17,654	885	19,832	352	793	77,307	6,769	123,591
平 成 28年度	件数 (件)	1,075	16	790	164	214	3,691	1,052	7,002
	金額 (千円)	17,031	1,471	14,809	311	772	59,412	6,324	100,129
平 成 29年度	件数 (件)	1,295	14	997	179	195	4,352	930	7,962
	金額 (千円)	22,063	690	15,316	260	762	80,811	5,638	125,540
平 成 30年度	件数 (件)	1,003	11	1,275	283	135	4,001	872	7,580
	金額 (千円)	16,824	504	14,414	379	513	75,886	6,009	114,530
令 和 元年度	件数 (件)	692	5	644	122	155	2,860	1,063	5,541
	金額 (千円)	9,214	213	8,457	184	611	51,315	6,366	76,361
合 計	件数 (件)	5,268	62	4,426	949	923	19,046	5,121	35,795
	金額 (千円)	82,786	3,763	72,828	1,486	3,451	344,731	31,106	540,151

過去5年間の不納欠損額と発生原因の推移（国民健康保険税・介護保険料を含む。）

（金額の単位：千円）

年度	執行停止分										5年経過		合 計	
	財産なし		財産なし即時消滅		生活困窮		所在・財産不明		小計					
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
平成27年度	5,751	469	9,232	266	6,723	509	3,702	279	25,407	1,523	98,184	6,187	123,591	7,710
平成28年度	10,148	807	5,752	462	11,377	748	867	93	28,144	2,110	71,985	4,892	100,129	7,002
平成29年度	6,866	627	34,848	1,811	12,067	939	2,523	151	56,304	3,528	69,236	4,434	125,540	7,962
平成30年度	14,997	700	35,673	2,390	3,306	182	4,345	218	58,320	3,490	56,210	4,090	114,530	7,580
令和元年度	25,817	1,417	11,019	823	2,196	240	909	71	39,941	2,551	36,420	2,990	76,361	5,541
計	63,579	4,020	96,523	5,752	35,669	2,618	12,346	812	208,117	13,202	332,034	22,593	540,151	35,795

性質別歳出決算及びその対前年度比較（一般会計ベース）

（単位：百万円）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
義務的経費	9,367	48.4	9,366	50.9	1	0.0
人件費	3,737	19.3	3,739	20.3	△ 2	△ 0.0
扶助費	4,184	21.6	4,087	22.2	97	2.4
公債費	1,446	7.5	1,540	8.4	△ 94	△ 6.1
投資的経費	1,709	8.8	1,617	8.8	92	5.7
普通建設事業費	1,709	8.8	1,617	8.8	92	5.7
(補助事業)	220	1.1	663	3.6	△ 444	△ 66.9
(単独事業)	1,452	7.5	921	5.0	531	57.6
(県営事業負担金等)	38	0.2	32	0.2	5	15.9
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	8,282	42.8	7,430	40.3	852	11.5
物件費	2,442	12.6	2,342	12.7	100	4.3
維持補修費	79	0.4	77	0.4	2	2.4
補助費等	2,249	11.6	1,382	7.5	866	62.7
積立金	657	3.4	660	3.6	△ 3	△ 0.5
投資及び出資金等	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	12	0.1	13	0.1	△ 1	△ 9.0
繰出金	2,843	14.7	2,954	16.0	△ 112	△ 3.8
合 計	19,357	100.0	18,413	100.0	945	5.1

国民健康保険税の状況

(単位：千円)

区	分	当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
1	一般被保険者分	現 年	1,180,736	1,180,736	1,266,925	1,200,273	3	66,650	94.7
		滞納繰越	46,135	46,135	363,884	64,196	51,274	248,414	17.6
		計	1,226,871	1,226,871	1,630,809	1,264,469	51,276	315,064	77.5
2	退職被保険者等分	現 年	1,248	1,248	1,143	1,142	0	1	99.9
		滞納繰越	806	806	4,586	2,059	38	2,489	44.9
		計	2,054	2,054	5,729	3,200	38	2,490	55.9
合 計		現 年	1,181,984	1,181,984	1,268,068	1,201,414	3	66,651	94.7
		滞納繰越	46,941	46,941	368,470	66,255	51,312	250,903	18.0
		計	1,228,925	1,228,925	1,636,538	1,267,669	51,315	317,554	77.5

滞納繰越の状況

(単位：千円)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
令和元年度度末	一般被保険者分	363,884	64,196	51,274	248,414	17.6
	退職被保険者等分	4,586	2,059	38	2,489	44.9
	合 計	368,470	66,255	51,312	250,903	18.0

(上記の内訳)

(単位：千円)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
平成26年度以前	一般被保険者分	135,346	17,330	43,661	74,355	12.8
	退職被保険者等分	2,496	1,703	38	755	68.2
	合 計	137,842	19,032	43,699	75,110	13.8
平成27年度分	一般被保険者分	46,897	8,508	3,432	34,956	18.1
	退職被保険者等分	958	80	0	878	8.3
	合 計	47,854	8,588	3,432	35,834	18.0
平成28年度分	一般被保険者分	52,873	8,833	1,191	42,849	16.7
	退職被保険者等分	567	0	0	567	0.0
	合 計	53,441	8,833	1,191	43,416	16.5
平成29年度分	一般被保険者分	56,102	9,811	1,455	44,836	17.5
	退職被保険者等分	335	96	0	239	28.6
	合 計	56,436	9,907	1,455	45,075	17.6
平成30年度分	一般被保険者分	72,666	19,714	1,535	51,418	27.1
	退職被保険者等分	231	181	0	50	78.4
	合 計	72,897	19,895	1,535	51,468	27.3

国 保 医 療 費 総 額

			平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%
一般被 保険者	療養の 給付	入院	1,826,256	4.3	1,871,036	2.5	2,100,193	12.2	2,059,217	△ 2.0	1,811,681	△ 12.0
		入院外	1,858,578	2.6	1,838,394	△ 1.1	1,819,327	△ 1.0	1,817,745	△ 0.1	1,827,731	0.5
		歯科	410,312	△ 0.7	400,212	△ 2.5	375,952	△ 6.1	361,475	△ 3.9	335,774	△ 7.1
		調剤	1,240,854	8.1	1,198,503	△ 3.4	1,154,463	△ 3.7	1,027,829	△ 11.0	1,013,086	△ 1.4
		食事療養	84,463	2.9	84,270	△ 0.2	86,868	3.1	82,679	△ 4.8	75,341	△ 8.9
		訪問看護	24,253	23.2	28,337	16.8	28,245	△ 0.3	38,315	35.6	48,561	26.7
	療養費等	64,982	△ 4.3	63,909	△ 1.7	55,715	△ 12.8	51,834	△ 7.0	43,345	△ 16.4	
	計	5,509,698	4.1	5,484,662	△ 0.5	5,620,763	2.5	5,439,094	△ 3.2	5,155,520	△ 5.2	
退職被 保険者	療養の 給付	入院	93,208	4.8	62,627	△ 32.8	33,849	△ 46.0	22,085	△ 34.8	124	△ 99.4
		入院外	82,940	△ 16.2	54,448	△ 34.4	25,705	△ 52.8	11,942	△ 53.5	1,116	△ 90.7
		歯科	18,336	△ 20.2	11,168	△ 39.1	4,935	△ 55.8	1,868	△ 62.1	472	△ 74.7
		調剤	58,703	0.9	31,071	△ 47.1	13,340	△ 57.1	4,950	△ 62.9	1,003	△ 79.7
		食事療養	4,886	22.5	2,784	△ 43.0	593	△ 78.7	785	32.5	12	△ 98.5
		訪問看護	5,183	27.8	2,001	△ 61.4	22	△ 98.9	0	△ 100.0	0	-
	療養費等	2,611	11.0	1,320	△ 49.4	1,016	△ 23.0	396	△ 61.0	38	△ 90.5	
	計	265,868	△ 4.8	165,418	△ 37.8	79,461	△ 52.0	42,026	△ 47.1	2,765	△ 93.4	
合計	5,775,566	3.6	5,650,080	△ 2.2	5,700,224	0.9	5,481,120	△ 3.8	5,158,284	△ 5.9		

水道事業会計及び下水道事業会計
決算審査意見書及び
行政監査結果報告書

第1 審査の対象

令和元年度蓮田市水道事業会計決算
令和元年度蓮田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月7日から8月17日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、令和2年7月3日に市長から審査に付された令和元年度の水道事業会計及び下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、地方公営企業法及びその他関係法規に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかを検証するため、計数については関係諸帳簿と照合し、慎重に審査をした。

なお、蓮田市の監査基準に基づき、経済的、効率的かつ効果的に事業が執行されているかについて、上下水道部各課から提出された令和元年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料、契約に関する資料等について、部長及び各所属長から説明を受けるとともに、質疑を行い、疑問点については追加資料の提出を求めるなどして、部・課ごとに審査・監査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、その計数も関連諸帳簿と符合しており、事業の経営成績及び財政状況も適正に表示していると認められた。

水道事業会計

1 概要

業務実績は、年度末給水人口が、61,542人で前年度の61,663人に比べ121人減少している。また、年度末給水戸数については、26,547戸で前年度に比べ283戸増加となっている。

また、年間配水量は、6,920,432m³で前年度に比べ271,504m³減少している。

一方で、有収率は86.2%となり前年度対比で2.1ポイント上昇している。

主要事業は、重要管路更新事業として、市道55号線で口径400mmの管路更新工事が行われた。また、市道46号線（椿山地区）及び市道9号線（蓮田地区）においても老朽管更新工事が行われた。

また、災害時における給水活動に役立てるため、新たに給水コンテナ（1,000ℓ）を導入し、非常時における応急給水設備の拡充を行っている。

業務の概要

事項		単位	令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口		人	61,616	61,817	△ 201	△ 0.3
給水区域内人口		〃	61,616	61,817	△ 201	△ 0.3
年度末給水人口		〃	61,542	61,663	△ 121	△ 0.2
年度末給水戸数		戸	26,547	26,264	283	1.1
普及率	行政区域内	%	99.8	99.8	0	
	給水区域内	〃	99.8	99.8	0	
配水量	年間	m ³	6,920,432	7,191,936	△ 271,504	△ 3.8
	1ヶ月平均	〃	576,703	599,328	△ 22,625	△ 3.8
	1日平均	〃	18,908	19,703	△ 795	△ 4.0
	1日最大	〃	21,279	22,706	△ 1,427	△ 6.3
有収水量	年間	〃	5,965,684	6,046,418	△ 80,734	△ 1.3
	1ヶ月平均	〃	497,140	503,868	△ 6,728	△ 1.3
	1日平均	〃	16,300	16,566	△ 266	△ 1.6
有収率		%	86.2	84.1	2.1	

◇総配水量に対する有効水量と無効水量

(単位：m³，%)

区分	令和元年度	対前年度		平成30年度	対前年度		平成29年度
		増減	増減率		増減	増減率	
総配水量	6,920,432	△ 271,504	△ 3.8	7,191,936	75,356	1.1	7,116,580
有効水量	6,158,586	△ 262,447	△ 4.1	6,421,033	△ 18,085	△ 0.3	6,439,118
有収水量	5,965,684	△ 80,734	△ 1.3	6,046,418	△ 82,294	△ 1.3	6,128,712
無収水量	192,902	△ 181,713	△ 48.5	374,615	64,209	20.7	310,406
無効水量（漏水・その他）	761,846	△ 9,057	△ 1.2	770,903	93,441	13.8	677,462
供給単価：円 （販売水1m ³ 当たりの単価）	183.7	△ 0.5		184.2	16.0		168.2
給水原価：円 （販売水1m ³ 当たりの費用）	169.0	0.6		168.4	7.6		160.8
差額	14.7	△ 1.1		15.8	8.4		7.4

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出（消費税込み）

① 収益的収入

収益的収入は、予算現額13億1,984万9,000円に対し決算額は13億1,904万1,428円であり、81万円少ない収入で執行率は99.9%である。これは営業収益で予算現額に対し236万円少ない収入となっていることによるものである。主な要因は営業収益のうち、給水収益及びその他営業収益で見込額を下回ったことによるものである。

② 収益的支出

収益的支出は、予算現額11億7,650万7,000円に対し決算額は11億5,200万6,411円であり、執行率は97.9%で不用額は2,450万589円となっている。

営業費用のうち、不用額の主な要因としては、原水及び浄水費の動力費で、井戸水の取水量及び配水量の減少などにより電気使用量が見込みより下回ったこと、配水及び給水費では委託料で緊急対応の委託がなかったこと、修繕費で施設等の緊急修繕が見込みよりも下回ったことによるものである。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する 増減：(a)=B-A又は 不用額：(b)=A-B	執行率 B/A %	備考 内、消費税及び 地方消費税
収益的収入(a)	1,319,849	1,319,041	△ 808	99.9	98,919
営業収益	1,251,366	1,249,010	△ 2,356	99.8	98,615
営業外収益	68,483	70,032	1,549	102.3	304
特別利益	—	—	—	—	—
収益的支出(b)	1,176,507	1,152,006	24,501	97.9	63,557
営業費用	1,127,519	1,113,453	14,066	98.8	63,538
営業外費用	48,438	38,553	9,885	79.6	18
予備費	550	0	550	0.0	0
特別損失	—	—	—	—	—
収支差引額(a)-(b)	143,342	167,035			

(2) 資本的収入及び資本的支出（消費税込み）

① 資本的収入

資本的収入は、予算現額2億1,300万7,000円に対し決算額は2億3,029万9,195円であり、執行率は108.1%で1,729万円多い収入となっている。これは工事負担金のうち、給水加入金収入が見込額を上回ったことが主な要因である。

② 資本的支出

資本的支出は、予算現額4億6,578万9,000円に対し決算額は4億4,847万7,858円であり、執行率は96.3%で不用額は1,731万1,142円となっている。不用額の主な要因としては、建設改良費の単独事業費、配水施設費で老朽管更新工事等に請負残が生じたこと、浄水施設費で浄水場無停電電源装置更新工事等に請負残が生じたことによるものである。

なお、決算書に記載されているとおり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億1,817万8,663円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額1,465万3,122円、過年度分損益勘定留保資金7,016万8,302円、当年度分損益勘定留保資金1億3,335万7,239円で補てんされている。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B+C-A又 は不用額：(b)=A-B- C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
資本的収入(a)	213,007	230,299	0	17,292	108.1	11,822
企業債	69,000	69,000	0	0	100.0	0
工事負担金	134,457	151,749	0	17,292	112.9	11,822
補助金	9,550	9,550	0	0	100.0	0
資本的支出(b)	465,789	448,478	0	17,311	96.3	26,475
建設改良費	342,935	325,624	0	17,311	95.0	26,475
企業債償還金	122,854	122,853	0	1	100.0	0
収支差引額(a)-(b)	△ 252,782	△ 218,179				

3 経営状況

(1) 当年度純利益

当年度純利益は1億5,150万2,529円であり、前年度対比で883万円、5.5%の減額となっている。

このうち、事業収益は12億2,012万2,570円で前年度対比1,367万円、1.1%減額、事業費用は10億6,862万41円で前年度対比483万円、0.5%減額となっている。

収支の内訳を見ると、営業収支は1億48万73円の利益であり、前年度対比1,693万円、14.4%減額、また、営業外収支は5,102万2,456円の利益で、前年度対比810万円、18.9%増額となっている。

経営状況

(単位：千円, %)

区分	令和元年度	対前年度		平成30年度	対前年度		平成29年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,220,123	△ 13,665	△ 1.1	1,233,788	69,870	6.0	1,163,918
営業収益(a)	1,150,395	△ 18,353	△ 1.6	1,168,748	64,029	5.8	1,104,719
営業外収益(b)	69,728	4,688	7.2	65,040	5,841	9.9	59,199
特別利益(c)	—	—	—	—	—	—	—
費用	1,068,620	△ 4,834	△ 0.5	1,073,454	35,416	3.4	1,038,038
営業費用(d)	1,049,915	△ 1,424	△ 0.1	1,051,339	37,965	3.7	1,013,374
営業外費用(e)	18,705	△ 3,410	△ 15.4	22,115	△ 2,550	△ 10.3	24,664
特別損失(f)	—	—	—	—	—	—	—
営業収支ア=(a)-(d)	100,480	△ 16,929	△ 14.4	117,409	26,064	28.5	91,345
営業外収支イ=(b)-(e)	51,022	8,097	18.9	42,925	8,391	24.3	34,534
経常収支ウ=ア+イ	151,503	△ 8,831	△ 5.5	160,334	34,455	27.4	125,879
特別収支エ=(c)-(f)	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益ウ+エ	151,503	△ 8,831	△ 5.5	160,334	34,455	27.4	125,879

(2) 収益

事業収益12億2,012万2,570円のうち、営業収益は11億5,039万5,047円で前年度対比1,835万円、1.6%減額、営業外収益は6,972万7,523円で前年度対比469万円、7.2%増額となっている。

① 営業収益

営業収益11億5,040万円のうち、給水収益は10億9,564万円で前年度対比1,793万円、1.6%減額、その他営業収益は5,475万円で前年度対比42万円、0.8%減額となっている。

営業収益の増減の主なものは、次のとおりである。

《給水収益》

給水収益はすべて使用料金収入となっている。なお、用途別使用水量及び用途別料金収入については次表のとおりで、使用水量及び料金収入は前年度と比較して減少している。用途別使用水量を見るとすべての区分で減少となっており前年度対比80,460m³、1.3%減で、これに伴う料金収入も前年度対比1,793万円、1.6%減額となっている。

用途別使用水量・料金収入

《用途別使用水量》

(単位：m³, %)

区分	令和元年度	対前年度		平成30年度	対前年度		平成29年度
		増減	増減率		増減	増減率	
一般用	5,101,790	△ 48,899	△ 0.9	5,150,689	△ 51,730	△ 1.0	5,202,419
営業用	378,085	△ 17,259	△ 4.4	395,344	3,226	0.8	392,118
学校用	99,283	△ 3,783	△ 3.7	103,066	1,317	1.3	101,749
官公署用	79,324	△ 7,484	△ 8.6	86,808	△ 8,563	△ 9.0	95,371
工場・大口	303,198	△ 1,896	△ 0.6	305,094	△ 27,516	△ 8.3	332,610
共用	4,004	△ 1,139	△ 22.1	5,143	698	15.7	4,445
合計	5,965,684	△ 80,460	△ 1.3	6,046,144	△ 82,568	△ 1.3	6,128,712

《用途別料金収入》

(単位：千円, %)

区分	令和元年度	対前年度		平成30年度	対前年度		平成29年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
一般用	831,298	△ 8,251	△ 1.0	839,550	84,562	11.2	754,988
営業用	92,448	△ 4,796	△ 4.9	97,244	4,993	5.4	92,251
学校用	32,096	△ 1,170	△ 3.5	33,266	1,883	6.0	31,383
官公署用	28,733	△ 2,612	△ 8.3	31,345	△ 1,761	△ 5.3	33,107
工場・大口	108,446	△ 834	△ 0.8	109,280	△ 7,584	△ 6.5	116,864
共用	2,619	△ 272	△ 9.4	2,891	502	21.0	2,389
合計	1,095,640	△ 17,935	△ 1.6	1,113,575	82,593	8.0	1,030,982

《その他営業収益》

その他営業収益のうち、他会計負担金は前年度対比157万円、23.2%の増額となっているが、手数料が前年度対比68万円、22.7%の減額、受託収益が前年度対比131万円、2.9%の減額となっていることから総額で減少している。

② 営業外収益

営業外収益6,973万円のうち、受取利息が66万円で前年度対比83万円、55.5%減額、長期前受金戻入が6,039万円で前年度対比486万円、8.7%増額、雑収益が868万円で前年度対比66万円、8.2%増額となっている。

営業外収益の増減の主なものについては、次のとおりである。

《受取利息》

資金運用については、埼玉りそな銀行と南彩農業協同組合への定期預金の受取利息が66万円、前年度対比83万円、55.5%の減額となった。

《長期前受金戻入》

長期前受金の増額により、その減価償却見合い分を収益化して計上する長期前受金戻入が6,039万円で前年度対比486万円、8.7%増額となった。

《雑収益》

雑収益のうち、その他雑収益は、行政財産目的外使用にかかる負担金の増加などにより、前年度対比66万円、8.2%増額となった。

収益の内訳状況

(単位：千円，%)

区分	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,220,123	△ 13,665	△ 1.1	1,233,788	69,870	6.0	1,163,918
営業収益	1,150,395	△ 18,353	△ 1.6	1,168,748	64,029	5.8	1,104,719
給水収益	1,095,640	△ 17,930	△ 1.6	1,113,570	82,588	8.0	1,030,982
その他営業収益	54,755	△ 424	△ 0.8	55,178	△ 18,559	△ 25.2	73,737
営業外収益	69,728	4,688	7.2	65,040	5,841	9.9	59,199
受取利息	662	△ 827	△ 55.5	1,489	771	107.4	718
長期前受金戻入	60,390	4,856	8.7	55,534	3,088	5.9	52,445
雑収益	8,676	658	8.2	8,017	1,981	32.8	6,036
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—	—	—

(3) 費用

事業費用10億6,862万41円のうち、営業費用は10億4,991万4,974円で前年度対比142万円、0.1%減額、営業外費用は1,870万5,067円で前年度対比341万円、15.4%減額となっている。

① 営業費用

営業費用10億4,991万円のうち、原水及び浄水費は4億9,361万円で前年度対比166万円、0.3%増額、配水及び給水費は1億2,518万円で前年度対比267万円、2.1%減額、業務費は9,320万円で前年度対比605万円、6.9%増額、総係費は6,312万円で前年度対比1,225万円、16.3%減額、減価償却費は2億6,860万円で前年度対比310万円、1.2%増額、資産減耗費は621万円で前年度対比268万円、76.2%増額となっている。

営業費用の増減の主なものについては、次のとおりである。

《原水及び浄水費》

原水及び浄水費のうち、委託料は4,891万円で前年度対比293万円、5.7%減額となっている。修繕費は651万円で前年度対比630万円、2,956.2%増額となっている。これは、前年度は浄水場施設等の大きな修繕工事がなかったが、今年度は緊急修繕を含め修繕箇所が多かったことによるものである。動力費は3,709万円で前年度対比555万円、13.0%減額となっている。これは井戸水の取水量及び配水量の減少などによる電気使用量の減少による。また、薬品費は1,121万円で前年度対比345万円、23.5%減額となっている。

《配水及び給水費》

配水及び給水費のうち、委託料は4,943万円で対前年度比199万円、4.2%の増額となっている。これは、本管管内洗浄作業業務委託の増額と、浄水場自家発電設備点検業務委託を実施したことによるものである。

修繕費は7,433万円で前年度対比473万円、6.0%減額となっている。これは漏水等修理工事が減少したことによるものである。

《業務費》

業務費のうち、委託料は8,469万円で前年度対比547万円、6.9%増額となっている。主な要因としては、検定満期メーター交換業務委託の増加によるものである。

《総係費》

総係費のうち、人件費総額は5,176万円で前年度対比1,261万円減額となっている。これは人事異動等により職員構成及び人数が変わったことによるものである。

《資産減耗費》

固定資産除却費は621万円で前年度対比268万円、76.2%増額となっている。主な要因としては、市道1472号線や、市道665号線の配水管などの除却によるものである。

② 営業外費用

営業外費用1,871万円のうち、支払利息が1,844万円で前年度対比236万円、11.3%減額、雑支出が27万円で前年度対比105万円、79.8%減額となっている。

営業外費用の増減の主なものについては、次のとおりである。

《支払利息》

財務省及び地方公共団体金融機構から借入れを行っているが、元金償還が進み支払利息は減額となっている。

《雑支出》

雑支出の主なものは、過年度調定分の漏水減免による還付の支払いなどによるものである。

費用の内訳状況

(単位：千円，%)

区分	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,068,620	△ 4,834	△ 0.5	1,073,454	35,416	3.4	1,038,038
営業費用	1,049,915	△ 1,424	△ 0.1	1,051,339	37,965	3.7	1,013,374
原水及び浄水費	493,613	1,660	0.3	491,953	7,210	1.5	484,743
配水及び給水費	125,177	△ 2,669	△ 2.1	127,846	17,316	15.7	110,530
業務費	93,198	6,054	6.9	87,144	4,178	5.0	82,966
総係費	63,124	△ 12,252	△ 16.3	75,376	3,774	5.3	71,602
減価償却費	268,596	3,097	1.2	265,499	3,539	1.4	261,959
資産減耗費	6,207	2,685	76.2	3,522	1,948	123.8	1,574
営業外費用	18,705	△ 3,410	△ 15.4	22,115	△ 2,550	△ 10.3	24,664
支払利息	18,438	△ 2,356	△ 11.3	20,794	△ 2,849	△ 12.0	23,643
繰延勘定償却	0	0	—	0	△ 574	皆減	574
雑支出	267	△ 1,054	△ 79.8	1,321	873	194.9	448
特別損失	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—

4 財政状況

《資産》

固定資産の有形固定資産は前年度末よりも、建物は減価償却により2,060万円減額、構築物は1億1,306万円増額となっている。これは老朽管更新工事(市道55号線)や、老朽管更新(軌道敷)横断工事(市道9号線)などにより2億4,761万円増額したが、減価償却により1億3,455万円減額となったためである。機械及び装置は6,439万円減額である。これはNo.10配水ポンプ更新工事などの除却による2,058万円減額と、減価償却による4,381万円減額となったことによるものである。車輛運搬具は273万円減額で車両の除却による151万円減額と、減価償却による122万円減額となったことによるものである。

流動資産のうち、現金預金は1億6,103万円増額となっている。増額の主な要因は当年度純利益の1億5,150万円などである。

《借方》

(単位：千円，%)

区分	令和2年 3月31日	対前年度		平成31年 3月31日	対前年度		平成30年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
資産（借方）	7,750,742	190,328	2.5	7,560,415	283,698	3.9	7,276,716
固定資産	5,621,569	23,606	0.4	5,597,963	63,120	1.1	5,534,843
有形固定資産	5,621,112	23,606	0.4	5,597,506	63,120	1.1	5,534,386
土地	591,636	0	0.0	591,636	0	0.0	591,636
建物	305,466	△ 20,599	△ 6.3	326,065	△ 20,599	△ 5.9	346,665
構築物	4,029,117	113,056	2.9	3,916,060	20,118	0.5	3,895,942
機械及び装置	676,089	△ 64,393	△ 8.7	740,482	45,744	6.6	694,738
車輛運搬具	12,681	△ 2,727	△ 17.7	15,407	14,729	2,172.1	678
工具器具及び備品	6,123	△ 1,732	△ 22.0	7,855	3,128	66.2	4,727
建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0
無形固定資産	457	0	0.0	457	0	0.0	457
電話加入権	457	0	0.0	457	0	0.0	457
流動資産	2,129,174	166,722	8.5	1,962,452	220,579	12.7	1,741,873
現金預金	1,982,565	161,028	8.8	1,821,537	224,972	14.1	1,596,565
未収金	142,813	5,606	4.1	137,207	△ 1,914	△ 1.4	139,121
貯蔵品	3,710	89	2.5	3,621	2,788	334.9	833
前払費用	0	0	—	0	0	—	0
前払金	0	0	—	0	△ 5,270	皆減	5,270
その他流動資産	87	0	0.0	87	3	3.2	84
繰延勘定	0	0	—	0	0	—	0
開発費	0	0	—	0	0	—	0

《負債》

固定負債のうち、企業債が7億549万円で前年度対比4,612万円、6.1%減額となっている。これは今年度も新規借入を行っているが、それを上回る償還を行ったことによるものである。流動負債のうち、企業債が1億1,512万円で前年度対比773万円、6.3%減額となっている。また、未払金が2億4,603万円で前年度対比286万円、1.2%増額となっている。繰延収益のうち、長期前受金が32億3,529万円で前年度対比1億4,374万円、4.6%増額、長期前受金収益化累計額はマイナス18億6,170万円で前年度対比5,465万円、3.0%減額となっている。

《資本》

剰余金のうち、利益剰余金、建設改良積立金が11億5,035万円で前年度対比1億6,033万円、16.2%増額となっている。当年度未処分利益剰余金が1億5,150万円で前年度対比883万円、5.5%減額となっている。

《貸方》

(単位：千円，%)

区分	令和2年 3月31日	対前年度		平成31年 3月31日	対前年度		平成30年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	7,750,742	190,328	2.5	7,560,415	283,698	3.9	7,276,716
負債	2,535,935	38,825	1.6	2,497,109	123,364	5.2	2,373,745
固定負債	751,692	△ 46,123	△ 5.8	797,815	△ 43,853	△ 5.2	841,668
企業債	705,492	△ 46,123	△ 6.1	751,615	△ 43,853	△ 5.5	795,468
建設改良費等の財源に充てるための企業債	705,492	△ 46,123	△ 6.1	751,615	△ 43,853	△ 5.5	795,468
引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
修繕引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
流動負債	410,654	△ 4,139	△ 1.0	414,794	79,730	23.8	335,063
企業債	115,123	△ 7,731	△ 6.3	122,853	2,905	2.4	119,949
建設改良費等の財源に充てるための企業債	115,123	△ 7,731	△ 6.3	122,853	2,905	2.4	119,949
未払金	246,029	2,857	1.2	243,171	174,830	255.8	68,342
前受金	0	0	—	0	0	—	0
引当金	7,689	△ 740	△ 8.8	8,429	149	1.8	8,280
賞与等引当金	7,689	△ 740	△ 8.8	8,429	149	1.8	8,280
その他流動負債	41,814	1,474	3.7	40,340	△ 98,153	△ 70.9	138,493
繰延収益	1,373,588	89,087	6.9	1,284,501	87,488	7.3	1,197,014
長期前受金	3,235,285	143,736	4.6	3,091,549	138,229	4.7	2,953,320
長期前受金収益化累計額	△ 1,861,697	△ 54,649	△ 3.0	△ 1,807,048	△ 50,742	△ 2.9	△ 1,756,307
資本	5,214,808	151,503	3.0	5,063,305	160,334	3.3	4,902,971
資本金	3,505,653	0	0.0	3,505,653	903,375	34.7	2,602,277
資本金	3,505,653	0	0.0	3,505,653	903,375	34.7	2,602,277
借入資本金	0	0	—	0	0	—	0
企業債	0	0	—	0	0	—	0
剰余金	1,709,155	151,503	9.7	1,557,652	△ 743,041	△ 32.3	2,300,694
資本剰余金	0	0	—	0	0	—	0
工事負担金	0	0	—	0	0	—	0
寄附金	0	0	—	0	0	—	0
一般会計補助金	0	0	—	0	0	—	0
国庫補助金	0	0	—	0	0	—	0
利益剰余金	1,709,155	151,503	9.7	1,557,652	△ 743,041	△ 32.3	2,300,694
建設改良積立金	1,150,354	160,334	16.2	990,020	484,375	95.8	505,646
減債積立金	407,298	0	0.0	407,298	0	0.0	407,298
当年度未処分利益剰余金	151,503	△ 8,831	△ 5.5	160,334	△ 1,227,416	△ 88.4	1,387,750

5 キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：千円，％）

区分	令和元年度	対前年度		平成30年度	対前年度		平成29年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
当年度純利益	151,503	△ 8,831	△ 5.5	160,334	34,455	27.4	125,879
減価償却費	268,596	3,097	1.2	265,499	3,539	1.4	261,959
開発償却費	0	0	—	0	△ 574	皆減	574
賞与引当金の増減額	△ 740	△ 889	△ 596.6	149	46	44.7	103
貸倒引当金の増減額	△ 522	△ 822	△ 273.9	300	412	△ 367.5	△ 112
長期前受金戻入額	△ 60,390	△ 4,856	8.7	△ 55,534	△ 3,088	5.9	△ 52,445
受取利息及び受取配当金	△ 662	827	△ 55.5	△ 1,489	△ 771	107.4	△ 718
支払利息	18,438	△ 2,356	△ 11.3	20,794	△ 2,849	△ 12.0	23,643
固定資産除却損	6,207	2,915	88.5	3,292	1,718	109.1	1,574
未収金等の増減額	△ 4,588	△ 7,602	△ 252.2	3,014	16,660	△ 122.1	△ 13,646
未払金等の増減額	3,591	△ 73,286	△ 95.3	76,876	42,152	121.4	34,725
たな卸資産の増減額	△ 89	2,700	△ 96.8	△ 2,788	△ 2,376	575.6	△ 413
前払金の増減額	0	△ 5,270	皆減	5,270	10,540	△ 200.0	△ 5,270
小計	381,343	△ 94,374	△ 19.8	475,717	99,865	26.6	375,852
利息及び配当金の受取額	166	80	93.0	86	35	68.0	51
利息の支払額	△ 18,438	2,356	△ 11.3	△ 20,794	2,849	△ 12.0	△ 23,643
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	363,072	△ 91,937	△ 20.2	455,009	102,748	29.2	352,261
有形固定資産の取得による支出	△ 297,668	34,442	△ 10.4	△ 332,110	△ 140,869	73.7	△ 191,241
工事負担金等による収入	149,477	6,456	4.5	143,021	81,490	132.4	61,532
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,191	40,898	△ 21.6	△ 189,089	△ 59,379	45.8	△ 129,710
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	69,000	△ 10,000	△ 12.7	79,000	64,000	426.7	15,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 122,853	△ 2,905	2.4	△ 119,949	15,671	△ 11.6	△ 135,620
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,853	△ 12,905	31.5	△ 40,949	79,671	△ 66.1	△ 120,620
資金に係る換算差額	0	0	—	0	0	—	0
資金増加額（又は減少額）	161,028	△ 63,944	△ 28.4	224,972	123,040	120.7	101,932
資金期首残高	1,821,537	224,972	14.1	1,596,565	101,932	6.8	1,494,634
資金期末残高	1,982,565	161,028	8.8	1,821,537	224,972	14.1	1,596,565
1 業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動からどのくらい資金を得ているか。 数値（+）：本来の業務活動で資金を生み出す力がある。 数値（△）：継続的にマイナスの場合、資金不足を起こす可能性が高くなる。						
2 投資活動による キャッシュ・フロー	将来の水道事業運営のため、利益獲得に必要な投資又は回収を行ったか。 数値（+）：資産を得るための収入が少ない状態となっている。 数値（△）：積極的な設備投資などを行っている。						
3 財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を行うため、どの程度の資金又は返済を行っているか 数値（+）：積極的に借入を増やしている。 数値（△）：借入金の返済などが進んでいる。						

6 企業債状況

(単位：円)

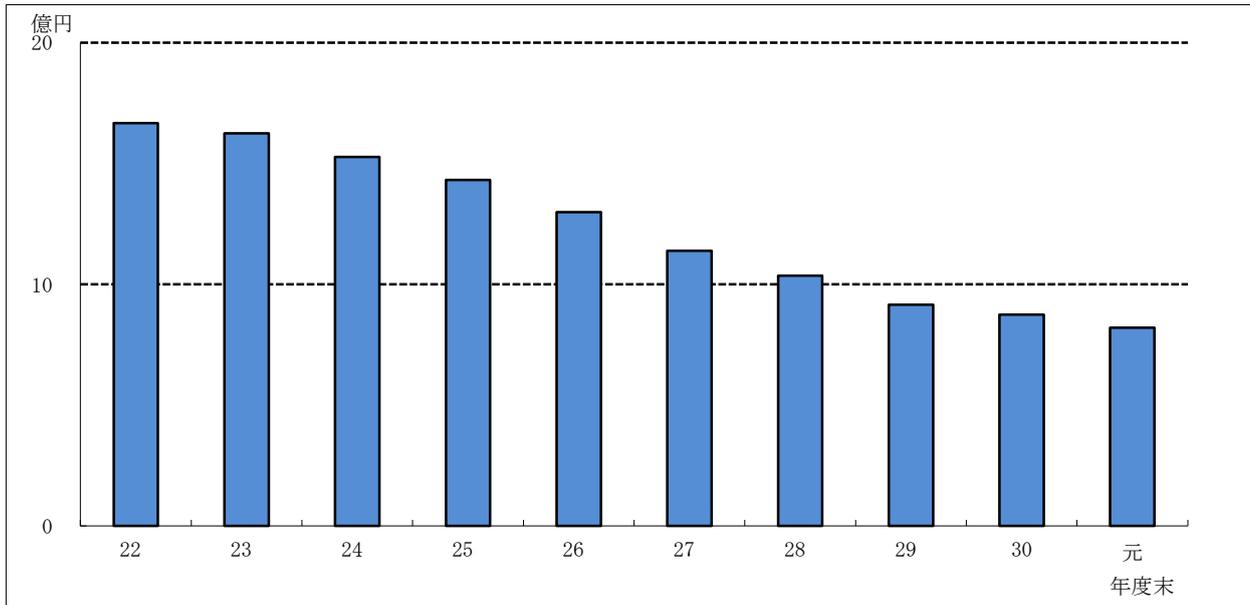
前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
874,468,156	69,000,000	122,853,391	820,614,765

上記は元金のみの数値であり、未償還利子を含めた残高は次のとおりです。

(単位：円)

本年度末未償還元金	本年度末未償還利子	元利合計残高
820,614,765	74,763,411	895,378,176

◇水道事業債（元金）事業区分別現在高の推移



7 経営指標

項目	算式	令和元年度	増減額	平成30年度	増減額	平成29年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	109.6	△ 1.6	111.2	2.2	109.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	518.5	45.4	473.1	△ 46.8	519.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	85.0	1.0	84.0	0.2	83.8

各算式に用いた用語は次のとおりである。

指標計算上の営業収益＝営業収益－受託工事収益

指標計算上の営業費用＝営業費用－受託工事費用

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資産＝資本＋負債

8 むすび

審査の結果については、69 頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、水道事業会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

1 提言要望事項

(1) 「持続可能な事業運営」の実現について

営業収益は 11 億 5,039 万 5,047 円に対し、営業費用は 10 億 4,991 万 4,974 円となっており、営業利益は 1 億 48 万 73 円である。これに営業外利益 5,102 万 2,456 円を加えた当年度純利益は 1 億 5,150 万 2,529 円となっている。営業活動による採算性を表す営業収支比率は 109.6%となり、前年度（111.2%）に比べ 1.6 ポイント低下しているが、100%を上回っており収支は比較的良好といえる。

長期健全性を示す自己資本構成比率は 85%で前年度に比べ 1 ポイント上昇しており、自立性が高い財政状態であるといえる。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 518.5%で前年度に比べ 45.4 ポイント上昇しており、安全とされる水準となっている。なお、令和元年度末の企業債残高は、8 億 2,061 万 4,765 円で前年度末より 5,385 万 3,391 円減少し、未償還企業債の残高は年々減少している。

平成 28 年改定の「蓮田市水道事業基本計画」の基本理念である「将来にわたり快適で清潔な生活を支える、安全で安心できる水の安定供給」の実現のために引き続き経済的、効率的かつ効果的に健全な経営を推進することを望むものである。

(2) 「強靱な水道」の実現について

①重要管路更新事業について

主要事業として、平成 30 年度から行ってきた重要管路更新事業である市道 55 号線老朽管更新工事が実施された。しかしながら、蓮田市第 5 次総合振興計画の成果指標「重要管路累計更新比率」が、令和 9 年度の目標値 26.6%、令和 4 年度の間目標値 13.9%と設定されているが、令和元年度現在で 3.9%にとどまっている。

水道事業会計の経営成績及び財政状況の分析では経営の健全性は保たれていると認められており、また今年度の利益剰余金の合計は、17 億 915 万 4,828 円、うち建設改良積立金は 11 億 5,035 万 4,461 円で、前年度対比 1 億 6,033 万 3,973 円の増額となっている状況である。

以上のことから建設改良積立金などを有効に活用して、今後計画的に老朽管更新工事を実施し、「重要管路累計更新比率」が目標値に到達できるように推進されたい。

②有収率のさらなる改善について

供給した配水量に対する料金収入の対象となった水量の割合を示す有収率は 86.2%であり、平成 30 年度 84.1%より 2.1 ポイント上昇となった。平成 30 年度以前の 3 年間の有収率は平成 27 年度 91.4%、平成 28 年度 87.1%、平成 29 年度 86.1%となっており、平成 28 年度から 3 年連続で低下していたが、令和元年度は上昇に転じた。

有収率の向上は、料金収入とならない水道水を減らすという経営面だけでなく、限りある水資源を無駄なく利用するという観点からも大切なことである。毎年度行っている漏水調査・修繕だけでなく、管路の老朽化が進むと有収率の低下につながることから今後も漏水のもとになる老朽管更新工事などを計画的に実施し、有収率の向上に向けて引き続き積極的に取り組まれない。

下 水 道 事 業 会 計

1 概要

令和元年度から、下水道事業及び農業集落排水事業については、地方公営企業法の規定を全部適用した下水道事業会計となった。

下水道事業は、全体計画区域約1,616haのうち、約815haについて、事業認可を取得し整備を進めており、本年度の整備率は約95%となっている。

水洗化戸数は18,682戸で前年度に比べ315戸増加となっている。水洗化人口は、42,289人で、前年度に比べ181人増加となっている。水洗化率は、93.1%で前年度対比で0.3ポイント増加している。

また、年間有収水量は、4,521,163m³で前年度に比べ18,954m³減少している。

有収率は84.2%となり前年度対比で7.5ポイント低下している。

農業集落排水事業は、4処理区について供用開始し、水洗化戸数は1,063戸で前年度に比べ4戸増加となっている。水洗化人口は、3,170人で、前年度に比べ49人減少となっている。水洗化率は、84.6%で前年度対比で0.1ポイント減少している。

主要事業は、下水道事業では東埼玉病院敷地内の新設道路や、蓮田駅東口黒浜線の一部の污水管を布設、蓮田サービスエリア（上り線）に公共下水道を接続した。

農業集落排水事業では、上平野、高虫、駒崎・井沼、根金・貝塚の4処理区について、農林水産省の交付金を活用し最適整備構想を策定した。

下水道事業

事 項	単位	令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)	
行政区域内人口	人	61,616	61,817	△ 201	△ 0.3	
排水区域内人口	人	45,419	45,329	90	0.2	
水洗化戸数	戸	18,682	18,367	315	1.7	
水洗化人口	人	42,289	42,108	181	0.4	
水洗化率	%	93.1	92.8	0.3	—	
汚水処理量	m ³	5,367,503	4,950,571	416,932	8.4	
有収水量	年間	m ³	4,521,163	4,540,117	△ 18,954	△ 0.4
	1か月平均	m ³ /月	376,763	378,343	△ 1,580	△ 0.4
	1日平均	m ³ /日	12,352	12,404	△ 52	△ 0.4
有収率	%	84.2	91.7	△ 7.5	—	
使用料単価	円	114.4	—	—	—	

農業集落排水事業

事 項		単位	令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口		人	61,616	61,817	△ 201	△ 0.3
処理区域内人口		人	3,747	3,799	△ 52	△ 1.4
水洗化戸数		戸	1,063	1,059	4	0.4
水洗化人口		人	3,170	3,219	△ 49	△ 1.5
水洗化率		%	84.6	84.7	△ 0.1	—
有収水量	年間	m ³	303,267	303,268	△ 1	0.0
	1か月平均	m ³ /月	25,272	25,272	0	0.0
	1日平均	m ³ /日	828	828	0	0.0

農業集落排水事業（処理区ごとの内訳）

処理区	供用開始日	整備計画		処理区域内人口		水洗化戸数		水洗化率(%)	
		戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数
上平野	平成9年4月	298	1,260	268	859	256	832	95.5	96.9
高虫	平成10年4月	313	1,250	293	758	237	655	80.9	86.4
駒崎・井沼	平成14年10月	455	1,870	406	1,215	341	1,070	84.0	88.1
根金・貝塚	平成20年4月	304	1,210	352	915	229	613	65.1	67.0
計	—	1,370	5,590	1,319	3,747	1,063	3,170	80.6	84.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出（消費税込み）

① 収益的収入

下水道事業収益は、予算現額11億3,073万1,000円に対し決算額は11億2,523万2,820円であり、予算現額に対し550万円少ない収入で執行率は99.5%である。これは営業収益の下水道使用料が見込額を下回ったことが主な要因である。

農業集落排水事業収益は、予算現額1億8,438万6,000円に対し決算額は1億8,678万8,041円であり、予算現額に対し240万円多い収入で執行率は101.3%である。これは営業収益の農業集落排水使用料が見込額を上回ったことが主な要因である。

使用料の状況

(単位：千円，%)

事業	区分	調定額	収入額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
下水道使用料	現年度	562,282	464,387	0	0	97,895	82.6
	滞納繰越分	98,213	95,015	0	624	2,574	96.7
	計	660,495	559,402	0	624	100,469	84.7
農業集落排水使用料	現年度	48,489	46,544	0	0	1,945	96.0
	滞納繰越分	4,165	1,166	0	81	2,918	28.0
	計	52,654	47,710	0	81	4,863	90.6

② 収益的支出

下水道事業費用は、予算現額10億8,859万9,000円に対し決算額は10億5,342万5,863円であり、執行率は96.8%で不用額は3,066万3,137円となっている。

営業費用のうち、不用額の主な要因としては、負担金の流域下水道維持管理費が見込みより少なかったこと、また、営業外費用では、消費税及び地方消費税が見込みよりも少なかったことによるものである。

農業集落排水事業費用は、予算現額1億7,346万4,000円に対し決算額は1億6,492万7,396円であり、執行率は95.1%で不用額は853万6,604円となっている。

営業費用のうち、不用額の主な要因としては、処理場費の動力費などが見込みより少なかったこと、また、営業外費用では、消費税及び地方消費税が見込みよりも少なかったことによるものである。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B-A又 は不用額：(b)=A- B-C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
収益的収入(a)	1,315,117	1,312,021	—	△ 3,096	99.8	48,706
下水道事業収益	1,130,731	1,125,233	—	△ 5,498	99.5	44,839
営業収益	621,177	615,592	—	△ 5,585	99.1	44,839
営業外収益	509,554	509,641	—	87	100.0	0
特別利益	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業収益	184,386	186,788	—	2,402	101.3	3,867
営業収益	46,134	48,489	—	2,355	105.1	3,867
営業外収益	138,252	138,299	—	47	100.0	0
特別利益	—	—	—	—	—	—
収益的支出(b)	1,262,063	1,218,353	4,510	39,200	96.5	29,254
下水道事業費用	1,088,599	1,053,426	4,510	30,663	96.8	25,537
営業費用	934,594	911,971	4,510	18,113	97.6	25,537
営業外費用	147,908	137,707	0	10,201	93.1	0
特別損失	5,097	3,748	0	1,349	73.5	0
予備費(3条)	1,000	0	0	1,000	0.0	0
農業集落排水事業費用	173,464	164,927	0	8,537	95.1	3,717
営業費用	145,809	142,283	0	3,526	97.6	3,717
営業外費用	25,333	21,374	0	3,959	84.4	0
特別損失	1,822	1,270	0	552	69.7	0
予備費(3条)	500	0	0	500	0.0	0
収支差引額(a)-(b)	53,054	93,668				

(2) 資本的収入及び資本的支出（消費税込み）

① 資本的収入

下水道事業資本的収入は、予算現額6億6,419万6,000円に対し決算額は5億7,988万6,200円であり、執行率は87.3%で8,430万9,800円少ない収入となっている。これは企業債のうち、3,440万円の特定環境保全公共下水道事業債の借入れが令和2年度になったことなどが主な要因である。

農業集落排水事業資本的収入は、予算現額6,912万2,000円に対し決算額は6,912万2,000円であり、執行率は100.0%となっている。

受益者負担金の状況

(単位：千円, %)

事業	区分	調定額	収入額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
下水道受益者負担金	現年度	6,682	6,594	0	0	88	98.7
	滞納繰越分	393	49	0	133	211	12.5
	計	7,075	6,643	0	133	299	93.9
農業集落排水受益者負担金	現年度	438	290	0	0	148	66.2
	一括納付	189	189	0	0	0	100.0
	分割納付	249	101	0	0	148	40.6
	滞納繰越分	170	96	0	0	74	56.5
	計	608	386	0	0	222	63.5

② 資本的支出

下水道事業資本的支出は、予算現額8億1,492万2,000円に対し決算額は7億6,273万958円であり、執行率は93.6%で不用額は5,219万1,042円となっている。不用額の主な要因としては、管渠建設改良費の管渠工事において不測の事態に対応するため補正予算で減額を行わなかったことなどによるものである。

農業集落排水事業資本的支出は、予算現額9,859万8,000円に対し決算額は9,783万5,587円であり、執行率は99.2%で不用額は76万2,413円となっている。不用額の主な要因としては、人件費の時間外手当が見込みより下回ったためである。

なお、決算書に記載されているとおり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億1,155万8,345円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額1,594万2,505円、引継金1億5,235万2,921円、当年度分損益勘定留保資金4,326万2,919円で補てんされている。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B-A又 は不用額：(b)=A- B-C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
資本的収入(a)	733,318	649,008	—	△ 84,310	88.5	0
下水道事業資本的収入	664,196	579,886	—	△ 84,310	87.3	0
企業債	344,600	260,000	—	△ 84,600	75.4	0
他会計負担金	30,675	30,675	—	0	100.0	0
他会計補助金	282,529	282,529	—	0	100.0	0
負担金等	6,392	6,682	—	290	104.5	0
農業集落排水事業資本的収入	69,122	69,122	—	0	100.0	0
他会計補助金	62,684	62,684	—	0	100.0	0
国庫補助金	6,000	6,000	—	0	100.0	0
負担金等	438	438	—	0	100.0	0
資本的支出(b)	913,520	860,567	0	52,953	94.2	13,969
下水道事業資本的支出	814,922	762,731	0	52,191	93.6	13,215
建設改良費	221,445	169,255	0	52,190	76.4	13,215
企業債償還金	593,477	593,476	0	1	100.0	0
農業集落排水事業資本的支出	98,598	97,836	0	762	99.2	754
建設改良費	18,643	17,881	0	762	95.9	754
企業債償還金	79,955	79,955	0	0	100.0	0
収支差引額(a)-(b)	△ 180,202	△ 211,559				

3 経営状況

(1) 当年度純利益

当年度純利益は9,352万2,180円となっている。

このうち、事業収益は12億6,331万5,276円、事業費用は11億6,979万3,096円となっている。

収支の内訳を見ると、営業収支は4億962万5,164円の損失であり、営業外収支は5億816万4,764円の利益で、経常収支は9,853万9,600円の利益となっている。特別損失があるため特別収支は501万7,420円の損失となっている。

なお、剰余金処分計算書(案)のとおり、減債積立金へ1,352万2,180円、建設改良積立金へ8,000万円を議会の議決を経て積み立てる予定となっている。

経営状況

(単位：千円,%)

区分	令和元年度	対前年度		平成30年度	対前年度		平成29年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,263,315	—	—	—	—	—	—
営業収益(a)	615,375	—	—	—	—	—	—
下水道事業	570,753	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	44,622	—	—	—	—	—	—
営業外収益(b)	647,940	—	—	—	—	—	—
下水道事業	509,641	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	138,299	—	—	—	—	—	—
特別利益(c)	0	—	—	—	—	—	—
費用	1,169,793	—	—	—	—	—	—
営業費用(d)	1,025,000	—	—	—	—	—	—
下水道事業	886,434	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	138,567	—	—	—	—	—	—
営業外費用(e)	139,775	—	—	—	—	—	—
下水道事業	119,864	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	19,911	—	—	—	—	—	—
特別損失(f)	5,017	—	—	—	—	—	—
下水道事業	3,748	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	1,270	—	—	—	—	—	—
営業収支ア=(a)-(d)	△ 409,625	—	—	—	—	—	—
営業外収支イ=(b)-(e)	508,165	—	—	—	—	—	—
経常収支ウ=ア+イ	98,540	—	—	—	—	—	—
特別収支エ=(c)-(f)	△ 5,017	—	—	—	—	—	—
当年度純利益ウ+エ	93,522	—	—	—	—	—	—

(2) 収益

事業収益12億6,331万5,276円のうち、営業収益は6億1,537万5,285円となっている。

① 営業収益

営業収益6億1,538万円のうち、下水道・農業集落排水使用料は5億6,207万円、雨水処理負担金は5,316万円、その他営業収益は15万円となっている。

営業収益の主なものは、次のとおりである。

《下水道・農業集落排水使用料》

使用料金収入で、下水道事業使用料が5億1,744万円、農業集落排水事業使用料が4,462万円となっている。

《雨水処理負担金》

下水道事業における、雨水処理に要する経費に対する一般会計からの負担金で、5,316万円となっている。

② 営業外収益

営業外収益6億4,794万円のうち、他会計負担金が1億4,909万円、他会計補助金が1億8,087万円、長期前受金戻入が3億1,772万円、雑収益が26万円となっている。

営業外収益の主なものについては、次のとおりである。

《他会計負担金》

総務省で定める繰出基準に準じた一般会計でも負担すべき経費に対する負担金で、下水道事業が7,381万円、農業集落排水事業が7,528万円となっている。

《他会計補助金》

収益的収支で損失を出さないようにするための一般会計からの補助金で、下水道事業が1億7,383万円、農業集落排水事業が704万円となっている。

《長期前受金戻入》

下水道事業が2億6,191万円、農業集落排水事業が5,581万円となっている。

《雑収益》

延滞金等の雑収益で、下水道事業が9万円、農業集落排水事業が17万円となっている。

収益の内訳状況

(単位：千円, %)

区分	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,263,315	—	—	—	—	—	—
営業収益	615,375	—	—	—	—	—	—
使用料	562,065	—	—	—	—	—	—
下水道事業	517,443	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	44,622	—	—	—	—	—	—
雨水処理負担金	53,156	—	—	—	—	—	—
下水道事業	53,156	—	—	—	—	—	—
その他営業収益	154	—	—	—	—	—	—
下水道事業	154	—	—	—	—	—	—
営業外収益	647,940	—	—	—	—	—	—
受取利息	5	—	—	—	—	—	—
下水道事業	4	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	1	—	—	—	—	—	—
他会計負担金	149,087	—	—	—	—	—	—
下水道事業	73,812	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	75,275	—	—	—	—	—	—
他会計補助金	180,869	—	—	—	—	—	—
下水道事業	173,828	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	7,041	—	—	—	—	—	—
長期前受金戻入	317,724	—	—	—	—	—	—
下水道事業	261,911	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	55,813	—	—	—	—	—	—
雑収益	255	—	—	—	—	—	—
下水道事業	86	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	170	—	—	—	—	—	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—

(3) 費用

事業費用11億6,979万3,096円のうち、営業費用は10億2,500万449円、営業外費用は1億3,977万5,227円、特別損失は501万7,420円となっている。

① 営業費用

営業費用10億2,500万のうち、管渠費は2,983万円、ポンプ場費は207万円、処理場費は2,952万円、流域下水道維持管理費は1億9,693万円、普及促進費は1万円、業務費は4,437万円、総係費は7,155万円、減価償却費は6億5,071万円となっている。

営業費用の主なものについては、次のとおりである。

《管渠費》

管渠等排水施設の維持管理に要する費用で、下水道事業が2,173万円、農業集落排水事業が811万円となっている。

《ポンプ場費》

下水道事業のポンプ場施設維持管理に要する費用で、207万円となっている。

《処理場費》

農業集落排水事業の処理施設維持管理に要する費用で、2,952万円となっている。

《流域下水道維持管理費》

下水道事業の埼玉県中川下水処理場施設の維持管理に要する負担金で、1億9,693万円となっている。

《業務費》

使用料の賦課徴収事務等に要する費用で、下水道事業が4,409万円、農業集落排水事業が28万円となっている。

《総係費》

事業活動の全般に関連する費用で、下水道事業が5,898万円、農業集落排水事業が1,257万円となっている。

② 営業外費用

営業外費用1億3,978万円のうち、支払利息が1億3,857万円、雑支出が120万円となっている。

営業外費用の主なものについては、次のとおりである。

《支払利息》

財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等から借入れをした利息として下水道事業が1億1,883万円、農業集落排水事業が、1,974万円となっている。

《雑支出》

雑支出の主なものは、過年度調定分の漏水減免による還付の支払いなどで、下水道事業が103万円、農業集落排水事業が、18万円となっている。

《特別損失》

公営企業会計に移行した初年度のため、前年度に引き当てることができなかった令和元年度の6月賞与分と不納欠損分の経費で、下水道事業が375万円、農業集落排水事業が、127万円となっている。

費用の内訳状況

(単位：千円, %)

区分	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,169,793	—	—	—	—	—	—
営業費用	1,025,000	—	—	—	—	—	—
管渠費	29,831	—	—	—	—	—	—
下水道事業	21,726	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	8,105	—	—	—	—	—	—
ポンプ場費	2,073	—	—	—	—	—	—
下水道事業	2,073	—	—	—	—	—	—
処理場費	29,520	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	29,520	—	—	—	—	—	—
流域下水道維持管理費	196,930	—	—	—	—	—	—
下水道事業	196,930	—	—	—	—	—	—
普及促進費	9	—	—	—	—	—	—
下水道事業	9	—	—	—	—	—	—
業務費	44,374	—	—	—	—	—	—
下水道事業	44,093	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	281	—	—	—	—	—	—
総係費	71,555	—	—	—	—	—	—
下水道事業	58,985	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	12,570	—	—	—	—	—	—
減価償却費	650,708	—	—	—	—	—	—
下水道事業	562,619	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	88,089	—	—	—	—	—	—
営業外費用	139,775	—	—	—	—	—	—
支払利息	138,571	—	—	—	—	—	—
下水道事業	118,835	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	19,736	—	—	—	—	—	—
雑支出	1,205	—	—	—	—	—	—
下水道事業	1,029	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	176	—	—	—	—	—	—
特別損失	5,017	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	5,017	—	—	—	—	—	—
下水道事業	3,748	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業	1,270	—	—	—	—	—	—

(4) 財政状況

《資産》

固定資産の有形固定資産176億4,041万円のうち、土地は1億7,571万円、建物は1億2,207万円で、主なものは下水道事業の西新宿汚水中継ポンプ場や、農業集落排水事業の農場集落排水処理施設の処理場などである。構築物は172億3,551万円で管渠及びマンホールポンプ設備である。機械及び装置は1億683万円、工具器具は29万円となっている。流動資産5億2,312万円のうち、現金預金は4億1,807万円、未収金は1億505万円となっている。

《借方》

(単位：千円, %)

区分	令和2年 3月31日	対前年度		平成31年 3月31日	対前年度		平成30年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
資産（借方）	19,156,071	—	—	—	—	—	—
固定資産	18,632,955	—	—	—	—	—	—
有形固定資産	17,640,409	—	—	—	—	—	—
土地	175,706	—	—	—	—	—	—
建物	122,066	—	—	—	—	—	—
構築物	17,235,511	—	—	—	—	—	—
機械及び装置	106,831	—	—	—	—	—	—
車輛運搬具	0	—	—	—	—	—	—
工具器具及び備品	295	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	0	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	992,545	—	—	—	—	—	—
施設利用権	989,509	—	—	—	—	—	—
電話加入権	3,036	—	—	—	—	—	—
流動資産	523,117	—	—	—	—	—	—
現金預金	418,068	—	—	—	—	—	—
未収金	105,048	—	—	—	—	—	—
前払費用	0	—	—	—	—	—	—
前払金	0	—	—	—	—	—	—
その他流動資産	0	—	—	—	—	—	—

《負債》

固定負債は、企業債が65億2,863万円となっている。流動負債8億2,539万円のうち、主なものは企業債が6億6,976万円で、未払金が1億3,970万円となっている。繰延収益のうち、長期前受金が182億1,553万円で長期前受金収益化累計額はマイナス81億8,849万円となっている。

《資本》

資本金が15億2,890万円、剰余金のうち、資本剰余金が1億5,260万円、利益剰余金のうち、当年度未処分利益剰余金が9,352万円となっている。

《貸方》

(単位：千円)

区分	令和2年 3月31日	対前年度		平成31年 3月31日	対前年度		平成30年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	19,156,071	—	—	—	—	—	—
負債	17,381,044	—	—	—	—	—	—
固定負債	6,528,625	—	—	—	—	—	—
企業債	6,528,625	—	—	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,528,625	—	—	—	—	—	—
流動負債	825,386	—	—	—	—	—	—
企業債	669,763	—	—	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	669,763	—	—	—	—	—	—
未払金	139,702	—	—	—	—	—	—
前受金	0	—	—	—	—	—	—
引当金	6,185	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	6,185	—	—	—	—	—	—
その他流動負債	9,737	—	—	—	—	—	—
繰延収益	10,027,033	—	—	—	—	—	—
長期前受金	18,215,528	—	—	—	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 8,188,495	—	—	—	—	—	—
資本	1,775,027	—	—	—	—	—	—
資本金	1,528,905	—	—	—	—	—	—
資本金	1,528,905	—	—	—	—	—	—
剰余金	246,122	—	—	—	—	—	—
資本剰余金	152,600	—	—	—	—	—	—
負担金等	7,615	—	—	—	—	—	—
寄附金	0	—	—	—	—	—	—
一般会計補助金	21,859	—	—	—	—	—	—
国庫補助金	82,457	—	—	—	—	—	—
県補助金	19,437	—	—	—	—	—	—
受贈財産評価額	21,231	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	93,522	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	93,522	—	—	—	—	—	—

5 キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：千円，％）

区分	令和元年度	対前年度		平成30年度	対前年度		平成29年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
当年度純利益	93,522	—	—	—	—	—	—
減価償却費	650,708	—	—	—	—	—	—
賞与引当金の増減額	6,185	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金の増減額	997	—	—	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 317,724	—	—	—	—	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 5	—	—	—	—	—	—
支払利息	138,571	—	—	—	—	—	—
未収金等の増減額	△ 3,105	—	—	—	—	—	—
未払金等の増減額	49,542	—	—	—	—	—	—
その他流動負債の増減額	8,475	—	—	—	—	—	—
小計	627,167	—	—	—	—	—	—
利息及び配当金の受取額	5	—	—	—	—	—	—
利息の支払額	△ 138,571	—	—	—	—	—	—
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	488,601	—	—	—	—	—	—

有形固定資産の取得による支出	△ 95,283	—	—	—	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 77,883	—	—	—	—	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	362,111	—	—	—	—	—	—
国庫補助金等による収入	6,000	—	—	—	—	—	—
受益者負担金等による収入	7,120	—	—	—	—	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	202,065	—	—	—	—	—	—

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	260,000	—	—	—	—	—	—
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 673,431	—	—	—	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,431	—	—	—	—	—	—

資金増加額（又は減少額）	277,235	—	—	—	—	—	—
資金期首残高	140,833	—	—	—	—	—	—
資金期末残高	418,068	—	—	—	—	—	—

1 業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動からどのくらい資金を得ているか。
	数値（＋）：本来の業務活動で資金を生み出す力がある。
	数値（△）：継続的にマイナスの場合、資金不足を起こす可能性が高くなる。
2 投資活動による キャッシュ・フロー	将来の下水道事業運営のため、利益獲得に必要な投資又は回収を行ったか。
	数値（＋）：資産を得るための収入が少ない状態となっている。
	数値（△）：積極的な設備投資などを行っている。
3 財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を行うため、どの程度の資金又は返済を行っているか。
	数値（＋）：積極的に借入を増やしている。
	数値（△）：借入金の返済などが進んでいる。

6 企業債状況

(単位：円)

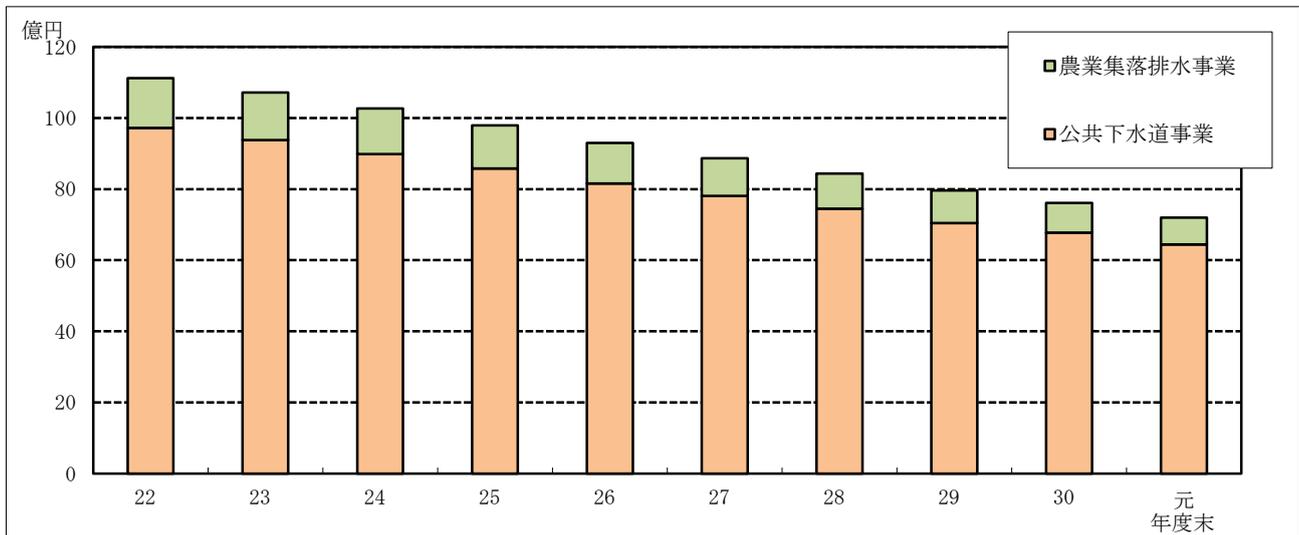
	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
下水道事業債	6,773,433,305	260,000,000	593,476,238	6,439,957,067
農業集落排水事業債	838,385,942	0	79,954,988	758,430,954
合計	7,611,819,247	260,000,000	673,431,226	7,198,388,021

上記は元金のみの数値であり、未償還利子を含めた残高は次のとおりです。

(単位：円)

	本年度末未償還元金	本年度末未償還利子	元利合計残高
下水道事業債	6,439,957,067	676,095,430	7,116,052,497
農業集落排水事業債	758,430,954	94,719,025	853,149,979
合計	7,198,388,021	770,814,455	7,969,202,476

◇下水道事業債（元金）事業区分別現在高の推移



7 経営指標

項目	算式	令和元年度	増減額	平成30年度	増減額	平成29年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	60.0	—	—	—	—
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.4	—	—	—	—
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	61.6	—	—	—	—

各算式に用いた用語は次のとおりである。

指標計算上の営業収益＝営業収益－受託工事収益

指標計算上の営業費用＝営業費用－受託工事費用

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資産＝資本＋負債

8 むすび

審査の結果については、69 頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、下水道事業会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

1 提言要望事項

(1) 経営健全化について

営業収益は 6 億 1,537 万 5,285 円に対し、営業費用は 10 億 2,500 万 449 円となっており、営業利益は 4 億 962 万 5,164 円の営業損失となっている。これに営業外利益 5 億 816 万 4,764 円を加え、特別損失 501 万 7,420 円を減じた当年度純利益は 9,352 万 2,180 円となっている。営業活動による採算性を表す営業収支比率は 60%であり、営業外収益として一般会計補助金を受けることなどにより純利益を計上している。

長期健全性を示す自己資本構成比率は 61.6%となっており、総資本の中に占める自己資本の割合であるこの指標は高いほど良いとされている。短期健全性を示す流動比率は 63.4%となっており、数値が高いほど短期的な支払い能力が高く資金的に余裕があることになる。なお、令和元年度末の企業債残高は、71 億 9,838 万 8,021 円で前年度末より 4 億 1,343 万 1,226 円減少し、未償還企業債の残高は年々減少している。

下水道事業会計は、令和元年度から地方公営企業法の適用を受ける企業会計に移行し経理内容の明確化、透明性の向上等が図られた。令和 2 年度は、下水道事業の中長期的な経営の基本計画となる「下水道事業経営戦略（下水道ビジョン）」の策定が予定されており、蓮田市の状況に適した経済的、効率的かつ効果的な計画を策定し、計画的に事業を推進し、生活環境の向上及び水質浄化・水質保全、効率的な事業運営と経営基盤の強化が図られることを望むものである。

(2) 未収金回収について

下水道使用料は税込み調定額 6 億 6,050 万円、収入額 5 億 5,940 万円で収納率が 84.7%と前年度の 82.7%より 2 ポイント増加した。農業集落排水使用料は税込み調定額 5,265 万円、収入額 4,771 万円で収納率が 90.6%と前年度の 91.7%より 1.1 ポイント減少した。

下水道受益者負担金は、税込み調定額 707 万円に対して、収入額は 664 万円、収納率は 93.9%で、前年度の収納率 87.5%に比べ、6.4 ポイント増加した。農業集落排水受益者分担金は、税込み調定額 61 万円に対して、収入額は 39 万円、収納率は 63.5%で、前年度の収納率 87.5%に比べ、24 ポイント減少した。

非強制徴収公債権である農業集落排水使用料の長期滞納者に対し、令和元年度に初めて少額訴訟の提訴をし、収納強化に努めたことは評価すべき点であるが、農業集落排水事業の使用料及び受益者分担金の収納率は低下している。

公営企業の独立採算制の下で、経営健全化に向けて、下水道使用料及び受益者負担金、農業集落排水使用料及び受益者分担金などの未収金の回収の強化について、積極的に取り組まれない。

(3) 有収率の向上について

下水道事業の令和元年度の有収水量（下水道使用料徴収対象の水量）は 4,521,163 m³で、汚水処理量は 5,367,503 m³で、有収率 84.2%である。平成 30 年度の有収水量は 4,540,117 m³で、汚水処理量は 4,950,571 m³で、有収率 91.7%であることから、有収率は 7.5 ポイント減少している。担当課では有収率低下は、有収水量が 18,954 m³減少した一方、汚水処理量は台風の影響などもあり侵入水等が 416,932 m³増加したことが原因であるとしている。

埼玉県中川流域下水道への汚水処理費は、汚水処理量で計算し支払うことから、有収率の低下は使用料につながる有収水量以上の汚水処理費を支払うことになる。侵入水等を削減し有収率を高めるために、ストックマネジメント等を活用し、長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の状況を考慮し、対策を推進されたい。

(4) 「企業会計及び税務に係る業務委託」について

下水道事業会計は、令和元年度から地方公営企業法の適用を受ける企業会計に移行したものであるが、「下水道事業会計及び税務に係る業務委託」を 1,265,000 円で契約し、公認会計士等により経営・経理・税務などの業務に対して助言指導などの支援業務を受けていた。企業会計になって 2 年目である令和 2 年度においても同様な委託が予算化され、契約が締結されていた。同じ企業会計である水道事業会計では、このような業務委託は行われていなかった。本来、職員自らが行うべき事務処理であることから、企業会計等に関する知識を担当職員が適切に身につけて、今後については職員が行うべきである。